

FFG

中間期ディスクロージャー誌

2015

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

「お客さま起点」での構造改革による営業基盤の飛躍的拡大を目指して取り組んできた第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』も、いよいよラストスパートに入りました。これまで積み重ねてきた総合営業の確立やオーナーコンサルティングの実践などにより、平成27年度中間期の業績は連結中間純利益が過去最高の306億円、貸出金の伸びが年率7%に達するなど、順調に推移しています。

私ども地域金融機関が持続的に成長していくためには、「自らの収益力向上」と「地域経済の活性化」がうまく循環するサイクルが必要だと考えております。このため、平成27年度下期は海外拠点の拡充や情報通信技術の活用、適切なリスクテイクなどを通じて「ABCプランⅡ」の総仕上げと同時に、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび当社グループの経営方針や平成27年度中間期の事業概況をまとめました「FFG中間期ディスクロージャー誌2015『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成28年1月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長

紫戸隆成



FFG 中間期ディスクロージャー誌 2015

「財務データ・資料編」

02	ふくおかフィナンシャルグループについて
04	第四次中期経営計画
	平成27年度中間期の業績ハイライト
06	ふくおかフィナンシャルグループ
07	福岡銀行
08	熊本銀行
09	親和銀行
10	中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み
16	CSRへの取組み
20	コーポレートガバナンス
21	コンプライアンスへの取組み
	リスク管理への取組み
23	リスク管理について
24	統合的リスク管理
25	自己資本管理
26	信用リスク管理
32	市場リスク管理
33	流動性リスク管理
34	オペレーショナル・リスク管理
37	企業集団の状況
	財務データ編
38	ふくおかフィナンシャルグループ
77	福岡銀行
134	熊本銀行
168	親和銀行
202	開示項目一覧

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日(月)
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

変化の中で、変わることのない志。
それがふくおかフィナンシャルグループの経営理念です。

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しだけ未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

グループブランド

当社グループは、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として『コアバリュー』を表明し、『ブランドスローガン』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込めたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

広域展開型地域金融グループ

九州の経済規模は、43兆円余りで「日本の1割経済」と呼ばれています。基幹産業である自動車・半導体・農業の生産拠点が多数集積しているほか、最近では再生可能エネルギーやヘルスケアといった新たな産業の芽も育ち始めています。

また、域内経済の一体化が進むとともに、地理的に近いアジアとの経済交流も活発で、今後の成長が期待できる魅力あるマーケットです。

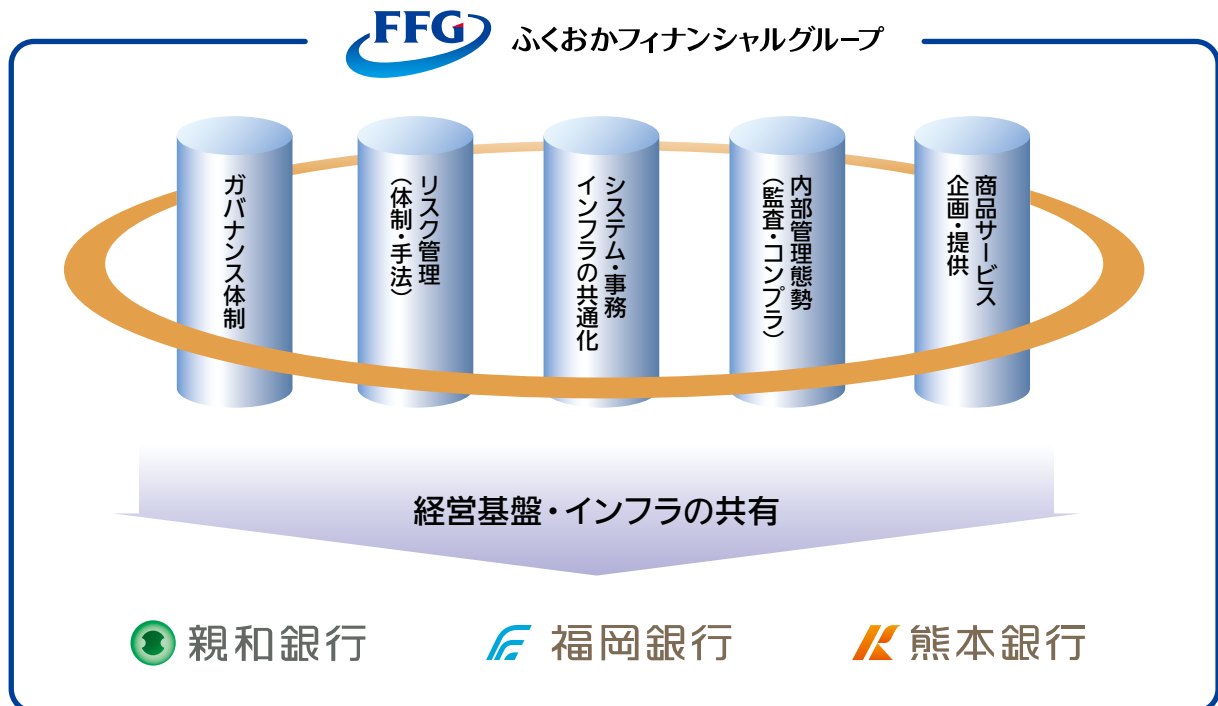
当社グループは、この九州を一つの経済圏として捉え、九州全域にネットワークを構築し、お客さまに高品質で充実した金融サービスをご提供する広域展開型地域金融グループです。



マルチブランド・シングルプラットフォーム

当社グループは、「マルチブランド・シングルプラットフォーム」という経営スタイルを構築しています。

これは、お客さまに対しては3つの顔(ブランド)を持ちながら、グループ内では一体の経営基盤・インフラ(プラットフォーム)を共有することで効率的な業務運営を行うものです。地域のお客さまとの強固なリレーションを維持しながら、スケールメリットの追求による競争力の強化を図ることが可能となります。



■第四次中期経営計画の概要

当社グループは、平成25年度から平成27年度を計画期間とする経営計画「第四次中期経営計画」に取り組んでいます。

本計画は、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』の実践を目指してネーミングした、第三次中期経営計画「ABCプラン」の基本方針を踏襲し、これらを更に深化させることで、全てのお客さまからの確固たる支持を得て、営業基盤の飛躍的拡大に繋げていくとの思いを込め、ABCプランに続く第2章(チャプターⅡ)の幕開けを意味する『ABCプランⅡ』と名付けました。

地元九州における圧倒的な存在感を確立するための3年間として、グループの総力を挙げて、『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』になることを目指していきます。

第四次中期経営計画 『ABCプランⅡ』	
計画期間	平成25年4月1日～平成28年3月31日(3年間)
ネーミング	ABCプランⅡ ～ Always Best for the Customer Ⅱ ～
基本方針	Ⅰ 『お客さまとのリレーション深化』 Ⅱ 『営業生産性の向上』 Ⅲ 『グループ総合力の強化』 Ⅳ 『FFGブランドの磨き上げ』

■『ABCプランⅡ』の位置付けとFFGが目指す将来像

FFG創設期における第一次・第二次中期経営計画は「助走ステージ」と位置付け、グループ一体経営体制の確立と、事務・システムの統合をはじめとした経営インフラの整備・構築、不良債権処理を中心としたバランスシートの改善に注力しました。

続く第三次中期経営計画「ABCプラン」では「加速ステージ」へと歩を進め、経営インフラの徹底活用と積極的な営業展開により、業容の拡大と成長トレンドへの転換を確かなものとすることができました。

今中計『ABCプランⅡ』では、法人・個人全てのお客さまの立場に立ってさまざまな構造改革を進め、お客さまのニーズに合致した高品質な商品を、最良のサービスで提供することで『FFG “が” いい』とお客さまから選んで頂き、営業基盤の飛躍的な拡大を実現していきます。



『ABCプランⅡ』で目指す姿 → 『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』

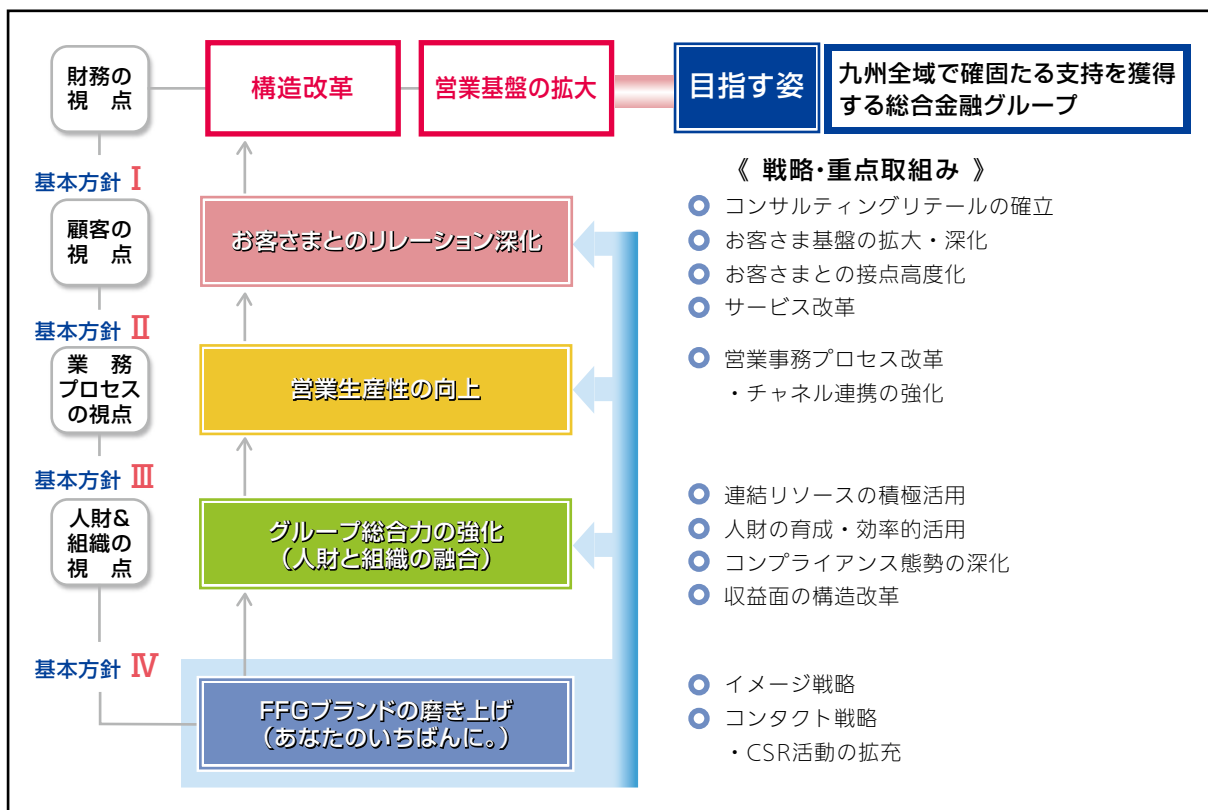
FFG長期ビジョン → 『持続的に高い競争力・成長力を実現する地域金融グループ』

FFG 第四次中期経営計画

■『ABCプランⅡ』の基本方針と重点取組み

『ABCプランⅡ』は、“お客さま起点”の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現するため、「お客さまとのリレーション深化」「営業生産性の向上」「グループ総合力の強化」「FFGブランドの磨き上げ」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでいます。

【 4つの基本方針と重点取組み 】



■基本方針Ⅰ お客さまとのリレーション深化

法人・個人全てのお客さまに対して、あらゆるニーズにワンストップで対応し、お客さまに最適な商品・サービスを最適なチャネルからタイムリーにご提供します。

■基本方針Ⅱ 営業生産性の向上

営業事務プロセス等を抜本的に見直すことで、お客さまの各種手続きにかかる負担を削減するとともに、お客さまとのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

■基本方針Ⅲ グループ総合力の強化

グループ内の経営資源・インフラを「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

■基本方針Ⅳ FFGブランドの磨き上げ

お客さまとのさまざまな接点において、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』を実感していただけるアクションプランを展開します。

■『ABCプランⅡ』の目標経営指標

『ABCプランⅡ』における最終年度(平成27年度)の目標は、「連結当期純利益440億円」「3行合算総貸出金平残10.4兆円・総資金平残12.8兆円」「連結配当性向26%」としています。

損益状況

●3行単体合算

(単位:億円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	870	927	57
資 金 利 益	748	753	5
役 務 取 引 等 利 益	105	127	22
特 定 取 引 利 益	1	0	▲0
そ の 他 業 務 利 益	16	47	31
経費(除く臨時処理分)▲	512	498	▲14
業 務 純 益※1	357	429	71
コ ア 業 務 純 益※2	355	399	44
信 用 コ ス ト※3▲	▲47	▲75	▲28

「コア業務純益」は、資産運用商品などの役務取引等利益の増加及び経費減少等により前中間期比+44億円増加の399億円となりました。**【過去最高益】**

「連結経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、債券・株式関係損益の増加及び信用コストの減少(戻り益増加)等により、前中間期比+126億円増加の464億円となりました。**【4年連続過去最高益】**

「親会社株主に帰属する中間純利益」は、前中間期比+86億円増加の306億円となりました。**【過去最高益】**

※1 業務純益=業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

※3 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

●FFG連結

経 常 利 益	337	464	126
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	220	306	86

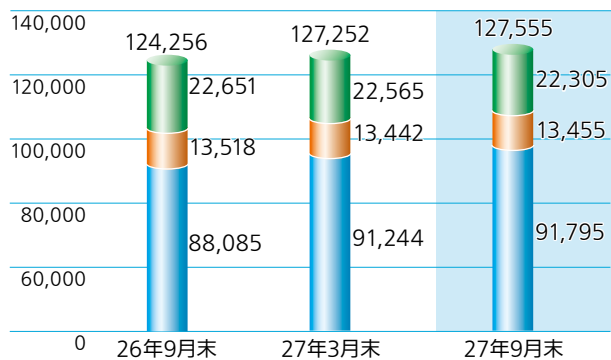
総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、27年3月末比303億円増加し、12兆7,555億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

(単位:億円)

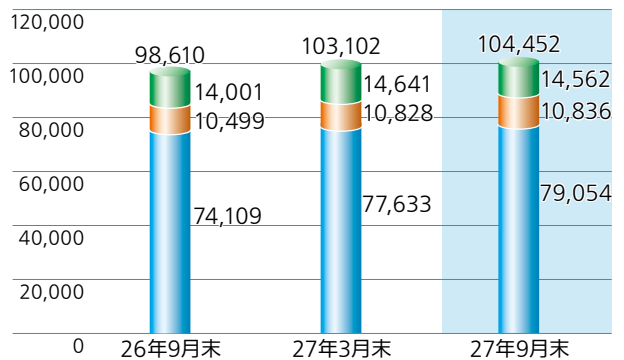


貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、27年3月末比1,349億円増加し、10兆4,452億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

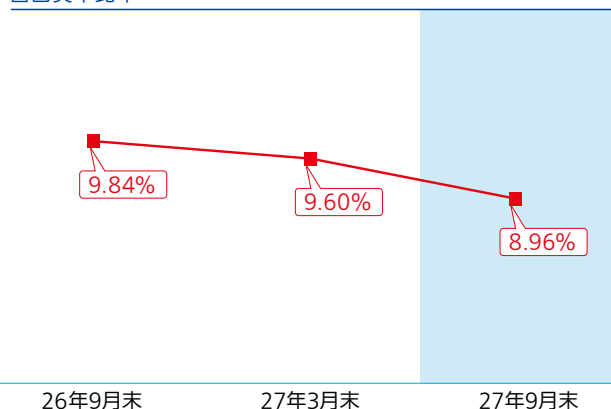
(単位:億円)



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本比率[パーゼルⅢ(国内基準)]は、27年3月末比0.64%低下し、8.96%となりました。

自己資本比率

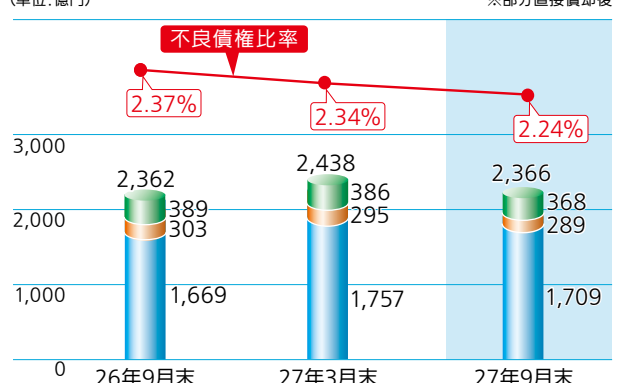


不良債権の状況(3行単体合算・部分直接償却後)

不良債権残高は、27年3月末比72億円減少し、2,366億円となりました。不良債権比率は同0.10%低下し、2.24%となりました。

不良債権残高・比率

(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	621	674	54
資 金 利 益	533	542	9
国内部門	500	507	7
国際部門	33	35	2
役 務 取 引 等 利 益	75	93	18
特 定 取 引 利 益	1	0	▲0
そ の 他 業 務 利 益	12	40	27
経費(除く臨時処理分)▲	334	330	▲4
業 務 純 益	287	345	58
コ ア 業 務 純 益	285	320	35
経 常 利 益	310	402	92
中 間 純 利 益	208	283	75
信 用 コ ス ト ▲	▲31	▲43	▲11

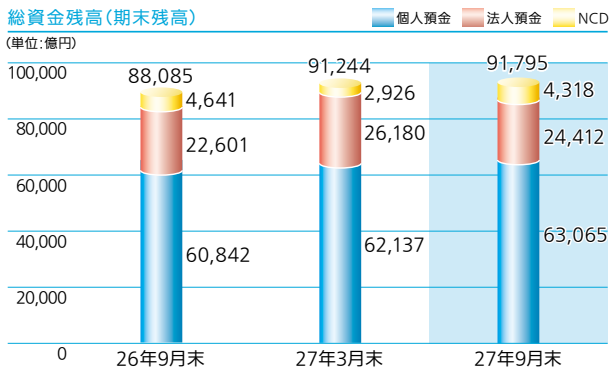
「コア業務純益」は、資金利益及び資産運用商品などの役務取引等利益の増加を主因に、前中間期比+35億円増加の320億円となりました。

「経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、債券・株式関係損益の増加及び信用コストの減少(戻り益増加)等により、前中間期比+92億円増加の402億円となりました。

「中間純利益」は、前中間期比+75億円増加の283億円となりました。

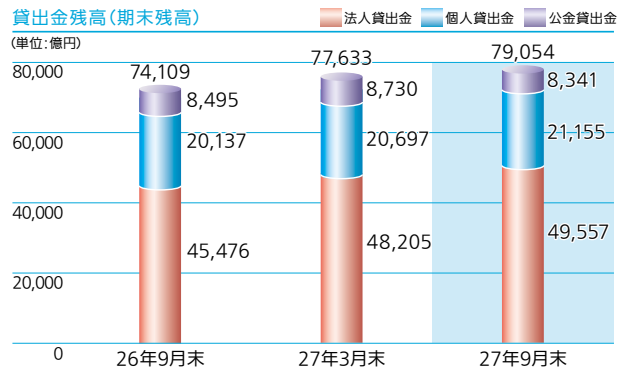
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・NCDが順調に増加した結果、27年3月末比551億円増加し、9兆1,795億円となりました。



貸出金の状況

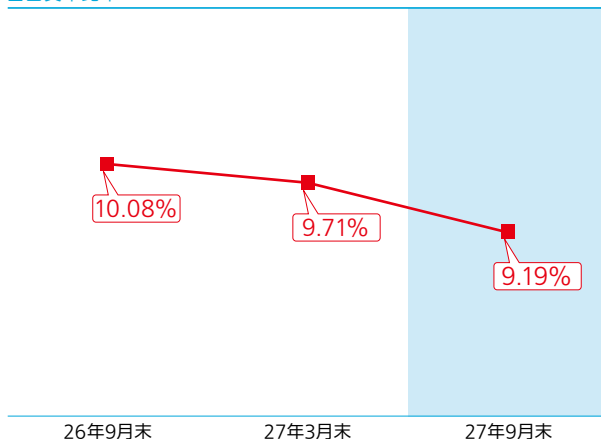
法人貸出金・個人貸出金ともに順調に増加した結果、総貸出金は27年3月末比1,421億円増加し、7兆9,054億円となりました。



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、27年3月末比0.52%低下し、9.19%となりました。

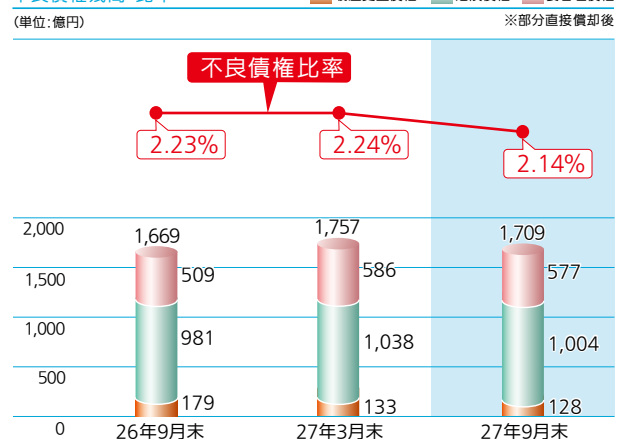
自己資本比率



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、27年3月末比48億円減少し、1,709億円となりました。不良債権比率は同0.10%低下し、2.14%となりました。

不良債権残高・比率



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年比
業務粗利益	102	105	2
資金利益	91	91	▲1
国内部門	91	91	▲1
国際部門	0	0	▲0
役務取引等利益	9	12	3
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	2	2	0
経費(除く臨時処理分)▲	70	68	▲1
業務純益	33	36	4
コア業務純益	32	35	3
経常利益	33	48	14
中間純利益	52	36	▲16
信用コスト▲	▲5	▲13	▲8

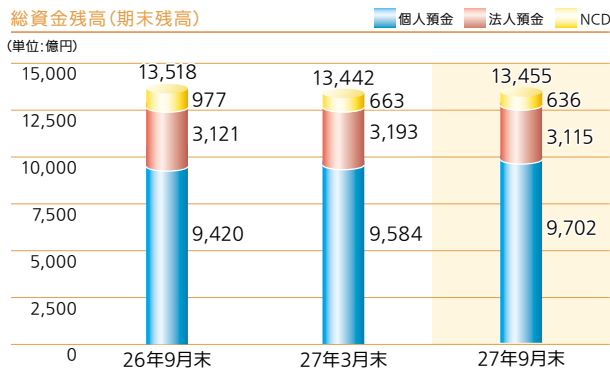
「コア業務純益」は、資産運用商品などの役務取引等利益の増加や経費減少等により、前中間期比+3億円増加の35億円となりました。

「経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少(戻り益増加)等により、前中間期比+14億円増加の48億円となりました。

「中間純利益」は、前中間期比▲16億円減少の36億円となりました。

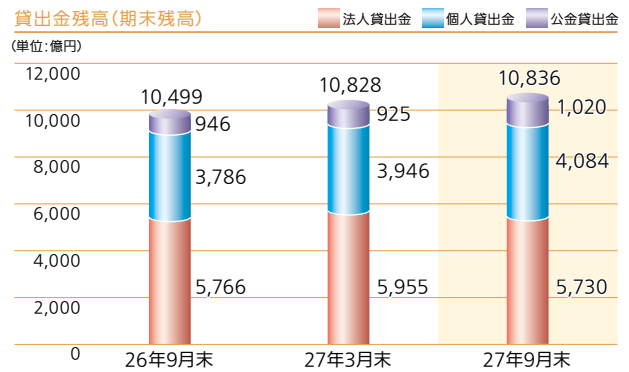
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金が順調に増加した結果、27年3月末比12億円増加し、1兆3,455億円となりました。



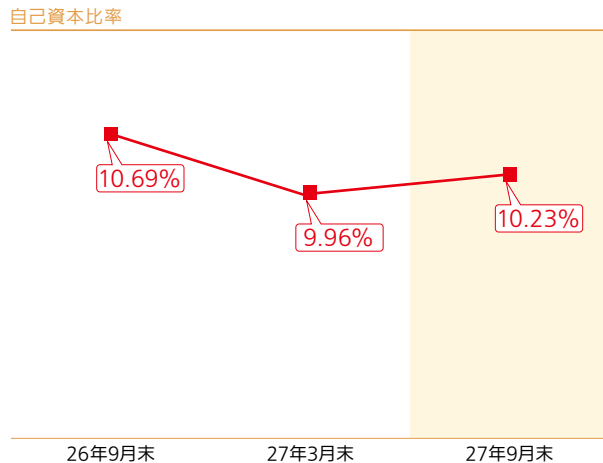
貸出金の状況

住宅ローンを中心とする個人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は27年3月末比7億円増加し、1兆836億円となりました。



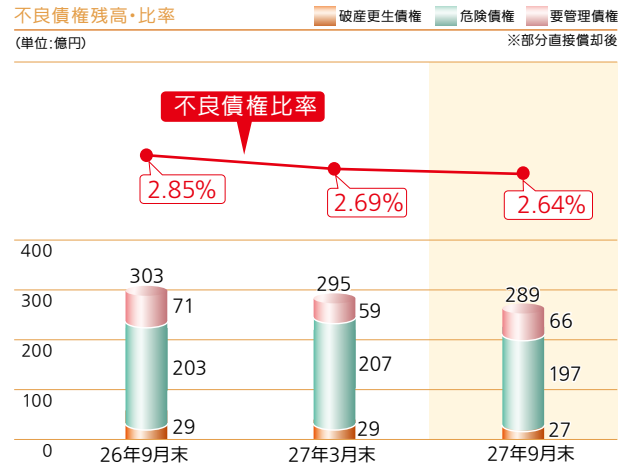
自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、27年3月末比0.27%上昇し、10.23%となりました。



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、27年3月末比6億円減少し、289億円となりました。不良債権比率は同0.05%低下し、2.64%となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年比
業務粗利益	147	148	1
資金利益	124	121	▲4
国内部門	124	120	▲3
国際部門	0	0	▲0
役務取引等利益	20	22	2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	2	5	3
経費(除く臨時処理分)▲	109	100	▲9
業務純益	38	48	10
コア業務純益	37	44	6
経常利益	45	66	20
中間純利益	31	50	19
信用コスト▲	▲11	▲20	▲9

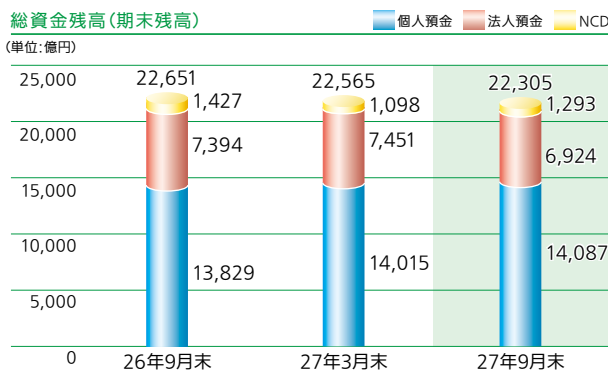
「コア業務純益」は、貸出金利回りの低下による資金利益の減少を、資産運用商品などの役務取引等利益の増加や経費減少でカバーした結果、前中間期比+6億円増加の44億円となりました。

「経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、債券損益の増加及び信用コストの減少(戻り益増加)等により、前中間期比+20億円増加の66億円となりました。

「中間純利益」は、前中間期比+19億円増加の50億円となりました。

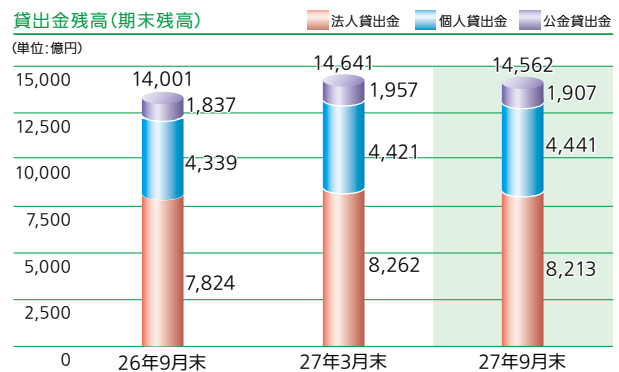
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・NCDが増加する一方で、法人預金が減少した結果、27年3月末比260億円減少し、2兆2,305億円となりました。



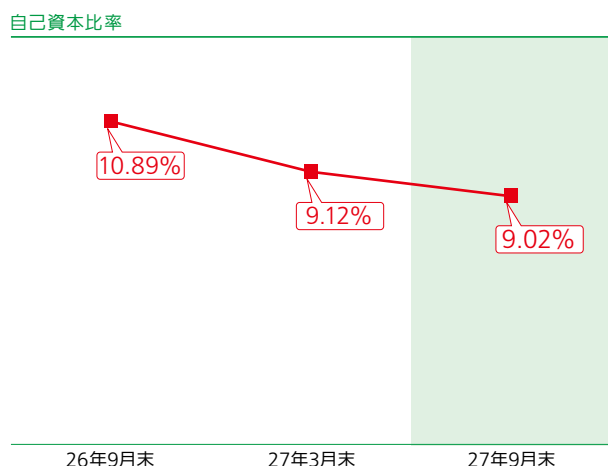
貸出金の状況

個人貸出金が順調に増加する一方で、法人・公金貸出金が減少した結果、総貸出金は27年3月末比79億円減少し、1兆4,562億円となりました。



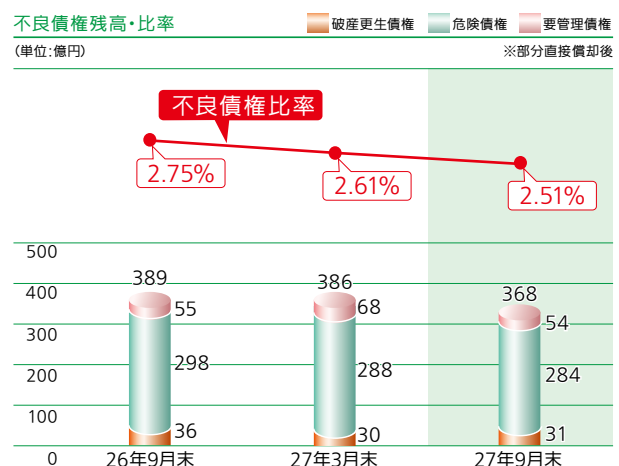
自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、27年3月末比0.10%低下し、9.02%となりました。



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、27年3月末比18億円減少し、368億円となりました。不良債権比率は同0.10%低下し、2.51%となりました。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、「広域展開型地域金融グループ」として、経営理念や第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』に基づく高品質の金融サポートを通じた中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組みこそが、地域社会への貢献に広く資するものと考えています。

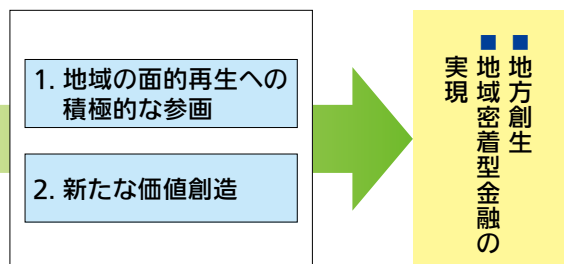
とりわけ、『ABCプランⅡ』の基本方針の一つに掲げる「お客さまとのリレーション深化」では、中小企業のお客さまへの資金等の円滑な供給はもちろんのこと、お客様の事業の内容や成長可能性の適切な評価（事業性評価）を実践することにより、様々なニーズや経営課題の解決に向けて、ステージに応じた「最適なソリューションを提供」することで「お客さまの中長期的な成長」を支援していくとともに、各地方自治体との連携を強化することで、地域の面的再生を含めた「地域活性化」を目指していきます。

全体像

I 中小企業の経営支援【ステージ毎】

1. 創業・開業期	2. 成長・成熟期	3. 転換期
<ul style="list-style-type: none"> 資金調達 事業計画の作成支援 銀行取引のアドバイス等 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング 商談会、セミナーの開催 海外ビジネスサポート 汎用型ABLの推進等 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援 事業再生 金融円滑化対応 M&A 事業承継支援等

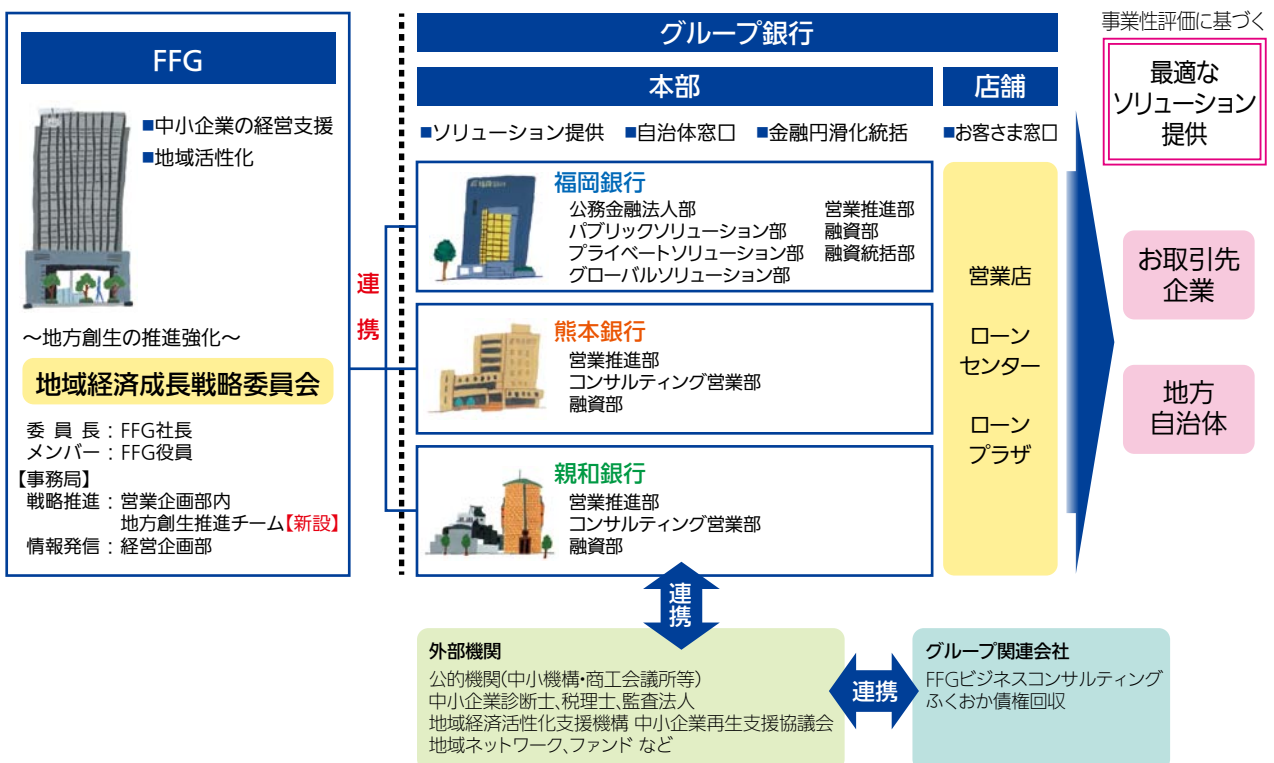
II 地域活性化



取組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、平成27年2月にはFFG営業企画部内に「地方創生推進チーム」を設置し、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、当社グループが持つ知見やネットワークを地方自治体などと連携しながら活用するサポート体制を強化しています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

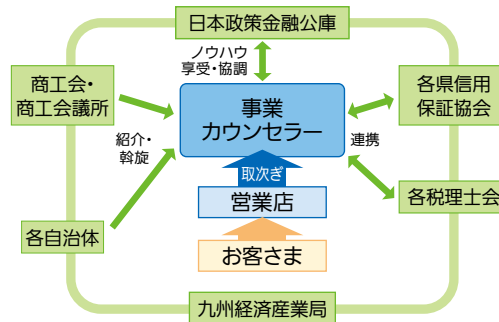
I 中小企業の経営支援に向けた取り組み状況

1. 創業・開業期

■事業カウンセラー

当社グループは、日本政策金融公庫や信用保証協会との業務連携をはじめ、関係団体等とのネットワークを活用し、創業・開業期企業の様々なニーズに対応します。

また、福岡銀行ではこれまで蓄積してきた経験・スキルを活かして、資金調達や事業計画の作成、銀行取引にかかるあらゆる不安をベテランがサポートする「事業カウンセラー」を設置しています。



◇事業カウンセラー（福岡銀行）

各種相談受付件数	195件
(平成27年度上期中)	

◇創業・新事業支援融資の実績

福岡銀行	75件/305百万円
熊本銀行	46件/179百万円
親和銀行	10件/50百万円
(平成27年度上期中)	

2. 成長・成熟期

■産学官連携

お客さまの研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学などと連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しています。大学研究機関等において生み出された技術やノウハウなどの「シーズ(SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ(NEEDS)」とを結びつける役割を果たしています。

また、行政機関等の各種施策(補助金等)の活用をサポートすることで、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、糸島市、長崎市、佐世保市、九州大学、福岡大学、福岡工業大学、熊本大学、長崎大学	合志市、水俣市、熊本大学、崇城大学、東海大学	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校、長崎総合科学大学

◇産学官連携の実績（福岡銀行）

相談件数: 157件

〈実績〉

- 共同研究: 11件
- 技術指導: 6件
- 技術相談: 8件
- コンサルティング: 3件
- 企業・他機関紹介等: 25件

【平成19年5月～27年9月】

■ビジネスマッチング

ビジネスマッチングに対するお客さまの強いニーズに応えるため、グループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングを通じて、お客さまに業務提携先や取引先をビジネスパートナーとしてご紹介し、様々なニーズへの対応および課題解決をお手伝いしています。

◇ビジネスマッチングの成約件数

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
112件	67件	21件

(平成27年度上期中)

～商談会・セミナーの開催～

お客さまの販路や調達先の開拓を支援するため、商談会やセミナーを積極的に開催しています。

◇平成27年度上期中/国内商談会開催実績

商談会

- 首都圏パイヤー&シェフチャレンジ(27年7月)

◇平成27年度上期中/経営セミナー開催実績

主なセミナー・研修会

- FFGヘルスケアフォーラム2015
- 新入社員研修会
- 中堅社員ステップアップセミナー
- 事業戦略セミナー
- 接遇マナーブラッシュアップセミナー
- ファシリテーショントレーニングセミナー(基礎編)
- 提案営業力向上セミナー
- 経営者のためのコーチング
- 実践!リーダーシップ研修
- 接遇・マナーコミュニケーション研修
- 交通事故防止セミナー
- 戦略立案能力養成セミナー
- 財務会計セミナー(初級編)
- 実践!プロジェクトマネジメント研修
- マイナンバー制度対策セミナー
- クレーム対応セミナー
- 新入社員フォローアップ研修会



首都圏パイヤー&シェフチャレンジ



FFGヘルスケアフォーラム2015

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

■海外ビジネスサポート

現地進出、販路・仕入先開拓等の海外ビジネスに関するお客さまの諸課題に対して、アジアを中心とする福岡銀行の海外駐在員事務所や現地ネットワークを活用し、有効な解決策をご提案しています。また、増加するご相談に素早く対応できるよう、福岡銀行では本部専門部署へ直接お電話いただける「海外サポート専用フリーダイヤル」を設置しています。

ふくおかフィナンシャルグループの海外ネットワーク



■海外拠点の拡充

企業のお客さまのビジネスニーズが拡大するアジアに向けて、新たに台北(全国地方銀行初・12月)とホーチミン(九州の地方銀行初・3月予定)の2拠点を開設し、海外8拠点体制とします。

◇平成27年度上期/海外商談会・経営セミナー開催実績
(当社取引先参加企業数 46社)

商談会・セミナー

- 大連・地方銀行合同企業交流会2015(27年6月)
- 第7回香港・華南地区日系企業ビジネス交流会(27年6月)
- 第2回Mfair バンコク2015 ものづくり商談会(27年6月)
- FBC上海2015ものづくり商談会(27年9月)



FBC上海2015
ものづくり商談会

海外進出や海外ビジネス展開に関するサポート内容

専門スタッフが、皆さまの海外に関するご相談に対応いたします。

●ご相談事例

- ・海外子会社の資金調達に関して相談したい
- ・海外で自社製品のマーケティングをしたい
- ・海外取引先(販売先、調達先)を紹介して欲しい
- ・海外子会社を設立するための、現地法制度を知りたい など

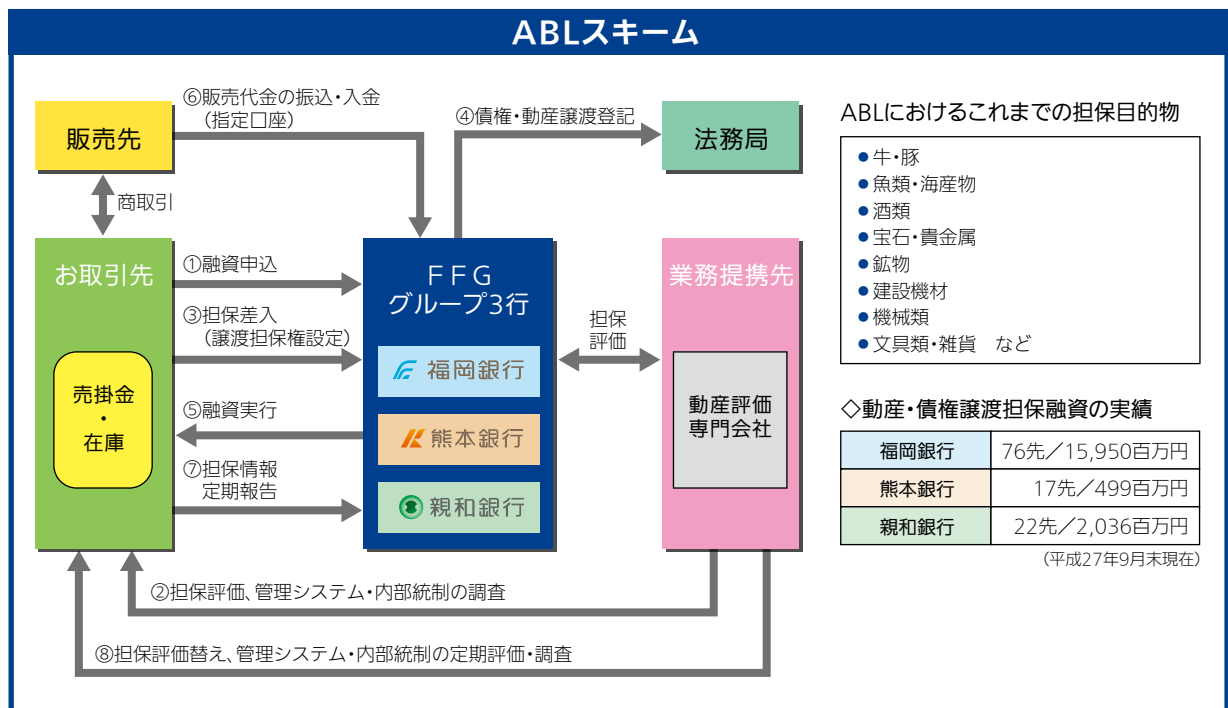
《海外サポート専用フリーダイヤル》

いいな グローバル
0120-17-9686

※受付時間:9:00~17:45(但し、銀行休業日は除きます)
※日本国外からは繋がりません。

■動産・債権譲渡担保融資の取組み

売掛金や在庫などお客さまが保有する資産に着目した、動産・債権譲渡担保融資(ABL)にも取り組んでいます。なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会の「流動資産担保融資保証制度」を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、動産評価コストの引下げを実現したスキームも構築しています。



ABLにおけるこれまでの担保目的物

- 牛・豚
- 魚類・海産物
- 酒類
- 宝石・貴金属
- 鉱物
- 建設機材
- 機械類
- 文具類・雑貨 など

◇動産・債権譲渡担保融資の実績

福岡銀行	76先/15,950百万円
熊本銀行	17先/499百万円
親和銀行	22先/2,036百万円

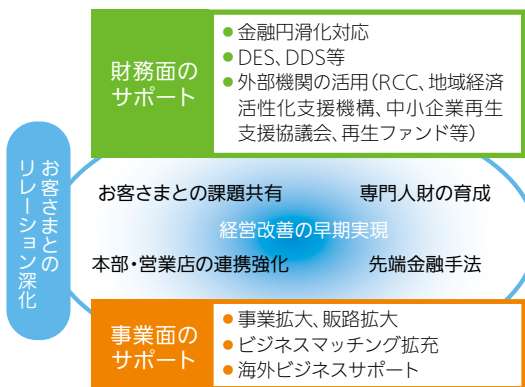
(平成27年9月末現在)

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

3. 転換期

■事業再生・経営改善支援

当社グループでは、お客さまの事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加え、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施まで支援します。



◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	33,517先	12,620先	12,202先
経営改善支援取組み先等 (経営改善支援等取組み率)	682先 (2.0%)	223先 (1.8%)	299先 (2.5%)
期末に債務者区分が ランクアップした先数 (ランクアップ率)	26先 (3.8%)	2先 (0.9%)	12先 (4.0%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	350先 (51.3%)	131先 (58.7%)	155先 (51.8%)

※実抜計画：実現可能性の高い抜本的な計画

(平成27年度上期中)

金融円滑化に関する対応

(全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です)

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会など中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図りながら、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組み状況 (対象期間：平成27年4月～平成27年9月)

(単位：件)

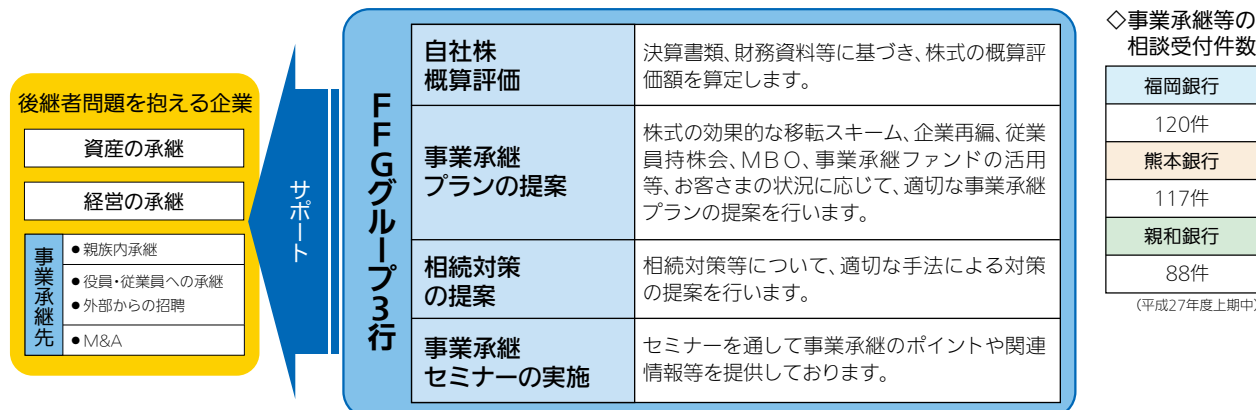
	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
新規に無保証で融資した件数	2,699	505	754
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18%	12%	14%
保証契約を変更した件数※	1	0	0
保証契約を解除した件数	62	9	14
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	2	0

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しております。

■事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングと連携してお応えします。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

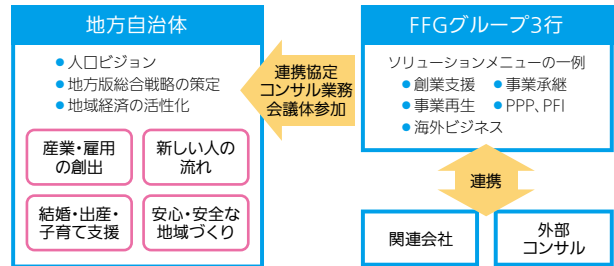
II 地域活性化に向けた取組み状況

1. 地域の面的再生への積極的な参画

■ 地方創生への取組み

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体と連携を強化し、各種施策や取組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



■ FFGのアクション

～連携協定締結・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的事業の提案を行う「連携協定」や、総合戦略策定に向けた現状把握や将来ビジョンの分析を支援する「コンサルティング業務」を実施しています。

〈実績〉 連携協定：6市 コンサルティング業務受託：4自治体(平成27年12月末現在)

～九州観光活性化ファンド～

九州7県を投資範囲とする、広域の観光産業の面的活性化を目指す「九州観光活性化ファンド」にグループ3行で出資しています。経済波及効果や雇用創出効果の高い新たな取組みに対し、リスクマネーの供給や行政等への働きかけをサポートします。

～地域活性化空き家ローン～

各自治体が推進する「空き家問題」や「移住・定住の促進」に対し、解体専用の「空き家解体ローン」に続き、新たに「地域活性化空き家ローン」の取扱いを開始しました。

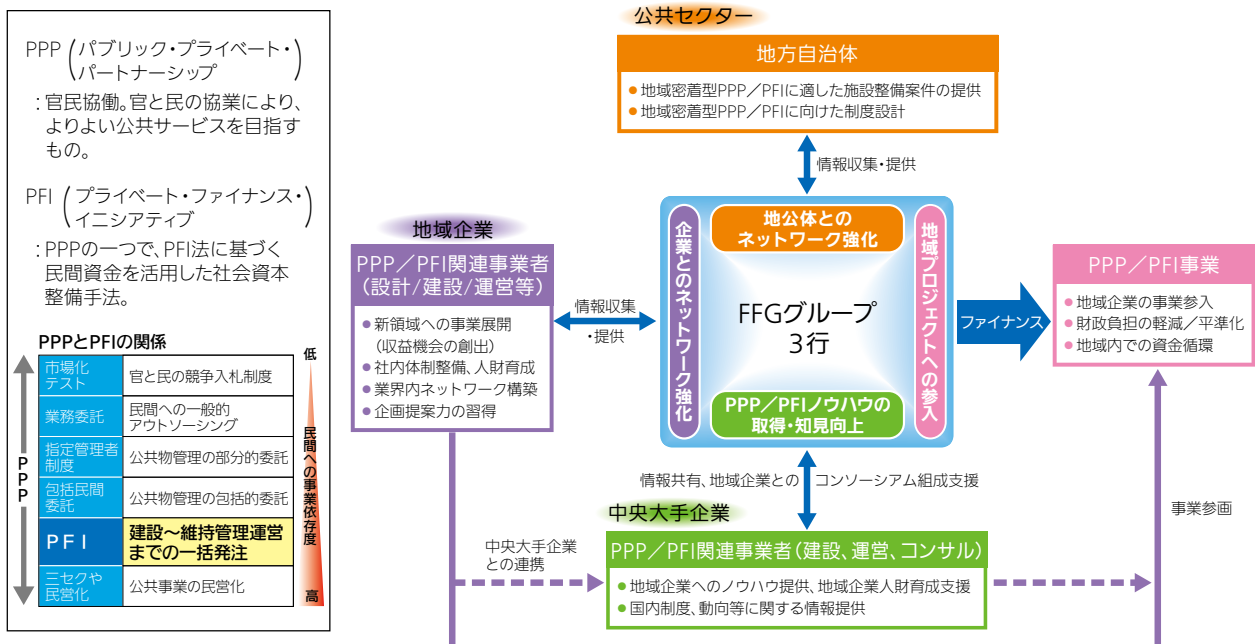
ご本人・ご家族が所有する空き家の有効活用に向けた下記費用にご利用いただけます。

- ・物件賃貸を目的としたリフォーム費用
- ・自己居住を目的とした空き家の購入費用

■ PPP/PFIへの取組み

国土交通省では、日本再興戦略改訂2015(H27.6.30閣議決定)等を踏まえ、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携(PPP/PFI)事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

上記に対応する取り組みとして、地域金融機関である当社3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的にを行っています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

2. 新たな価値創造

当社グループでは、『ABCプランII』において、法人・個人全てのお客さまが抱える幅広いニーズにワンストップでお応えする総合営業の実践に取り組んでおります。その中で、さまざまな経営課題やビジネスニーズに直面する中小企業・オーナーのお客さまに対して、地方銀行間の広域ネットワークの活用や情報提供などを通じて最適なソリューションを提供するとともに、中小企業の経営改善および活性化・地域経済への貢献に資する、新たな価値の創造を目指します。

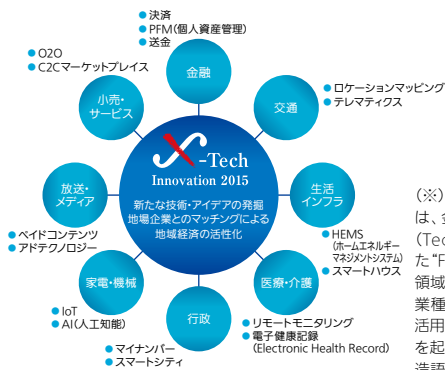
■ X-Tech-Innovation 2015

クロスステックイノベーション

近年、デジタル化の進展により、我々を取り巻く環境は急速に変化しております。従来までの銀行の枠組みを超えた異業種参入によるサービス競争激化が進む中、FFGが成長していくには、外部の知見やノウハウをいち早く取り込み、自社のサービスにイノベーションを起こす必要があります。FFGでは、本コンテストを通じて、既存のビジネスを加速させる優れたデジタルテクノロジーやサービスアイデアを募集、表彰することで、FFGは勿論のこと、ゲストパートナー、協賛企業には新たなビジネスの可能性を模索する場を、応募企業の皆さまにはビジネスをレバレッジさせるパートナーとのマッチング機会をご提供することを目指します。

～目的～

- ICTを活用したビジネスアイデアの発掘、事業化支援
- 九州／福岡の主要産業を支えるビジネスパートナーと新しい技術・ビジネスアイデアを持つスタートアップ企業とのマッチング機会の提供
- 上記①・②を通じた地域経済の活性化・発展への貢献



(※) "X-Tech" (クロスステック) は、金融 (Finance) と技術 (Technology) を掛け合わせた "FinTech (フィンテック)" の領域にとどまらず、様々な業界・業種を横断したテクノロジーの活用により、新たなイノベーションを起こす取り組みをイメージした造語です。

～開催報告～

〈開催期間〉平成27年9月1日～12月22日

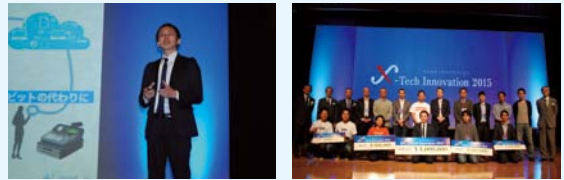
〈募集テーマ〉

- ① 日常のあらゆる消費を簡単・便利にする新しい「決済」サービス
- ② さまざまな「シェア」の実現により日常生活を快適・便利にするサービス

〈ビジネスアイデア事例〉

- ・指紋による個人認証・決済サービス
- ・給与を担保にした決済サービス
- ・1時間ワンコインで助け合う子育てシェアサービス

ほか9社



■ 地域再生・活性化ネットワーク

FFG傘下の福岡銀行は、地方銀行8行(北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行)と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。

1. 目的

～広域連携による新たな価値共創から、
地域経済の再生・活性化を促進～

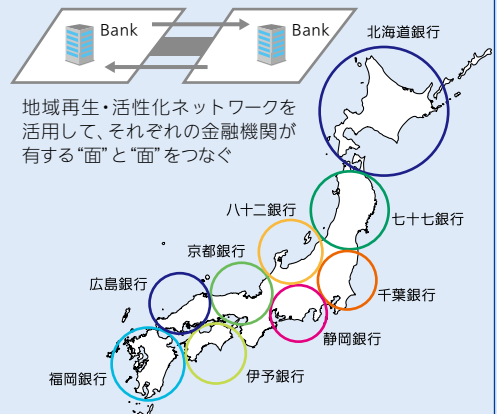
お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをする事で、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2. 具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先(広域展開企業)のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、

- ① 各種金融手法を活用した資金供給(シンジケートローン、協調融資など)
- ② M&Aや事業承継にかかる相手方(売り先・買い先)情報のご提供、アドバイザーサービス
- ③ ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供などを中心に、連携・協力して対応しています。

日本全国をカバーする 地域金融機関の広域連携

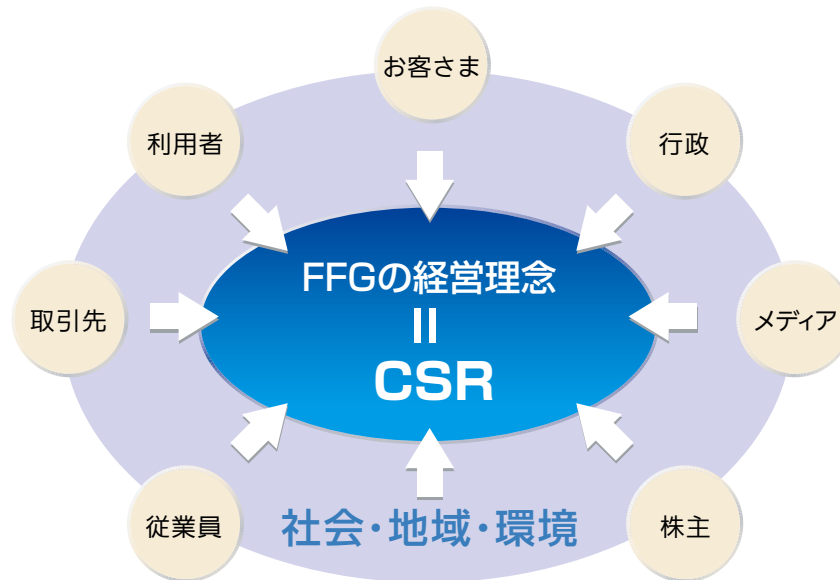


当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：地域社会・お客さま・株主・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取組みを行っています。

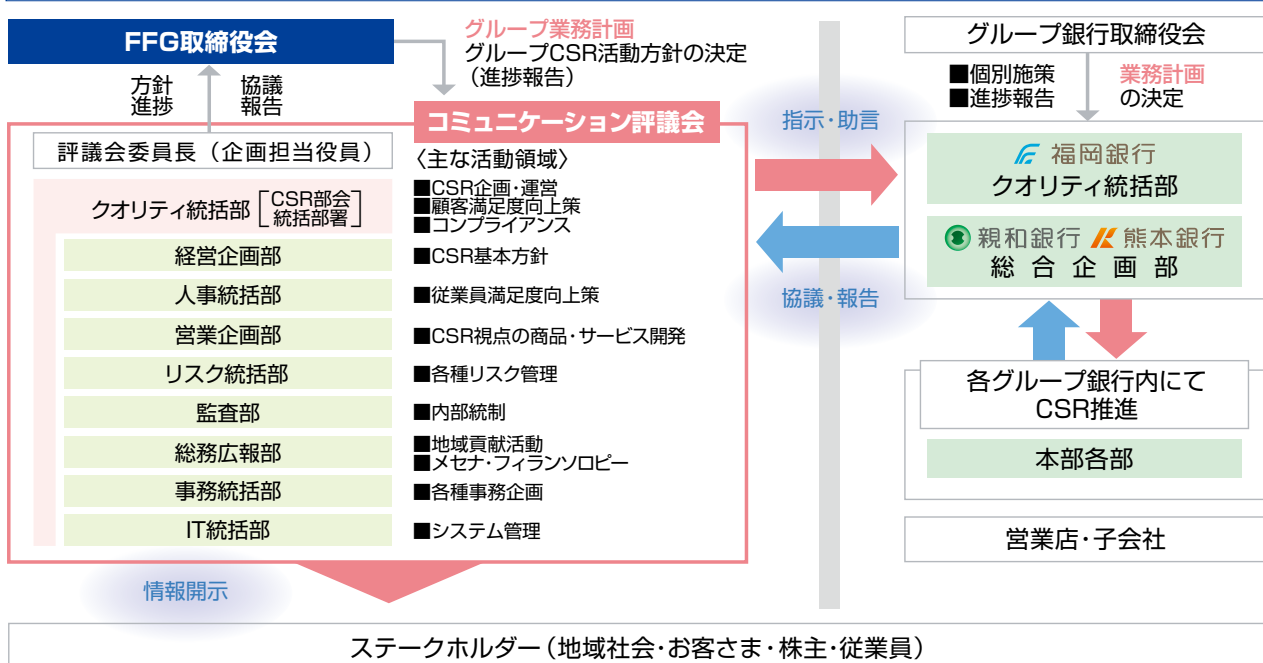
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持するとともに金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開しています。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



FFGのCSR経営/推進体制



当社グループで取組むCSR活動は、その時々¹の社会的課題や要請に対し、受動的に²応えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『3つの活動領域』と『3つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の3つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の3つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域(Activity Area)

銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組みおよび金融ビジネス

本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄い³が、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み（ボランティア、文化芸術活動等含む）

■3つの活動層(Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社グループが共生を⁴図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。当社グループは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

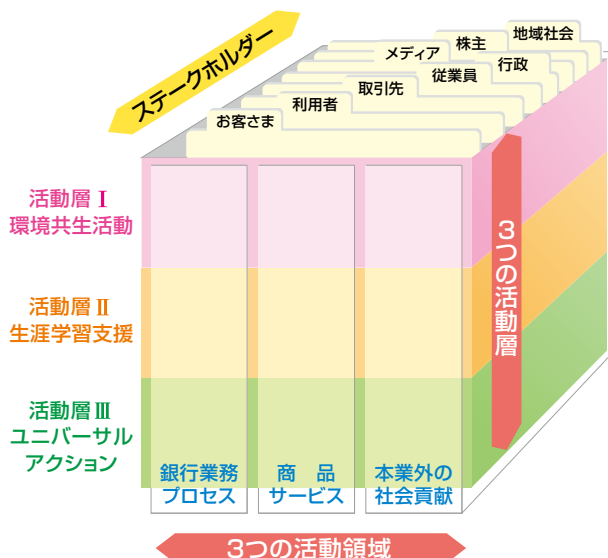
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成はもちろんのこと、すべての人々のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ(CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ=バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

また、社会のCSRに対する関心の高まりを踏まえ、事業活動を通じたステークホルダーへの価値提供に係る各種情報をCSR視点で収集・体系化のうえ、正確かつ分かり易い内容で積極的に開示していきます（ホームページ、ディスクロージャー誌等で情報開示を行います）。

■環境共生活動

環境への取り組み

当社グループでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

オリジナリティと地域密着を目指し、地元九州の環境に配慮した経営を行う企業の取り組みをFFG独自の「環境格付」で評点化、金利優遇を行う商品を取り入れています。

エコ活動

当社グループ独自の節電プログラムを展開し、電力使用量の削減に努めています。また、太陽光発電や営業店のATMコーナーへのLED照明の採用など、エコオフィス化も推進しています。

あわせて、社員一人ひとりの環境保全への意識向上を目指し、新入行員による植林ボランティアや支店独自の取り組みも積極的に実施しています。

FFGの環境方針4つの柱

(1) 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2) 本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3) 環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4) 全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。



福岡銀行 新宮支店
海岸の清掃活動



熊本銀行 中央支店
ペットボトルキャップの回収活動



親和銀行 馬町支店
へちまやゴーヤの緑のカーテン

■生涯学習支援

金融を通じたライフサポート

金融についての正しい知識を身につけ、合理的な判断をしていただけるよう、各種金融教育支援活動を展開しています。

長崎県での大学生向けマネープランセミナー(親和銀行)のほか、女性を対象としたマネーセミナー(福岡銀行およびふくおか証券)を開催しました。

次世代を担う子どもたちへ

子どもたちに「働くこと」の意義や「金融・銀行」の社会的な役割などを身近に楽しく学ぶ機会を提供しています。

高校生が社員に常時同行する職場体験プログラム「ジョブシャドウ※」では、これまでに約650名の生徒を受け入れています。

※「ジョブシャドウ」は公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本(以下JA)の登録商標であり、JAが提供する体験型実技プログラムです。

文化芸術・スポーツ活動

さまざまなイベントを通じて、地域の文化芸術・スポーツ活動を応援しています。3県の小学生チームを招く「ラグビー教室」(福岡銀行)や、高校生100名以上が集う2日間の「テニス教室」(親和銀行)では、参加者みな汗を流して盛り上がりました。

また、戦後70年の節目に、原爆で家族を失った人の手記を読み上げる朗読会(福岡銀行)を開催。福岡市内の小中学生5名が朗読に参加し、平和授業として訪れた約300名の来場者とともに、戦争の悲惨さや人との絆について学びました。



マネープランセミナー



高校生向け「ジョブシャドウ」



戦後70年朗読会

■ 生涯学習支援

3県交流ビルの谷間のコンサート

ふくおかフィナンシャルグループ文化芸術財団が福岡銀行本店広場で定期開催している「ビルの谷間のコンサート」を、福岡・熊本・長崎の小中高吹奏楽部のための交流イベントとして、会場を3県に拡大して実施しました。各県の生徒の皆さんが地元を離れて一堂に会し、演奏することで音楽活動のレベルを高めあうとともに、県境を越えた交流の場となりました。



福岡会場

■ ユニバーサルアクション

「みんなに優しい」銀行を目指して

障がいがある方や高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指して、バリアフリー機能を備えた店舗への建替えリニューアルを進めるとともに、全店に「車椅子」「助聴器」「コミュニケーションボード」など各種ユニバーサルツールを配置しています。

また、サービス体制の充実に向けて「朝礼での手話トレーニング」による応対力の向上や、全店配置の「お客様責任者（サービス介助士2級保有）」、「ユニバーサル検定導入」などにより、知識・技術の習得に努めています。

「みんなに優しい」店舗づくり

店舗のバリアフリー化
お客様責任者・サービス介助士の全店配置
普通救命講習受講者の配置
認知症サポーターの配置
下記ユニバーサルツールの全店設置

(AED・車椅子・老眼鏡・視覚障がい者対応ATM・コミュニケーションボード(聴覚障がいがある方・外国人)・耳マーク案内板(筆談でのご案内)・助聴器・貸傘)



多目的トイレ



座ったままご利用いただける記帳台



筆談でのご対応

地域貢献活動

ふるさと振興基金

地域の産業・文化支援を目的に、助成金事業「ふるさと振興基金」を実施しています。優れた町おこし活動、県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などに対して、平成27年度上半期は、22先へ総額505万円を助成しました。

中小企業育成支援

ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団(略称:キューテック)は、地域の技術指向型中小企業に対して、研究開発および人材育成に対する助成、企業戦略についての講演会の開催などの各種事業を実施しています。

また、中小企業が行う優れた新技術や新製品等の研究開発の支援策として毎年「キューテック助成金」の交付も行っていきます。

「小さな親切」運動

熊本銀行は「青少年の豊かな心づくり」を目標に、平成2年から「小さな親切」運動熊本県本部事務局を務めています。高齢者や体の不自由な方々の社会参加を目指して、医療機関および介護施設、学校などへ車椅子の寄贈を行っており、平成27年度上半期は10台、平成12年のスタート以来の累計寄贈台数は、172台となりました。



車椅子寄贈

当社は、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能（子銀行及びその子会社の経営管理）を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内(社外取締役を含む)とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役及び監査役会

監査役は5名以内(社外監査役を含む)とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

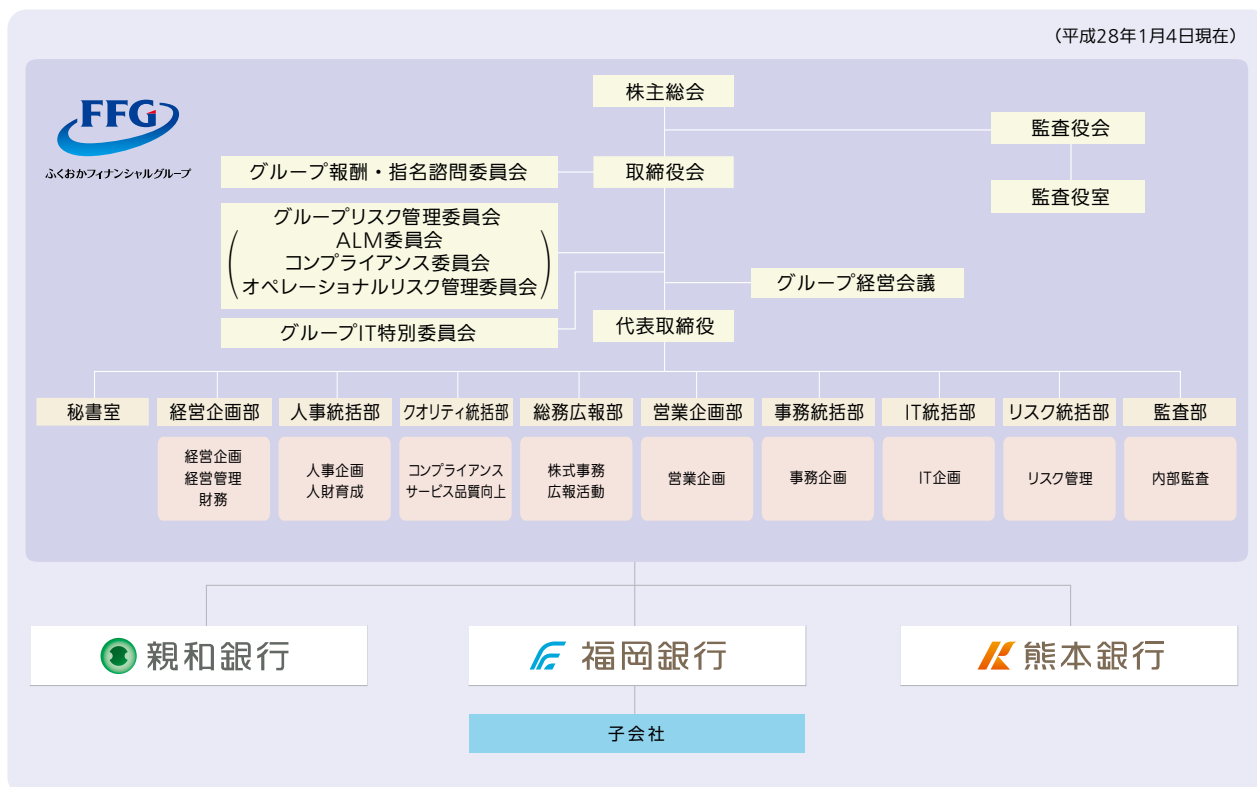
■グループIT特別委員会

グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

■グループ報酬・指名諮問委員会

経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。

●コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

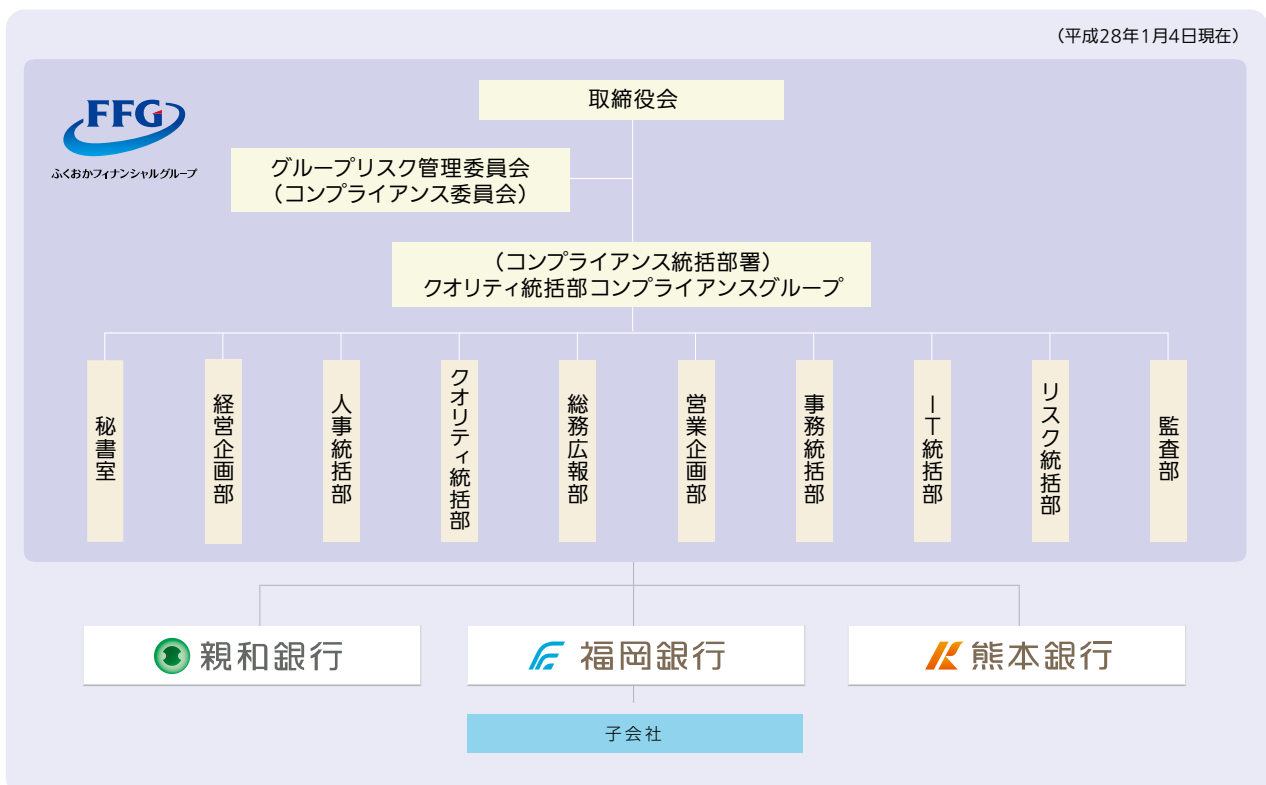
■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

●コンプライアンス体制



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。また、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行っています。

顧客保護・個人情報保護

当社および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行っています。また「顧客保護等管理方針」を制定する等、顧客保護等管理態勢の整備を行っています。

特に、金融商品販売における利用者保護に関しては、当社および子銀行それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理とそれぞれの取引についてのモニタリングを行い、顧客保護等管理態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めています。お客さまから頂きましたご意見・ご要望は、当社および子銀行全体で真摯に受け止め、取り組みの改善に役立てています。

個人情報につきましても、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規定および「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ3行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・親和銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

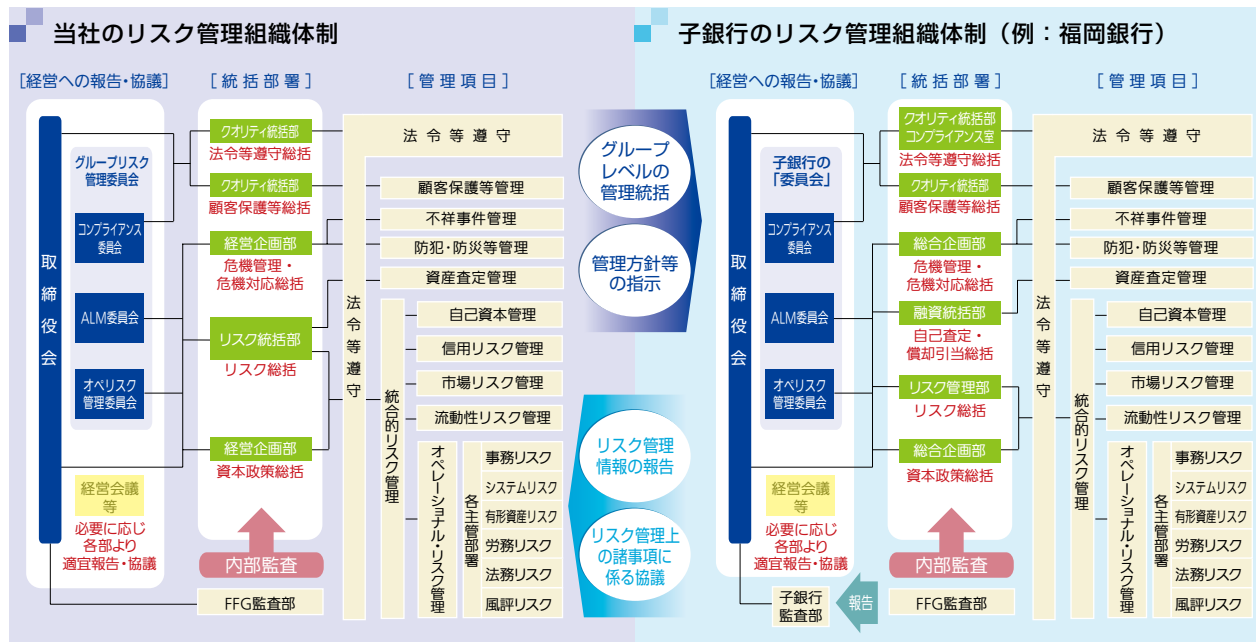
リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a R による 管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク 価格変動リスク 為替変動リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少する ないし損失を被るリスク 有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一定の 定量的 尺度に よる 管理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的 評価に よる 管理
流動性リスク		
資金繰りリスク 市場流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



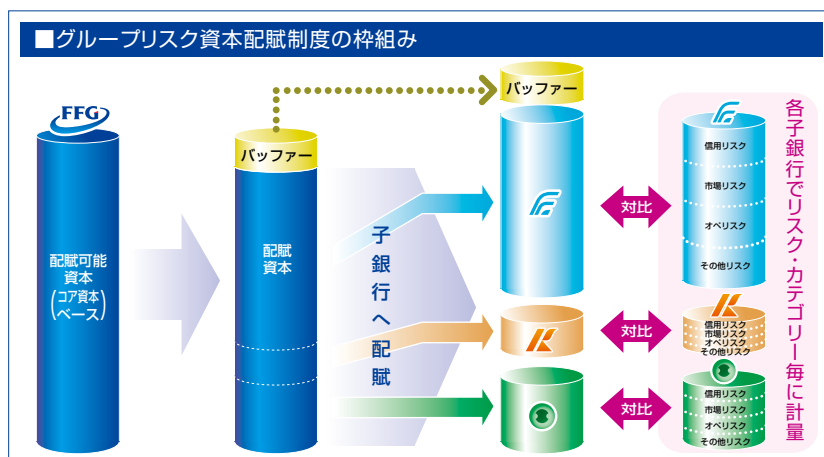
統合的リスク管理

■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本(コア資本)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基づく所要リスク資本)の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
基礎的内部格付手法 ① ② ③ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥	粗利益配分手法 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します。

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)

◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ふくおか証券株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・成長企業応援投資事業有限責任組合

2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」をグループ3行毎に定めています。

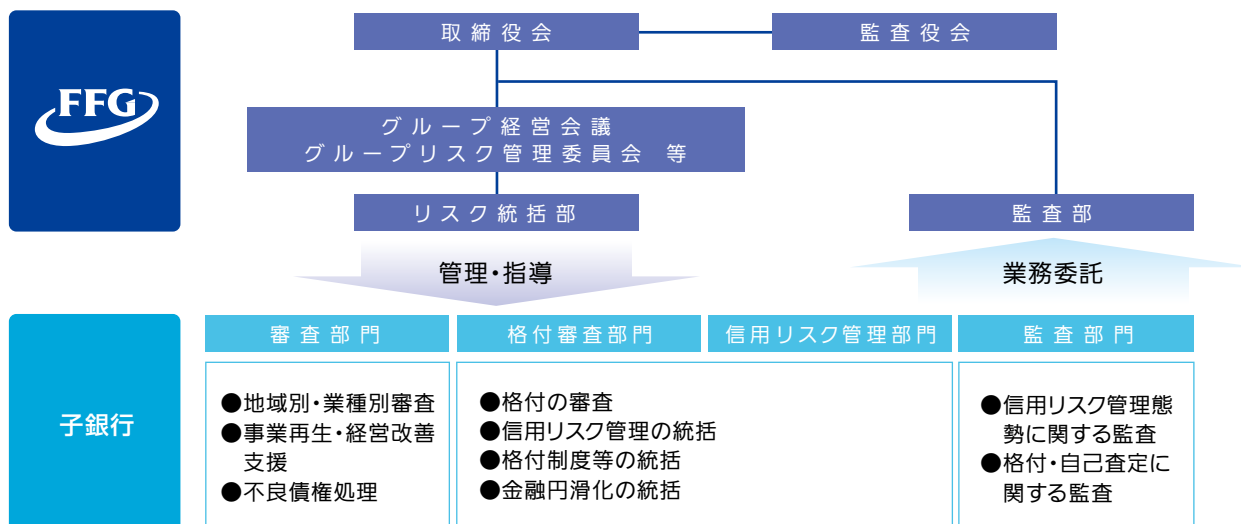
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
リテール・プール管理	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	PD LGD EAD
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未済の先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分(注1)	債権区分(注2)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(消費性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、正規検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・ 貸出金との相殺が可能な自行預金(一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています)
- ・ 適格金融資産担保(預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています)
- ・ 保証(主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています)
- ・ 派生商品取引(外国為替関連取引、金利関連取引等)およびレポ形式の取引(現金担保付債券貸借取引等)における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・ 適格資産担保(不動産担保、船舶担保等)
- ・ 保証(債務者格付ランクを付与している場合)

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	該当なし	該当なし
投資家	P.122、P.132	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、現在保有しているリスク特性等が通常の証券化取引より複雑な再証券化エクスポージャーを含め、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、リスク管理部門(ミドル・オフィス)、事務管理部門(バック・オフィス)の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV(ベシス・ポイント・バリュー)(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

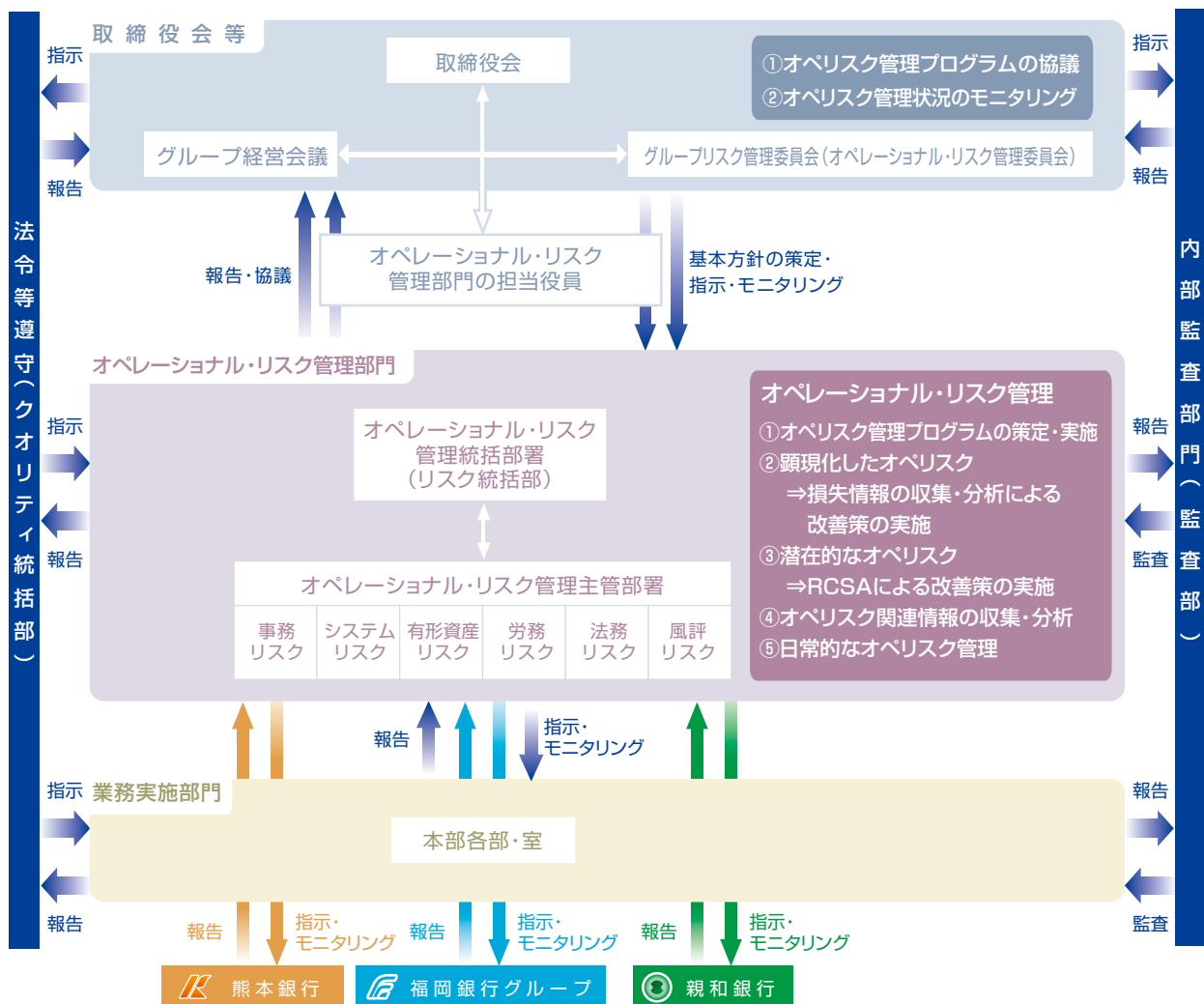
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

■当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT(情報技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン(BCP)による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

さらに、近年のサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し、迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会(FFG-CSIRT)^(注)を設置するなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

(注) CSIRT(Computer Security Incident Response Team)…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

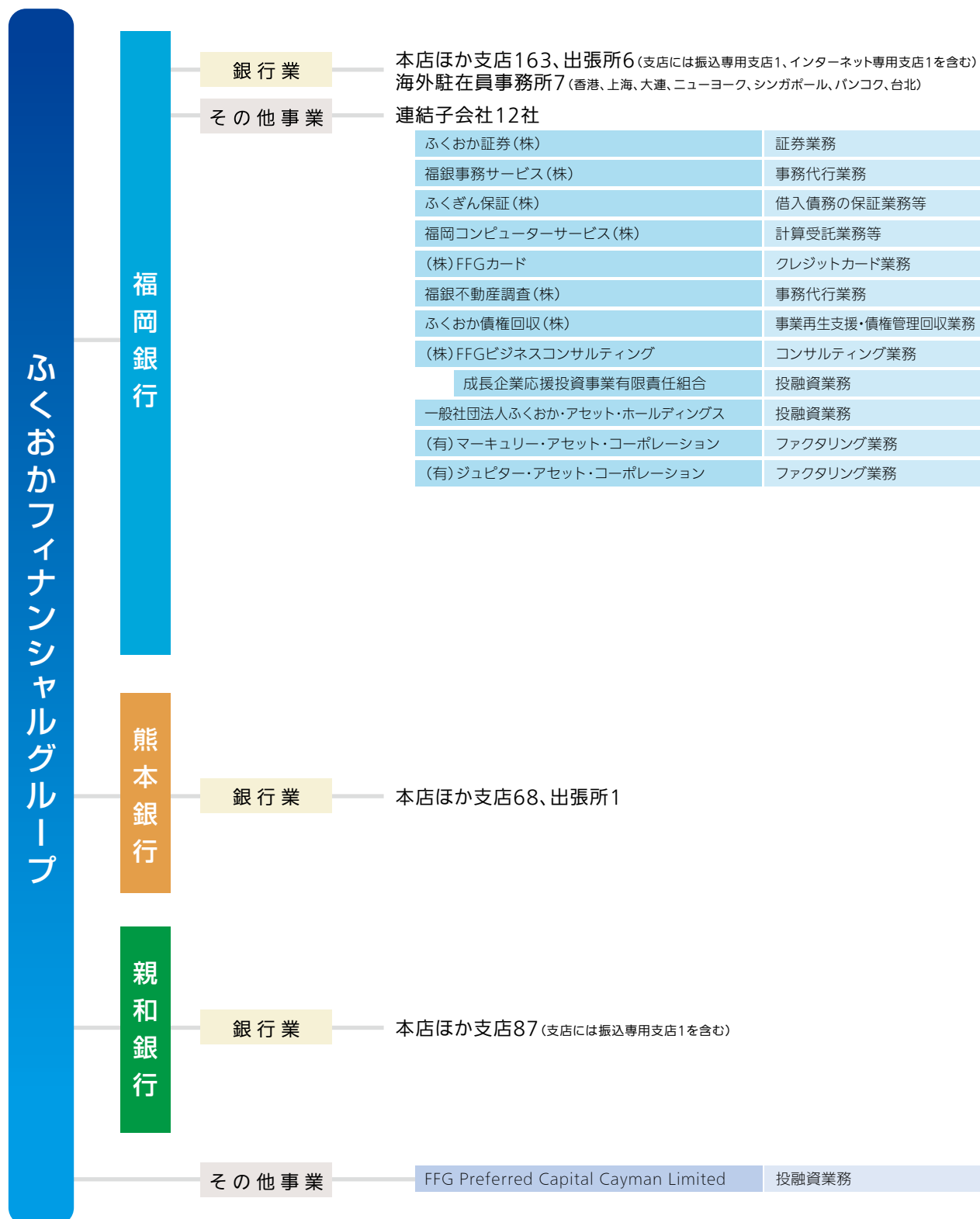
さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社16社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成28年1月4日現在



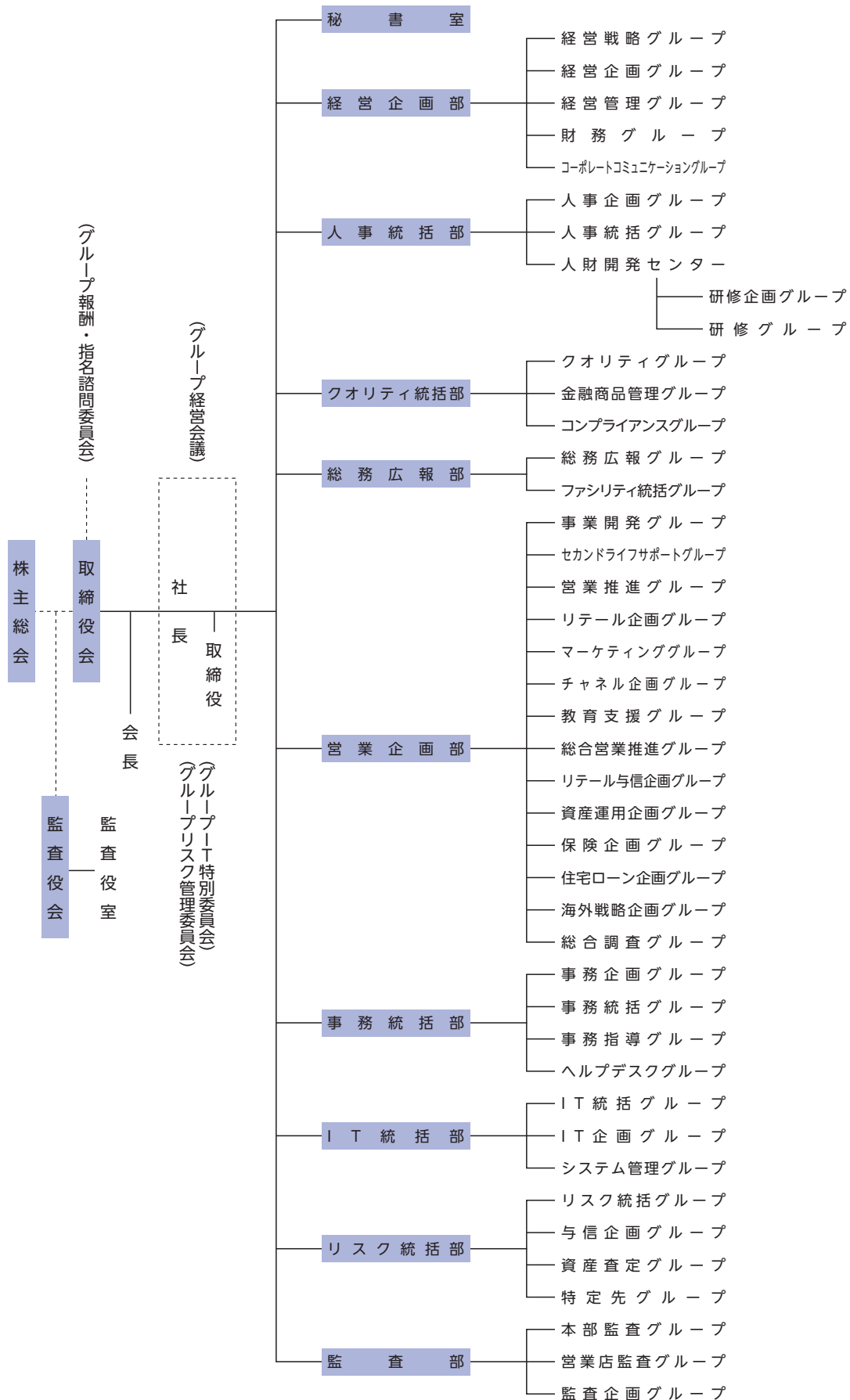
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	39
役員	40
株式の状況	41
連結情報	
事業の概況	43
主要な経営指標等の推移	44
中間連結財務諸表	45
損益の状況	53
預金	54
時価等情報	55
リスク管理債権	61
セグメント情報等	61
自己資本の充実の状況等について	62
用語解説	76

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	谷 正 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	柴 戸 隆 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	吉 戒 孝	取締役執行役員	青 柳 雅 之
取締役執行役員	吉 田 泰 彦	取締役執行役員	白 川 祐 治
取締役執行役員	森 川 康 朗	取締役執行役員	竹 下 英
取締役執行役員	桜 井 文 夫	取締役執行役員	村 山 のり 典 たか 隆
取締役執行役員	吉 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役執行役員	福 田 さとる 知
取締役（社外）	安 田 りゅう 隆 二	取締役（社外）	たか 高 はし 橋 ひで 秀 あき 明
執行役員	あら 荒 き 木 えい じ 二	執行役員	よこ 横 た 田 こう 浩 じ 二
執行役員	おお 大 ぼ 庭 しん 真 いち 一	執行役員（監査部長）	ふ 布 せ 施 けい 圭 ちろう 一郎
執行役員	きた 北 はら 原 しげ 繁 み 美	執行役員	いし の 石 の 野 かず 和 き 生
監査役（常勤）	いし 石 うち 内 ひで 英 みつ 光	監査役（社外）	すぎ 杉 もと 本 ふみ 文 ひで 秀
監査役（社外）	やま 山 だ 田 ひで 英 お 夫		

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、「会社法第2条第15号」に定める「社外取締役」です。
 監査役のうち、杉本文秀および山田英夫は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
株 式 数	普通株式	第一種優先株式
	発行可能株式総数	1,800,000,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株
		18,878,000株
		18,742,000株

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	56,969	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	52,976	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	20,758	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,036	1.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	11,608	1.32
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	10,395	1.18

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	56,969	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	52,976	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	20,758	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,036	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	11,608	1.35
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	10,395	1.21

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	99	36	1,607	481	—	15,080	17,304	—
所有株式数（単元）	8	391,259	18,977	91,589	271,005	—	83,328	856,166	3,595,868
所有株式数の割合（%）	0.00	45.69	2.21	10.69	31.65	—	9.73	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	1	271	—	—	233	505	—
所有株式数（単元）	—	—	300	13,132	—	—	5,306	18,738	4,000
所有株式数の割合（%）	—	—	1.60	70.08	—	—	28.31	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速した影響から輸出・生産面が弱含んだものの、米国を中心とした堅調な先進国経済を背景に、企業収益のほか雇用情勢も着実な改善傾向をたどり、緩やかな景気回復基調が続きました。

金融面では、円相場は一時125円まで円安が進みましたが、その後中国景気の先行き懸念を受けたリスク回避により、円高ドル安方向の動きとなりました。日経平均株価も中国の先行き不安から、20,000円を挟んだ水準から下落に転じました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは株安などを受けて緩やかに低下し、0.3%台と低位で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益や国債等債券売却益などのその他業務収益の増加等により前年同期比112億6千7百万円増加し、1,254億6千3百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比13億5千5百万円減少し、790億9千4百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比126億2千1百万円増加し、463億6千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比86億1千7百万円増加し、305億6千8百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比288億円増加し、12兆7,111億円となりました。次に、貸出金は、個人・法人ともに順調に増加したことにより前年度末比1,294億円増加し、10兆3,428億円となりました。また、有価証券は、前年度末比82億円減少し、3兆2,603億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比2,111億円増加し、15兆8,729億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	124,811	114,196	125,463	242,289	228,007
連結経常利益	百万円	33,278	33,747	46,368	57,020	60,763
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	23,714	21,951	30,568	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	36,192	36,595
連結中間包括利益	百万円	18,871	33,153	25,836	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	32,356	77,678
連結純資産額	百万円	766,616	744,454	773,134	745,778	778,093
連結総資産額	百万円	13,390,451	14,833,558	15,872,911	14,125,998	15,661,794
1株当たり純資産額	円	788.16	819.20	889.02	798.16	865.66
1株当たり中間純利益金額	円	27.45	25.40	35.43	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	41.82	42.29
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.12	4.80	4.87	4.92	4.80
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	12.68	9.84	8.96	10.28	9.60
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲14,994	542,508	179,731	758,784	989,644
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	337,535	▲158,211	▲10,572	▲104,873	▲416,303
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲6,536	▲26,497	▲65,795	▲165,859	▲32,289
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,039,394	1,569,377	1,856,068	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,211,513	1,752,714
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,949 〔2,261〕	7,026 〔2,334〕	7,030 〔2,346〕	6,763 〔2,305〕	6,805 〔2,382〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、52ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	1,575,736	1,864,645
コールローンおよび買入手形	113,283	12,399
買入金銭債権	45,521	44,105
特定取引資産	2,454	2,274
金銭の信託	2,100	3,000
有価証券 ※1,2,8,14	2,979,298	3,260,384
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	9,761,784	10,342,870
外国為替 ※7	9,133	9,079
その他資産 ※8	51,462	61,698
有形固定資産 ※10,11	190,969	192,830
無形固定資産	127,975	119,405
退職給付に係る資産	20,699	32,751
繰延税金資産	40,128	12,317
支払承諾見返	62,381	56,581
貸倒引当金	▲149,371	▲141,432
資産の部合計	14,833,558	15,872,911
[負債の部]		
預金 ※8	11,698,202	12,107,378
譲渡性預金	683,872	603,813
コールマネーおよび売渡手形	656	—
売現先勘定 ※8	32,835	35,988
債券貸借取引受入担保金 ※8	369,967	676,007
特定取引負債	0	0
借入金 ※8,12	1,012,891	1,413,781
外国為替	1,179	1,218
短期社債	5,000	5,000
社債 ※13	97,500	67,500
その他負債	91,518	102,147
退職給付に係る負債	956	776
利息返還損失引当金	1,017	1,002
睡眠預金払戻損失引当金	4,103	4,257
その他の偶発損失引当金	249	58
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債 ※10	26,751	24,244
支払承諾	62,381	56,581
負債の部合計	14,089,104	15,099,777
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	364,559	399,214
自己株式	▲277	▲316
株主資本合計	592,692	627,308
その他有価証券評価差額金	77,261	98,822
繰延ヘッジ損益	▲6,738	▲11,445
土地再評価差額金 ※10	47,952	50,439
退職給付に係る調整累計額	2,001	7,965
その他の包括利益累計額合計	120,476	145,782
非支配株主持分	31,285	43
純資産の部合計	744,454	773,134
負債および純資産の部合計	14,833,558	15,872,911

科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額
経常収益	114,196	125,463
資金運用収益	82,221	84,225
(うち貸出金利息)	(67,348)	(67,114)
(うち有価証券利息配当金)	(13,768)	(15,811)
役務取引等収益	22,146	24,404
特定取引収益	132	67
その他業務収益	4,370	6,827
その他経常収益 ※1	5,324	9,937
経常費用	80,449	79,094
資金調達費用	8,249	10,029
(うち預金利息)	(3,410)	(3,515)
役務取引等費用	8,236	7,581
その他業務費用	5	6
営業経費 ※2	62,030	60,068
その他経常費用 ※3	1,927	1,407
経常利益	33,747	46,368
特別利益	2	5
固定資産処分益	2	5
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	1,033	398
固定資産処分損	389	299
減損損失	643	99
税金等調整前中間純利益	32,715	45,976
法人税、住民税および事業税	3,843	4,213
法人税等調整額	5,536	10,706
法人税等合計	9,380	14,920
中間純利益	23,335	31,055
非支配株主に帰属する中間純利益	1,383	487
親会社株主に帰属する中間純利益	21,951	30,568

科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額
中間純利益	23,335	31,055
その他の包括利益	9,818	▲5,219
その他有価証券評価差額金	9,191	▲4,047
繰延ヘッジ損益	422	▲957
退職給付に係る調整額	204	▲213
中間包括利益	33,153	25,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,764	25,348
非支配株主に係る中間包括利益	1,389	487

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	▲265	584,104
会計方針の変更による 累積的影響額			▲7,980		▲7,980
会計方針の変更を 反映した当期首残高	124,799	103,611	347,979	▲265	576,124
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲5,714		▲5,714
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,951		21,951
自己株式の取得				▲12	▲12
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	16,579	▲12	16,567
当中間期末残高	124,799	103,611	364,559	▲277	592,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による 累積的影響額							▲7,980
会計方針の変更を 反映した当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲5,714
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,951
自己株式の取得							▲12
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,185	422	▲342	204	9,469	▲19,381	▲9,912
当中間期変動額合計	9,185	422	▲342	204	9,469	▲19,381	6,655
当中間期末残高	77,261	▲6,738	47,952	2,001	120,476	31,285	744,454

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	373,930	▲295	602,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲5,284		▲5,284
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,568		30,568
自己株式の取得				▲20	▲20
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	25,283	▲20	25,263
当中間期末残高	124,799	103,611	399,214	▲316	627,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	102,869	▲10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲5,284
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,568
自己株式の取得							▲20
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲4,047	▲957	—	▲213	▲5,219	▲25,002	▲30,221
当中間期変動額合計	▲4,047	▲957	—	▲213	▲5,219	▲25,002	▲4,958
当中間期末残高	98,822	▲11,445	50,439	7,965	145,782	43	773,134

中間連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
■中間連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,715	45,976
減価償却費	4,217	3,876
減損損失	643	99
のれん償却額	4,585	4,585
貸倒引当金の増減(▲)	▲8,208	▲8,619
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲2,991	▲611
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	8	▲1
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲14	▲37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲729	▲755
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲29	▲214
資金運用収益	▲82,221	▲84,225
資金調達費用	8,249	10,029
有価証券関係損益(▲)	▲1,059	▲5,146
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	—	▲4
為替差損益(▲は益)	▲63	9
固定資産処分損益(▲は益)	387	293
特定取引資産の純増(▲)減	▲152	85
特定取引負債の純増減(▲)	0	0
貸出金の純増(▲)減	▲166,036	▲129,439
預金の純増減(▲)	▲71,079	▲126,784
譲渡性預金の純増減(▲)	214,991	155,659
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	346,125	180,237
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲1,723	▲2,116
コールローン等の純増(▲)減	▲18,428	12,423
コールマネー等の純増減(▲)	▲5,617	▲50,063
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	232,977	100,665
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲983	▲297
外国為替(負債)の純増減(▲)	259	122
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲20,000	—
資金運用による収入	84,041	87,032
資金調達による支出	▲7,223	▲9,054
その他の	2,251	758
小計	544,890	184,485
法人税等の支払額	▲2,381	▲4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,508	179,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲322,599	▲268,356
有価証券の売却による収入	57,995	165,311
有価証券の償還による収入	110,966	98,522
金銭の信託の増加による支出	—	▲1,000
有形固定資産の取得による支出	▲2,707	▲3,226
有形固定資産の売却による収入	102	8
無形固定資産の取得による支出	▲1,969	▲1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲158,211	▲10,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲30,000
非支配株主への払戻による支出	▲20,000	▲25,000
自己株式の取得による支出	▲12	▲20
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	▲5,713	▲5,285
非支配株主への配当金の支払額	▲771	▲490
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲26,497	▲65,795
現金および現金同等物に係る換算差額	63	▲9
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	357,863	103,354
現金および現金同等物の期首残高	1,211,513	1,752,714
現金および現金同等物の中間期末残高※1	1,569,377	1,856,068

中間連結財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社16社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本銀行
株式会社 親和銀行

(2) 非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月25日 1社
6月末日 1社
9月末日 11社
12月末日 3社

（連結子会社の決算日の変更）

当中間連結会計期間において、FFG Preferred Capital Cayman Limitedは、決算日を1月24日より7月24日に変更し、中間決算日を7月25日より1月25日に変更しております。

(2) 12月末日および1月25日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,896百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

中間連結財務諸表

- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準
 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (16) 連結納税制度の適用
 当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項（4）、連結会計基準第44～5項（4）および事業分離等会計基準第57～4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式または出資金の総額
 出資金 32百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 73,046百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 4,418百万円
 延滞債権額 161,876百万円
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 1,205百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 68,366百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 235,867百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 45,980百万円

中間連結財務諸表

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1百万円
有価証券	2,376,759
貸出金	58,520
その他資産	677
計	2,435,958

担保資産に対応する債務

預金	26,262
売現先勘定	35,988
債券貸借取引受入担保金	676,007
借入金	1,391,502

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	130,707百万円
その他資産	21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	243百万円
金融商品等差入担保金	10,126百万円
保証金	2,308百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,927,811百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,687,518百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,499百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 107,136百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 20,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 37,500百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 22,258百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当戻入益 6,236百万円
償却債権取立益 728百万円
株式等売却益 2,268百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 24,196百万円
退職給付費用 ▲704百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
保証協会責任共有制度負担金 147百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	829	31	0	860	(注)
合計	829	31	0	860	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	5,153	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 11月10日 取締役会	普通株式	5,582	利益剰余金	6.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,864,645百万円
預け金(日本銀行預け金を除く) ▲8,577
現金および現金同等物 1,856,068

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,864,645	1,864,645	0
(2) コールローンおよび買入手形	12,399	12,399	▲0
(3) 買入金銭債権 (*1)	43,994	44,030	36
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,915	11,502
その他有価証券	3,105,732	3,105,732	—
(5) 貸出金	10,342,870		
貸倒引当金 (*1)	▲139,673		
	10,203,197	10,356,880	153,683
資産計	15,367,380	15,532,602	165,222
(1) 預金	12,107,378	12,108,768	1,390
(2) 譲渡性預金	603,813	603,954	140
(3) コールマネーおよび売渡手形	—	—	—
(4) 売現先勘定	35,988	36,008	20
(5) 債券貸借取引受入担保金	676,007	675,987	▲19
(6) 借入金	1,413,781	1,406,635	▲7,145
(7) 社債	67,500	68,356	856
負債計	14,904,469	14,899,711	▲4,757
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,027	3,027	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(27,130)	(27,130)	—
デリバティブ取引計	(24,103)	(24,103)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P55 有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「P57 デリバティブ取引関係」に記載しております。

中間連結財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	9,014
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	8,225
合 計	17,239

- (*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について28百万円減損処理を行っております。
- (*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		889円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	773,134
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,546
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	43
うち優先株式に係る中間期末の純資産額	百万円	9,371
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	763,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	858,901

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		円 35.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,568
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,436
普通株式の期中平均株式数	千株	858,912

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) および事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過措置に従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行は、平成27年9月7日付で、平成22年11月10日に発行いたしました第5回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) を全額期限前償還することを決定し、平成27年11月20日付で償還いたしました。

- 1 期限前償還する銘柄
株式会社福岡銀行第5回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)
- 2 期限前償還額
275億円
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還日
平成27年11月20日
- 5 償還資金の調達方法
自己資金により償還

損益の状況

	(単位：百万円)					
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	77,759	4,532	82,221	79,154	5,163	84,225
資金調達費用	7,277	1,041	8,249	8,491	1,631	10,029
資金運用収支	70,481	3,490	73,972	70,663	3,532	74,195
役員取引等収益	21,681	465	22,146	23,934	470	24,404
役員取引等費用	8,136	99	8,236	7,474	106	7,581
役員取引等収支	13,544	365	13,910	16,459	363	16,823
特定取引収益	95	37	132	35	31	67
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	95	37	132	35	31	67
その他業務収益	3,172	1,197	4,370	5,589	1,238	6,827
その他業務費用	5	—	5	6	—	6
その他業務収支	3,167	1,197	4,365	5,582	1,238	6,821

- (注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

	(単位：百万円)					
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	21,681	465	22,146	23,934	470	24,404
うち預金・貸出業務	7,789	195	7,985	8,418	218	8,636
うち為替業務	6,393	213	6,607	6,300	209	6,510
うち証券関連業務	1,139	—	1,139	1,367	—	1,367
うち代理業務	428	—	428	449	—	449
うち保護預り・貸金庫業務	166	—	166	167	—	167
うち保証業務	148	56	204	130	42	173
うち投資信託・保険販売業務	5,614	—	5,614	7,101	—	7,101
役員取引等費用	8,136	99	8,236	7,474	106	7,581
うち為替業務	2,854	44	2,898	2,871	43	2,915

	(単位：百万円)					
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	95	37	132	35	31	67
うち商品有価証券収益	95	37	132	35	31	67
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	67,860	—	67,860	71,613	—	71,613
定期性預金	46,749	—	46,749	46,805	—	46,805
その他	1,367	1,004	2,372	1,361	1,293	2,654
合計	115,977	1,004	116,982	119,780	1,293	121,073
譲渡性預金	6,838	—	6,838	6,038	—	6,038
総合計	122,815	1,004	123,820	125,818	1,293	127,111

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,807	9,575	110,231	119,919	9,687
	社 債	27,180	29,142	1,961	27,180	28,995	1,814
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,949	11,537	137,412	148,915	11,502
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,339	1,328	▲10	934	928	▲6
	小 計	1,339	1,328	▲10	934	928	▲6
合 計		138,751	150,278	11,526	138,347	149,843	11,495

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	115,727	61,399	54,327	126,657	58,647	68,010
	債 券	2,437,460	2,386,218	51,242	2,661,279	2,597,138	64,140
	国 債	1,769,104	1,730,016	39,088	2,046,567	1,994,527	52,039
	地 方 債	49,767	48,087	1,680	52,323	50,906	1,416
	社 債	618,588	608,114	10,474	562,388	551,704	10,684
	そ の 他	230,436	219,042	11,393	227,035	215,185	11,850
	小 計	2,783,624	2,666,660	116,963	3,014,972	2,870,971	144,001
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,938	5,325	▲386	6,428	7,263	▲835
	債 券	15,018	15,074	▲56	41,485	41,516	▲31
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,494	1,497	▲2	7,343	7,350	▲6
	社 債	13,523	13,577	▲54	34,142	34,166	▲24
	そ の 他	21,982	22,315	▲333	42,845	43,368	▲522
小 計	41,939	42,716	▲776	90,759	92,148	▲1,389	
合 計		2,825,564	2,709,377	116,187	3,105,732	2,963,119	142,612

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

平成26年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,100	2,100	—	—	—

(単位：百万円)

平成27年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	116,187	142,612
その他有価証券	116,187	142,612
その他の金銭の信託	—	—
(▲) 繰延税金負債	38,888	43,790
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,298	98,822
(▲) 非支配株主持分相当額	37	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	77,261	98,822

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	438,114	377,363	1,566	1,554	417,311	350,800	1,641	1,631
	受取固定・支払変動	218,820	188,730	5,841	5,599	208,615	175,560	6,943	6,745
	受取変動・支払固定	219,294	188,632	▲4,274	▲4,045	208,695	175,240	▲5,302	▲5,114
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	8,920	—	6	20	18,220	—	13	35
	売 建	4,460	—	▲0	13	9,110	—	▲12	8
	買 建	4,460	—	6	6	9,110	—	26	26
	キ ャ ッ プ	7,884	7,884	▲0	10	8,054	7,854	0	9
	売 建	3,942	3,942	▲174	▲19	4,027	3,927	▲71	63
買 建	3,942	3,942	174	30	4,027	3,927	71	▲54	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,573	1,585	—	—	1,654	1,675	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	569,180	439,277	310	296	816,632	671,957	250	239
	為替予約	146,692	65,767	132	132	305,843	82,352	790	790
	売建	74,207	34,176	▲3,976	▲3,976	158,800	41,242	▲4,137	▲4,137
	買建	72,484	31,590	4,109	4,109	147,043	41,110	4,927	4,927
	通貨オプション	112,786	684	0	188	61,095	989	0	120
	売建	56,051	—	▲1,253	▲905	30,172	119	▲328	▲74
	買建	56,735	684	1,253	1,093	30,922	869	328	195
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	443	617	—	—	1,040	1,150	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	▲0	▲0	100	—	▲0	▲0
	売建	100	—	▲0	▲0	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	8,000	—	▲4	—	59,149	—	▲23	8
	売建	8,000	—	▲4	—	59,149	—	▲23	8
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	▲4	▲0	—	—	▲24	7	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,500	255	252	32,500	23,500	356	352
	売建	29,500	25,500	255	252	32,500	23,500	356	352
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	255	252	—	—	356	352

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値により算定しております。
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	—	939	939	—	—	—	—
	合計	—	—	939	939	—	—	—	—

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		335,303	286,432	▲9,094		512,027	494,270	▲15,684
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性	—	—	—
	証券化	預金等の有利	329,720	280,850	▲9,094	預金等の有利	507,611	489,854	▲15,684
	金利先物	預金等の有利	5,582	5,582	—	預金等の有利	4,416	4,416	—
	金利オプション	の金融資産・負債	—	—	—	の金融資産・負債	—	—	—
その他		—	—	—		—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利	180,962	164,548	▲10,418	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性	161,798	161,598	▲10,279
	受取固定・支払変動	の金融資産・負債	200	—	2	の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		80,762	64,548	▲3,616		61,798	61,598	▲3,237
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲6,804		100,000	100,000	▲7,041
	合計	—	—	—	▲19,513	—	—	—	▲25,963

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	110,253	16,017	▲844	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	138,110	41,476	▲1,166
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	33	—	▲0	外貨建の貸出金	141	—	▲1
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	▲844	—	—	—	▲1,167

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権(a)	4,716	4,418
延滞債権(b)	167,237	161,876
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,663	1,205
貸出条件緩和債権(d)	61,862	68,366
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	235,479	235,867
総貸出金(f)	9,761,784	10,342,870
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.41%	2.28%
貸倒引当金残高(g)	77,179	74,486
引当率(g) / (e)	32.77%	31.57%
担保・保証等の保全額(h)	106,242	106,042
保全率((g) + (h)) / (e)	77.89%	76.53%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	65
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	64
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・ 貸倒引当金の計上基準	48
・ 基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	25
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
* 内部格付制度の管理と検証手続	28
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	48
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等 (持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の充実度に関する事項	66
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	67
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	67,68
(3) 業種別の貸出金償却の額	68
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	69
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	69
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	70
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	70
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	71
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	72
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	72
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	72
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	72
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	73
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	73
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	73
・ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	74
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	74
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	75
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	75
(用語解説)	76

自己資本調達手段の概要

平成27年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	612,223	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	第一種優先株式	9,371	—	配当制限条項：あり、非累積
成長企業応援投資事業有限責任組合	非支配株主持分	39	—	—

■劣後債務の状況						
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
※ 福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日： 平成27年11月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

※平成27年11月20日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	577,546		612,223	
うち 資本金および資本剰余金の額	219,039		219,039	
うち 利益剰余金の額	364,559		399,214	
うち 自己株式の額 (▲)	277		316	
うち 社外流出予定額 (▲)	5,774		5,714	
うち 上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,593	
うち 為替換算調整勘定	—		—	
うち 退職給付に係るものの額	—		1,593	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,724		2,358	
うち 一般貸倒引当金コア資本算入額	81		55	
うち 適格引当金コア資本算入額	14,643		2,303	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371		9,371	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	117,500		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,285		39	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	759,043		713,332	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	117,717	6,633	110,003	5,831
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	117,717	—	108,545	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,633	1,457	5,831
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	4,538	208	832
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	13,392	4,401	17,607
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	9,782	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	9,782	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	117,717		114,613	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	641,326		598,719	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,183,275		6,354,251	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	106,145		73,945	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	6,633		5,831	
うち 繰延税金資産	14,321		832	
うち 退職給付に係る資産	13,392		17,607	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,419		▲2,265	
うち上記以外に該当するものの額	75,217		51,940	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	328,057		325,410	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,511,332		6,679,661	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%)	9.84%		8.96%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
信用リスクに対する所要自己資本の額	665,400	665,525	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,568	1,557	
内部格付手法の適用除外資産	1,568	1,557	
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	663,831	663,968	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	474,130	490,359	
ソブリン向けエクスポージャー	9,797	5,761	
金融機関等向けエクスポージャー	7,692	8,497	
居住用不動産向けエクスポージャー	67,763	60,669	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,088	5,731	
その他リテール向けエクスポージャー	23,161	24,333	
証券化エクスポージャー	479	335	
うち再証券化	7	4	
株式等エクスポージャー	14,153	13,910	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	685	975	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	685	975	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	13,467	12,935	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,151	9,324	
購入債権	19,687	15,524	
その他資産等（注4）	29,177	27,462	
CVAリスク	1,549	2,051	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	7	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			〔マーケット・リスクは〕 〔算入しておりません〕
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,244	26,032	
粗利益配分手法	26,244	26,032	
連結総所要自己資本額（注5）	520,906	534,372	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期640,095百万円、平成27年度中間期642,290百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	17,047,070	14,256,359	2,719,895	70,815	212,089	17,009,339	13,951,418	2,950,356	107,564	195,021
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,629	21,132	—	1,496	943	20,934	20,594	—	340	807
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	17,024,441	14,235,227	2,719,895	69,319	211,145	16,988,404	13,930,824	2,950,356	107,224	194,214
地域別										
国内	16,536,994	13,876,515	2,604,474	56,005	210,657	16,444,322	13,516,866	2,842,840	84,615	194,214
国外	487,446	358,711	115,421	13,313	488	544,082	413,958	107,515	22,608	—
業種別										
製造業	797,268	790,697	3,870	2,699	27,691	785,893	778,305	3,558	4,029	26,652
農業、林業	25,635	25,635	—	—	2,930	23,940	23,940	—	—	3,345
漁業	23,082	23,032	50	—	806	21,731	21,701	30	—	611
鉱業、採石業、砂利採取業	13,063	12,753	310	—	1,308	13,066	12,755	310	—	530
建設業	292,557	287,601	4,948	7	11,797	304,414	300,211	4,144	58	8,310
電気・ガス・熱供給・水道業	184,864	184,311	552	—	2,003	217,839	217,786	50	3	860
情報通信業	72,448	71,526	922	—	1,369	71,732	71,012	720	—	974
運輸業、郵便業	524,231	508,362	10,160	5,708	11,751	627,873	610,364	6,375	11,132	11,020
卸売業、小売業	1,146,773	1,130,369	7,834	8,569	44,870	1,156,398	1,136,361	9,174	10,862	44,655
金融業、保険業	1,526,491	1,030,823	482,554	13,113	4,340	1,776,456	1,247,921	502,119	26,415	4,357
不動産業、物品賃貸業	1,971,600	1,953,816	17,387	397	42,719	2,228,823	2,210,961	17,424	437	35,639
その他各種サービス業	1,267,643	1,043,150	223,225	1,268	50,417	1,259,650	1,099,116	159,329	1,204	50,451
国・地方公共団体	4,495,595	2,524,499	1,968,079	3,016	—	5,041,900	2,790,948	2,247,118	3,833	—
その他 (注3)	4,683,186	4,648,647	—	34,538	9,139	3,458,684	3,409,437	—	49,246	6,803
残存期間別 (注4)										
1年以下	4,285,534	4,105,563	178,255	1,716	110,619	4,501,818	4,427,691	71,847	2,280	100,787
1年超3年以下	1,234,500	1,015,283	210,230	8,987	9,501	1,646,305	1,090,130	543,597	12,577	14,386
3年超5年以下	2,021,948	1,106,797	909,578	5,572	12,318	2,454,746	1,236,108	1,209,989	8,648	16,303
5年超7年以下	1,493,326	762,155	728,753	2,417	10,285	1,330,056	853,381	472,069	4,605	7,319
7年超10年以下	1,623,344	1,032,206	588,146	2,991	13,774	1,441,912	1,078,477	360,941	2,492	10,742
10年超	4,334,526	4,216,499	104,930	13,096	46,747	4,962,417	4,643,135	291,909	27,372	39,017
その他 (注5)	2,031,259	1,996,721	—	34,538	7,898	651,146	601,900	—	49,246	5,658

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	87,340	82,887	87,340	82,887	84,815	79,520	84,815	79,520
個別貸倒引当金	70,089	66,336	70,089	66,336	65,071	61,728	65,071	61,728
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	157,430	149,223	157,430	149,223	149,886	141,248	149,886	141,248

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	70,089	66,336	70,089	66,336	65,071	61,728	65,071	61,728
地域別								
国内	70,089	66,336	70,089	66,336	65,071	61,728	65,071	61,728
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	9,019	8,242	9,019	8,242	8,918	9,454	8,918	9,454
農業、林業	1,383	1,365	1,383	1,365	1,660	1,374	1,660	1,374
漁業	710	193	710	193	128	105	128	105
鉱業、採石業、砂利採取業	705	698	705	698	679	22	679	22
建設業	2,933	2,234	2,933	2,234	2,880	2,375	2,880	2,375
電気・ガス・熱供給・水道業	2,035	1,936	2,035	1,936	1,834	829	1,834	829
情報通信業	198	193	198	193	169	163	169	163
運輸業、郵便業	2,503	1,768	2,503	1,768	2,621	2,475	2,621	2,475
卸売業、小売業	11,897	11,339	11,897	11,339	12,010	12,632	12,010	12,632
金融業、保険業	3,955	3,934	3,955	3,934	3,935	3,929	3,935	3,929
不動産業、物品賃貸業	8,818	7,584	8,818	7,584	7,456	7,586	7,456	7,586
その他各種サービス業	23,090	24,037	23,090	24,037	20,052	18,232	20,052	18,232
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,839	2,807	2,839	2,807	2,723	2,546	2,723	2,546

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	4,259	141
農業、林業	24	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	3
建設業	652	89
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	318	52
卸売業、小売業	973	638
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	771	51
その他各種サービス業	1,119	399
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1,748	1,654
合 計	9,868	3,031

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	1,598	1,598	1,169	1,169
50%	1,847	904	1,824	1,017
100%	18,251	—	18,008	—
250%	264	—	320	—
1250%	—	—	—	—
合計	22,162	2,502	21,480	2,186

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	12,502	—	9,909	—
	2年半以上	70%	68,010	1,281	80,823	—
良	2年半未満	70%	9,420	246	9,613	1,794
	2年半以上	90%	46,282	23,447	82,270	29,187
可	—	115%	12,726	—	5,402	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,964	—	860	—
合計			151,906	24,974	188,880	30,982

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	3,440	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,000
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	11,841	9,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場	300%	1,405	2,555
非上場	400%	966	959
合計		2,372	3,515

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.91%	25.19%	1,215,042	373,798
格付5～7	正常先	0.91%	41.44%	81.71%	2,643,502	105,443
格付8	要注意先	10.31%	41.43%	171.15%	833,392	8,278
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.83%	(注) ー	198,819	1,307
合 計					4,890,757	488,828

平成27年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	35.15%	23.87%	1,375,946	522,156
格付5～7	正常先	0.85%	41.48%	80.83%	2,866,351	123,983
格付8	要注意先	9.63%	41.47%	167.90%	857,414	8,374
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.66%	(注) ー	186,517	813
合 計					5,286,229	655,328

平成26年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	2.04%	5,507,305	7,372
格付5～7	正常先	0.34%	43.05%	71.83%	11,733	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					5,519,038	7,372

平成27年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	5,965,902	6,571
格付5～7	正常先	0.38%	43.62%	79.64%	13,937	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					5,979,839	6,571

平成26年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.95%	14.62%	318,066	205,168
格付5～7	正常先	0.32%	16.20%	21.06%	7,973	36,439
格付8	要注意先	16.26%	44.97%	257.28%	2,500	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					328,539	241,609

平成27年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.55%	15.80%	284,159	319,297
格付5～7	正常先	0.27%	13.52%	12.95%	5,734	67,631
格付8	要注意先	8.25%	0.00%	0.00%	ー	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					289,893	386,930

平成26年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	139.82%	46,295
格付5～7	正常先	0.69%	243.69%	15,121
格付8	要注意先	8.87%	563.16%	11,773
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	38
合 計				73,228

平成27年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.35%	46,154
格付5～7	正常先	0.61%	239.77%	15,347
格付8	要注意先	8.40%	551.99%	10,976
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	36
合 計				72,516

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	41.07%	—	23.92%	2,425,009	—		
延滞	25.96%	43.88%	—	234.66%	21,362	14		
デフォルト	100.00%	48.11%	45.13%	39.53%	21,995	—		
合計	1.50%	41.16%	—	25.88%	2,468,366	14		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.84%	81.49%	—	24.25%	36,960	101,728	347,702	29.25%
延滞	27.38%	81.50%	—	231.35%	1,021	—	3,043	0.00%
デフォルト	100.00%	96.33%	95.18%	15.20%	1,070	—	967	0.00%
合計	1.78%	81.60%	—	25.69%	39,053	101,728	351,713	28.92%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.72%	38.67%	—	34.18%	345,152	15,806	12,695	116.70%
デフォルト	100.00%	47.84%	40.14%	101.97%	10,065	48	5	0.42%
合計	4.40%	38.92%	—	36.03%	355,218	15,854	12,701	116.65%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	31,149	1,381,230	1,381,230	100.00%
非延滞	2.12%	74.02%	—	83.09%	41,569	9,101	16,179	50.13%
延滞	24.56%	68.88%	—	160.44%	753	66	14	168.39%
デフォルト	100.00%	69.57%	61.31%	109.48%	1,824	58	16	0.00%
合計	0.33%	2.68%	—	3.10%	75,298	1,390,456	1,397,441	99.42%

平成27年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	36.09%	—	20.98%	2,538,725	—		
延滞	24.64%	38.73%	—	205.59%	19,549	7		
デフォルト	100.00%	38.14%	35.67%	32.82%	19,013	—		
合計	1.32%	36.13%	—	22.47%	2,577,288	7		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.88%	81.45%	—	24.44%	47,350	102,915	318,372	32.32%
延滞	24.79%	81.93%	—	227.14%	1,643	—	532	0.00%
デフォルト	100.00%	82.15%	75.95%	82.23%	275	—	357	0.00%
合計	1.32%	81.46%	—	26.73%	49,269	102,915	319,262	32.23%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	36.55%	—	32.21%	364,972	3,620	5,870	47.71%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	46.59%	39.52%	93.72%	9,910	53	5	2.59%
合計	4.28%	36.81%	—	33.83%	374,883	3,673	5,878	47.66%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	29,877	—	—	—
非延滞	2.57%	77.01%	—	89.74%	54,373	13,483	25,027	50.52%
延滞	25.29%	71.58%	—	166.09%	744	81	25	132.03%
デフォルト	100.00%	58.61%	50.13%	112.40%	1,196	56	35	0.00%
合計	3.24%	53.68%	—	63.79%	86,190	13,621	25,088	50.53%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成27年度中間期の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成27年度中間期は、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 (単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	107,723	93,614	▲ 14,108
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	553	28	▲ 525
居住用不動産向けエクスポージャー	8,775	8,590	▲ 185
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,171	1,179	7
その他リテール向けエクスポージャー	5,069	4,694	▲ 375

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

債権売却損の増加により、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

資産区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/9時点)	イ 実績値 (25/10~26/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (26/9時点)	イ 実績値 (26/10~27/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	140,303	111,839	28,463	135,987	104,711	31,276
ソブリン向けエクスポージャー	90	—	90	102	—	102
金融機関等向けエクスポージャー	380	—	380	306	—	306
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	268	553	▲ 284	1,086	31	1,055
居住用不動産向けエクスポージャー	17,017	9,274	7,743	16,643	9,147	7,496
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,528	1,399	1,128	2,595	1,469	1,125
その他リテール向けエクスポージャー	9,375	5,431	3,943	8,827	5,047	3,779

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,834,105	1,360,812	1,076,253	—	744,569	1,455,273	983,394	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,834,105	1,360,812	1,076,253	—	744,569	1,455,273	983,394	—
事業法人向けエクスポージャー	295,273	1,358,528	313,622	—	423,101	1,453,064	302,941	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,284	558,306	—	3	2,209	473,339	—
金融機関等向けエクスポージャー	126,445	—	69	—	291,587	—	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	12,662	—	—	—	10,968	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,393	—	—	—	13,828	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,412,380	—	179,198	—	29,877	—	182,265	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことでです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,868	19,383
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	36,277	53,128
派生商品取引	36,277	53,128
外国為替関連取引	39,455	59,096
金利関連取引	14,755	14,173
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	19,644	22,122
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	19,644	22,122
IV 担保の種類別の額	1,740	3,881
適格金融資産担保（注）	1,740	3,881
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	34,789	52,788
派生商品取引	34,789	52,788
外国為替関連取引	38,012	58,796
金利関連取引	14,710	14,133
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	19,644	22,122
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,500	32,500
プロテクションの提供	29,500	32,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 $\text{与信相当額} = \text{再構築コスト} (>0) + \text{想定元本額} \times \text{一定の掛目}$
 (注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期			
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額		
保有する証券化エクスポージャー	33,915	/	34,628	/		
うち再証券化エクスポージャー	448		271			
(1) 主な原資産の種類別	33,915		34,628			
アパートローン	5,569		4,495			
住宅ローン	21,250		23,152			
うち再証券化	448		271			
信用リスクポートフォリオ	34		—			
商業用不動産	4,852		4,770			
その他	2,209		2,209			
(2) リスク・ウェイトの区分	33,915		332		34,628	335
7%	25,075		148		23,588	140
8%	2,209		14		2,745	18
10%	—		—		2,209	18
12%	1,051		10		832	8
15%	94		1		81	1
20%	598	10	400	6		
うち再証券化	448	7	271	4		
35%	4,852	144	4,770	141		
100%	34	2	—	—		

※オフ・バランス取引はありません。

II. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	138	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	138	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	132,107	145,610
上場している株式等エクスポージャー	121,376	135,166
非上場の株式等エクスポージャー	10,731	10,444
時価額	132,107	145,610
上場している株式等エクスポージャー	121,376	135,166
非上場の株式等エクスポージャー	10,731	10,444
売却および償却に伴う損益の額	448	2,177
評価損益の額	54,300	67,412
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	54,300	67,412
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	132,107	145,610
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,016	6,418
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,016	6,418
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	124,919	137,112
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,355	1,307
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	765	723

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,836	28,610
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,836	28,610
オン・バランス資産項目	12,823	15,307
オフ・バランス資産項目	9,012	13,303
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,836	28,610
ルック・スルー方式（注1）	—	8,705
修正単純過半数方式（注2）	16,078	14,665
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	5,214
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	5,757	24

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
10BPV	▲6,427	▲4,694
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲27,371	▲24,649

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことであります。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といえます) に関するエクスポージャーのことであります。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といえます) に関するエクスポージャーのことであります。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことであります。(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことであります。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことであります。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことであります。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことであります。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことであります。

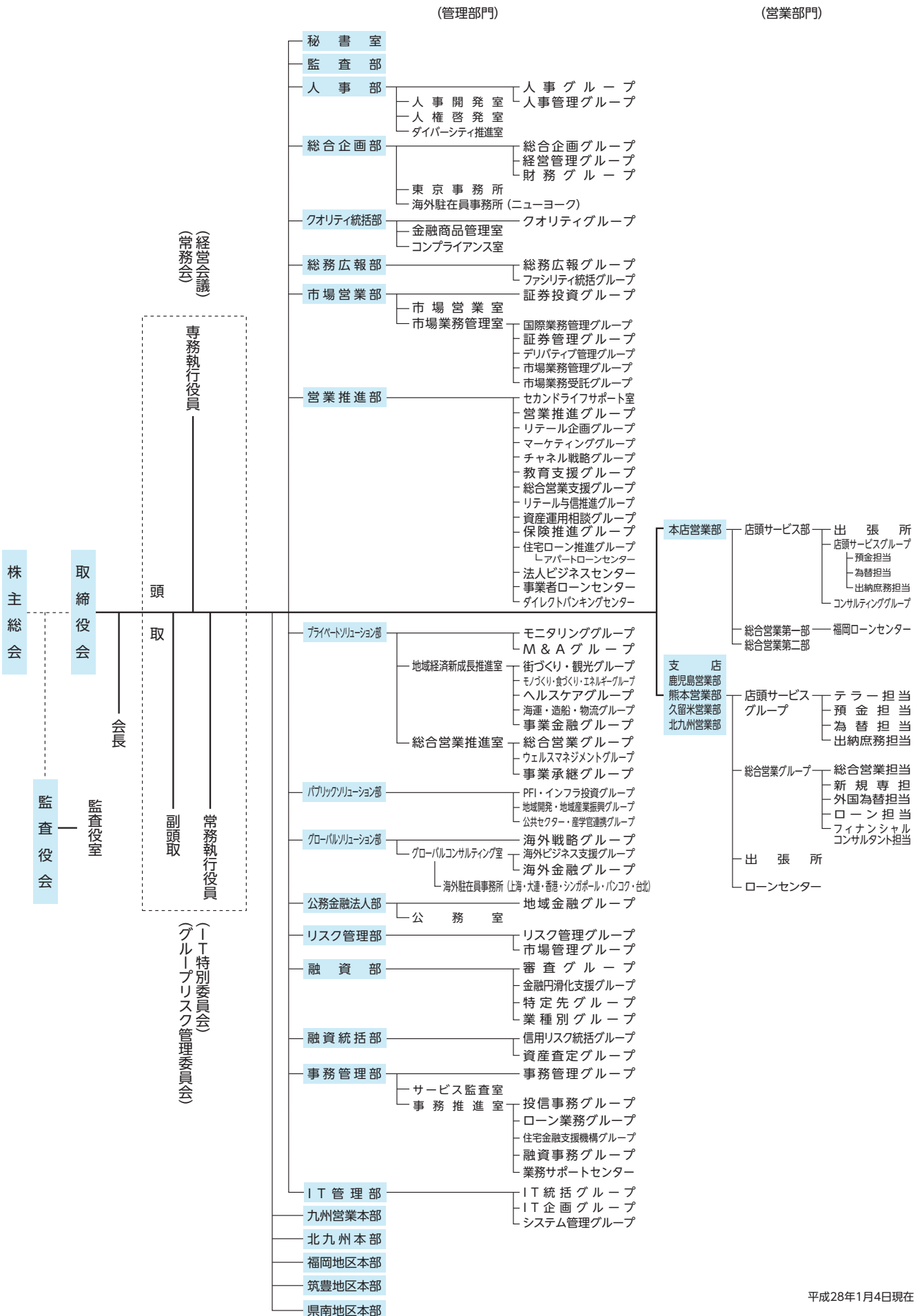
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	78
役員	79
株式の状況	80
連結情報	
事業の概況	81
主要な経営指標等の推移	82
中間連結財務諸表	83
リスク管理債権	90
セグメント情報等	90
単体情報	
主要な経営指標等の推移	91
中間財務諸表	92
損益の状況	96
預金	99
貸出金等	100
有価証券	102
信託業務	103
不良債権、引当等	104
時価等情報	105
資産査定等報告書	110
自己資本の充実の状況等について	111

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役専務執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役常務執行役員（北九州本部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	あら 荒	き 木	えい 英	取締役常務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	し 二
取締役（非業務執行取締役）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	取締役（非業務執行取締役）	たか 高	ほし 橋	ひで 秀	あき 明
常務執行役員（九州営業本部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
執行役員（県南地区本部長）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	執行役員（公務金融法人部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	や 也
執行役員	ふ 布	せ 施	けい 圭	執行役員（筑豊地区本部長）	しお 塩	つか 塚		しげる 茂
執行役員	た 田	しろ 代	のぶ 信	執行役員（市場営業部長）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	し 二
執行役員（北九州営業部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	執行役員（人事部長）	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
執行役員（営業推進部長）	ご 五	とう 島	ひさし 久	執行役員（本店営業部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹
執行役員（鹿児島営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

(注) 監査役のうち、貫正義および竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速した影響から輸出・生産面が弱含んだものの、米国を中心とした堅調な先進国経済を背景に、企業収益のほか雇用情勢も着実な改善傾向をたどり、緩やかな景気回復基調が続きました。

金融面では、円相場は一時125円まで円安が進みましたが、その後中国景気の先行き懸念を受けたリスク回避により、円高ドル安方向の動きとなりました。日経平均株価も中国の先行き不安から、20,000円を挟んだ水準から下落に転じました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは株安などをを受けて緩やかに低下し、0.3%台と低位で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益や国債等債券売却益などのその他業務収益の増加等により前年同期比96億2千万円増加し、945億6千7百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比1億6千3百万円減少し、518億8千3百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比97億8千3百万円増加し、426億8千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比89億1千5百万円増加し、299億3千8百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比541億円増加し、9兆1,469億円となりました。次に、貸出金は、個人・法人ともに順調に増加したことにより前年度末比1,401億円増加し、7兆9,034億円となりました。また、有価証券は、前年度末比52億円減少し、2兆2,234億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比2,788億円増加し、12兆4,251億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	96,083	84,947	94,567	184,416	171,513
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	39,190	32,900	42,683	64,707	60,111
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	27,507	21,023	29,938	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	41,069	40,272
連結中間包括利益	百万円	24,577	29,377	24,810	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	38,205	73,885
連結純資産額	百万円	578,516	549,580	597,159	554,680	580,636
連結総資産額	百万円	10,172,085	11,307,040	12,425,191	10,720,932	12,146,362
1株当たり純資産額	円	706.81	733.89	806.96	714.59	784.63
1株当たり中間純利益金額	円	37.17	28.41	40.46	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	55.50	54.42
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	4.80	4.80	4.93	4.77
連結自己資本比率 (国内基準)	%	13.28	10.08	9.19	10.72	9.71
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲148,317	405,846	185,803	457,406	933,695
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	288,097	▲164,774	▲12,061	▲14,026	▲422,229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲9,042	▲28,864	▲38,287	▲168,242	▲36,930
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	673,177	1,029,897	1,427,745	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	817,635	1,292,299
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,694 〔1,469〕	4,753 〔1,526〕	4,735 〔1,589〕	4,582 〔1,508〕	4,570 〔1,558〕
信託財産額	百万円	340	334	328	338	332

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、89ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
 8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	1,046,182	1,446,061	
コールローンおよび買入手形	113,283	12,399	
買入金銭債権	45,521	44,105	
特定取引資産	2,195	2,033	
金銭の信託	2,100	3,000	
有価証券※1,2,8,14	1,941,574	2,223,474	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	7,407,477	7,903,447	
外国為替※7	6,969	5,979	
その他資産※8	41,774	51,540	
有形固定資産※10,11	147,394	149,588	
無形固定資産	8,209	8,673	
退職給付に係る資産	12,485	21,818	
繰延税金資産	19,314	2,111	
支払承諾見返	624,177	657,644	
貸倒引当金	▲111,619	▲106,685	
資産の部合計	11,307,040	12,425,191	
[負債の部]			
預金※8	8,333,912	8,736,176	
譲渡性預金	443,433	410,806	
コールマネーおよび売渡手形	27,215	12,445	
売現先勘定※8	32,835	35,988	
債券貸借取引受入担保金※8	369,967	676,007	
特定取引負債	0	0	
借入金※8,12	738,653	1,134,307	
外国為替	1,145	1,191	
社債※13	67,500	37,500	
その他負債	86,055	96,125	
退職給付に係る負債	956	776	
利息返還損失引当金	1,017	1,002	
睡眠預金払戻損失引当金	3,631	3,735	
その他の偶発損失引当金	188	58	
特別法上の引当金	19	19	
再評価に係る繰延税金負債※10	26,751	24,244	
支払承諾	624,177	657,644	
負債の部合計	10,757,460	11,828,032	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	297,609	330,457	
株主資本合計	440,526	473,374	
その他有価証券評価差額金	60,156	78,780	
繰延ヘッジ損益	▲6,738	▲11,445	
土地再評価差額金※10	47,952	50,439	
退職給付に係る調整累計額	1,151	5,967	
その他の包括利益累計額合計	102,521	123,741	
非支配株主持分	6,532	43	
純資産の部合計	549,580	597,159	
負債および純資産の部合計	11,307,040	12,425,191	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
経常収益	84,947	94,567	
資金運用収益	59,531	62,077	
(うち貸出金利息)	(48,617)	(48,794)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,075)	(12,264)	
役員取引等収益	16,672	18,304	
特定取引収益	112	59	
その他業務収益	5,108	7,644	
その他経常収益※1	3,521	6,482	
経常費用	52,046	51,883	
資金調達費用	6,637	8,685	
(うち預金利息)	(2,166)	(2,314)	
役員取引等費用	5,950	5,225	
その他業務費用	1	6	
営業経費※2	38,321	37,100	
その他経常費用	1,135	866	
経常利益	32,900	42,683	
特別利益	0	3	
固定資産処分益	—	3	
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0	
特別損失	956	322	
固定資産処分損	336	282	
減損損失	620	39	
税金等調整前中間純利益	31,943	42,365	
法人税、住民税および事業税	7,824	6,052	
法人税等調整額	2,202	6,376	
法人税等合計	10,026	12,429	
中間純利益	21,916	29,936	
非支配株主に帰属する中間純利益または 非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	893	▲2	
親会社株主に帰属する中間純利益	21,023	29,938	

■中間連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
中間純利益	21,916	29,936	
その他の包括利益	7,460	▲5,126	
その他有価証券評価差額金	6,923	▲3,906	
繰延ヘッジ損益	422	▲957	
退職給付に係る調整額	114	▲262	
中間包括利益	29,377	24,810	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	28,477	24,812	
非支配株主に係る中間包括利益	899	▲2	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	290,439	433,356
会計方針の変更による 累積的影響額			▲5,612	▲5,612
会計方針の変更を 反映した当期首残高	82,329	60,587	284,826	427,744
当中間期変動額				
剰余金の配当			▲8,583	▲8,583
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,023	21,023
土地再評価差額金の取崩			342	342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	12,782	12,782
当中間期末残高	82,329	60,587	297,609	440,526

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による 累積的影響額							▲5,612
会計方針の変更を 反映した当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲8,583
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,023
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	6,917	422	▲342	114	7,111	▲19,381	▲12,270
当中間期変動額合計	6,917	422	▲342	114	7,111	▲19,381	512
当中間期末残高	60,156	▲6,738	47,952	1,151	102,521	6,532	549,580

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	308,806	451,723
当中間期変動額				
剰余金の配当			▲8,287	▲8,287
親会社株主に帰属する 中間純利益			29,938	29,938
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	21,651	21,651
当中間期末残高	82,329	60,587	330,457	473,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82,686	▲10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲8,287
親会社株主に帰属する 中間純利益							29,938
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	▲3,906	▲957	—	▲262	▲5,126	▲2	▲5,128
当中間期変動額合計	▲3,906	▲957	—	▲262	▲5,126	▲2	16,522
当中間期末残高	78,780	▲11,445	50,439	5,967	123,741	43	597,159

中間連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
■中間連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,943	42,365
減価償却費	2,620	2,927
減損損失	620	39
貸倒引当金の増減(▲)	▲5,046	▲5,196
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲1,863	▲441
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	8	▲1
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲14	▲37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲573	▲552
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲33	▲146
資金運用収益	▲59,531	▲62,077
資金調達費用	6,637	8,685
有価証券関係損益(▲)	▲620	▲4,649
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	—	▲4
為替差損益(▲は益)	▲54	8
固定資産処分損益(▲は益)	336	279
特定取引資産の純増(▲)減	▲104	155
特定取引負債の純増減(▲)	0	0
貸出金の純増(▲)減	▲158,556	▲140,177
預金の純増減(▲)	▲81,979	▲84,767
譲渡性預金の純増減(▲)	160,789	138,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	268,873	188,239
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲2,602	▲2,042
コールローン等の純増(▲)減	▲18,428	12,423
コールマネー等の純増減(▲)	▲11,653	▲53,527
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	232,977	100,665
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,459	140
外国為替(負債)の純増減(▲)	332	129
資金運用による収入	60,586	64,235
資金調達による支出	▲5,656	▲7,687
その他の	▲892	▲841
小計	416,655	197,039
法人税等の支払額	▲10,809	▲11,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,846	185,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲242,636	▲215,426
有価証券の売却による収入	27,272	149,869
有価証券の償還による収入	54,097	58,165
金銭の信託の増加による支出	—	▲1,000
有形固定資産の取得による支出	▲2,046	▲2,381
有形固定資産の売却による収入	85	—
無形固定資産の取得による支出	▲1,545	▲1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲164,774	▲12,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲30,000
非支配株主への払戻による支出	▲20,000	—
配当金の支払額	▲8,583	▲8,287
非支配株主への配当金の支払額	▲281	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲28,864	▲38,287
現金および現金同等物に係る換算差額	54	▲8
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	212,261	135,446
現金および現金同等物の期首残高	817,635	1,292,299
現金および現金同等物の中間期末残高※1	1,029,897	1,427,745

中間連結財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
- (2) 非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 8社
12月末日 3社
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,502百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
 - (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
発生時に全額を処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間連結財務諸表

(12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式または出資金の総額
出資金 32百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
73,046百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 458,637百万円

- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,230百万円
延滞債権額 109,783百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 1,174百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 56,481百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 170,670百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
34,219百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,530百万円
有価証券 2,005,131
貸出金 58,520
その他資産 124
計 2,066,305
担保資産に対応する債務
預金 25,902
売現先勘定 35,988
債券貸借取引受入担保金 676,007
借入金 1,111,099
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 98,135百万円
その他資産 12百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 243百万円
金融商品等差入担保金 10,126百万円
保証金 1,455百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 3,103,768百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの) 2,876,515百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結財務諸表

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,499百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額 67,066百万円
 ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。劣後特約借入金 20,000百万円
 ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 37,500百万円
 ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,741百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 3,272百万円
 償却債権取立益 408百万円
 株式等売却益 2,268百万円
 ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 16,089百万円
 退職給付費用 ▲656百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	8,213	利益剰余金	11.10	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金動定 1,446,061百万円
 預け金（日本銀行預け金を除く） ▲18,316
 現金および現金同等物 1,427,745

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,446,061	1,446,061	0
(2) コールローンおよび買入手形	12,399	12,399	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	43,994	44,030	36
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,915	11,502
その他有価証券	2,070,902	2,070,902	—
(5) 貸出金	7,903,447		
貸倒引当金（*1）	▲105,062		
	7,798,384	7,918,588	120,204
資産計	11,509,153	11,640,897	131,743
(1) 預金	8,736,176	8,737,005	829
(2) 譲渡性預金	410,806	410,881	75
(3) コールマネーおよび売渡手形	12,445	12,452	6
(4) 売現先勘定	35,988	36,008	20
(5) 債券貸借取引受入担保金	676,007	675,987	▲19
(6) 借入金	1,134,307	1,128,531	▲5,776
(7) 社債	37,500	38,337	837
負債計	11,043,231	11,039,204	▲4,027
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,849	2,849	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(27,130)	(27,130)	—
デリバティブ取引計	(24,281)	(24,281)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP44（有価証券関係）」に記載しております。

中間連結財務諸表

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP48（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式 (*1) (*2)	6,936
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	8,223
合計	15,160

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		806円96銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	597,159
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	43
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	43
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	597,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	40.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	29,938
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	29,938
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) および事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成27年9月7日付で、平成22年11月10日に発行いたしました第5回期限前償還案項付無担保社債（劣後特約付）を全額期限前償還することを決定し、平成27年11月20日付で償還いたしました。

- 1 期限前償還する銘柄
株式会社福岡銀行第5回期限前償還案項付無担保社債（劣後特約付）
- 2 期限前償還額
275億円
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還日
平成27年11月20日
- 5 償還資金の調達方法
自己資金により償還

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
破綻先債権(a)	3,317	3,230	
延滞債権(b)	112,402	109,783	
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,594	1,174	
貸出条件緩和債権(d)	49,333	56,481	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	166,648	170,670	
総貸出金(f)	7,407,477	7,903,447	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.24%	2.15%	
貸倒引当金残高(g)	57,845	56,041	
引当率(g) / (e)	34.71%	32.83%	
担保・保証等の保全額(h)	70,171	72,127	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.81%	75.09%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	91,409	80,836	90,191	174,575	161,405
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	36,982	30,990	40,237	59,904	58,990
中間純利益	百万円	27,306	20,830	28,285	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	40,387	36,302
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	510,880	528,740	572,236	514,694	556,757
総資産額	百万円	9,628,153	10,717,920	11,799,182	10,149,334	11,535,348
預金残高	百万円	8,047,012	8,344,436	8,747,743	8,424,478	8,831,796
貸出金残高	百万円	7,036,689	7,410,919	7,905,442	7,245,273	7,763,337
有価証券残高	百万円	1,481,901	1,944,896	2,228,591	1,773,494	2,233,085
1株当たり配当額	円	10.20	10.90	11.10	21.80	22.10
自己資本比率	%	5.30	4.93	4.84	5.07	4.82
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.70	10.10	8.97	10.78	9.53
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,633 〔1,029〕	3,705 〔1,054〕	3,779 〔1,200〕	3,525 〔1,051〕	3,622 〔1,084〕
信託財産額	百万円	340	334	328	338	332
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	1,037,751	1,438,322	
コールローン	113,283	12,399	
買入金銭債権	32,412	31,204	
特定取引資産	2,042	1,913	
金銭の信託	—	1,000	
有価証券※1,2,8,12	1,944,896	2,228,591	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	7,410,919	7,905,442	
外国為替※7	6,969	5,979	
その他資産	37,413	47,883	
その他の資産※1,8	37,413	47,883	
有形固定資産	146,530	148,993	
無形固定資産	7,915	8,205	
前払年金費用	10,731	13,200	
繰延税金資産	17,006	1,406	
支払承諾見返	49,172	45,755	
貸倒引当金	▲99,125	▲91,117	
資産の部合計	10,717,920	11,799,182	
[負債の部]			
預金※8	8,344,436	8,747,743	
譲渡性預金	464,133	431,806	
コールマネー	27,215	12,445	
売現先勘定※8	32,835	35,988	
債券貸借取引受入担保金※8	369,967	676,007	
特定取引負債	0	0	
借入金※8,10	734,572	1,131,152	
外国為替	1,145	1,191	
社債※11	67,500	37,500	
その他負債	66,697	78,390	
未払法人税等	2,761	2,630	
リース債務	3,686	3,416	
資産除去債務	41	76	
その他の負債	60,208	72,266	
利息返還損失引当金	932	924	
睡眠預金払戻損失引当金	3,631	3,735	
その他の偶発損失引当金	188	58	
再評価に係る繰延税金負債	26,751	24,244	
支払承諾	49,172	45,755	
負債の部合計	10,189,179	11,226,945	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,480	60,480	
資本準備金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利益剰余金	286,304	313,722	
利益準備金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	239,784	267,201	
固定資産圧縮積立金	444	450	
別途積立金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	95,120	122,531	
株主資本合計	429,115	456,532	
その他有価証券評価差額金	58,411	76,710	
繰延ヘッジ損益	▲6,738	▲11,445	
土地再評価差額金	47,952	50,439	
評価・換算差額等合計	99,625	115,704	
純資産の部合計	528,740	572,236	
負債および純資産の部合計	10,717,920	11,799,182	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
経常収益	80,836	90,191	
資金運用収益	60,098	62,867	
(うち貸出金利息)	(48,557)	(48,738)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,715)	(13,117)	
役員取引等収益	15,610	16,938	
特定取引収益	65	22	
その他業務収益	1,222	3,953	
その他経常収益※1	3,838	6,409	
経常費用	49,845	49,953	
資金調達費用	6,789	8,665	
(うち預金利息)	(2,167)	(2,315)	
役員取引等費用	8,113	7,667	
その他業務費用	0	2	
営業経費※2	33,838	32,761	
その他経常費用	1,103	856	
経常利益	30,990	40,237	
特別利益	—	3	
固定資産処分益	—	3	
特別損失	954	321	
固定資産処分損	334	282	
減損損失	620	39	
税引前中間純利益	30,035	39,919	
法人税、住民税および事業税	6,951	5,247	
法人税等調整額	2,254	6,386	
法人税等合計	9,205	11,633	
中間純利益	20,830	28,285	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を 反映した当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による 累積的影響額	▲5,651	▲5,651	▲5,651					▲5,651
会計方針の変更を 反映した当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	▲7,160	48,295	92,516	509,042
当中間期変動額								
剰余金の配当	▲8,583	▲8,583	▲8,583					▲8,583
中間純利益	20,830	20,830	20,830					20,830
土地再評価差額金の取崩	342	342	342					342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				7,029	422	▲342	7,108	7,108
当中間期変動額合計	12,589	12,589	12,589	7,029	422	▲342	7,108	19,698
当中間期末残高	95,120	286,304	429,115	58,411	▲6,738	47,952	99,625	528,740

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	▲10,487	50,439	120,222	556,757
当中間期変動額								
剰余金の配当	▲8,287	▲8,287	▲8,287					▲8,287
中間純利益	28,285	28,285	28,285					28,285
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				▲3,560	▲957	—	▲4,518	▲4,518
当中間期変動額合計	19,997	19,997	19,997	▲3,560	▲957	—	▲4,518	15,479
当中間期末残高	122,531	313,722	456,532	76,710	▲11,445	50,439	115,704	572,236

中間財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,772百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額

株式	9,093百万円
出資金	96百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

73,046百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券 458,637百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,230百万円
延滞債権額	109,644百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,174百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	56,481百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	170,531百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

34,219百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,530百万円
有価証券	2,005,131
貸出金	58,520
その他の資産	124
計	2,066,305

担保資産に対応する債務

預金	25,902
売現先勘定	35,988
債券貸借取引受入担保金	676,007
借入金	1,110,344

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	98,135百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	243百万円
金融商品等差入担保金	10,126百万円
保証金	1,431百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等ははありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,120,082百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,892,829百万円
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------
- ※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	37,500百万円
----------------------	-----------
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	11,741百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻り益	3,784百万円
償却債権取立益	408百万円
株式等売却益	1,695百万円
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,669百万円
無形固定資産	1,132百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
 子会社株式および関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	9,164
関連会社株式	—
合計	9,164

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率 (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	55,668	4,498	60,166	57,833	5,125	62,958
資金調達費用	5,638	1,218	6,856	7,138	1,618	8,756
資金運用収支	50,029	3,279	53,308	50,694	3,507	54,201
役員取引等収益	15,177	432	15,609	16,500	437	16,937
役員取引等費用	8,028	84	8,112	7,578	89	7,667
役員取引等収支	7,148	348	7,496	8,922	348	9,270
特定取引収益	65	—	65	22	—	22
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	65	—	65	22	—	22
その他業務収益	330	892	1,222	2,917	1,035	3,952
その他業務費用	0	—	0	2	—	2
その他業務収支	329	892	1,221	2,914	1,035	3,949
業務粗利益	57,573	4,520	62,093	62,554	4,891	67,445
業務粗利益率	1.28%	2.19%	1.34%	1.28%	1.94%	1.33%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	15,177	432	15,609	16,500	437	16,937
うち預金・貸出業務	6,460	195	6,655	7,050	216	7,266
うち為替業務	4,908	183	5,091	4,825	179	5,004
うち証券関連業務	186	—	186	236	—	236
うち代理業務	345	—	345	354	—	354
うち保護預り・貸金庫業務	136	—	136	137	—	137
うち保証業務	103	54	157	86	42	128
うち投資信託・保険販売業務	3,036	—	3,036	3,809	—	3,809
役員取引等費用	8,028	84	8,112	7,578	89	7,667
うち為替業務	2,156	33	2,189	2,164	32	2,196

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	65	—	65	22	—	22
うち商品有価証券収益	65	—	65	22	—	22
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	159	2,469
金融派生商品損益	170	445
その他	0	0
合計	329	2,914
国際業務部門		
外国為替売買損益	741	806
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	151	229
その他	—	—
合計	892	1,035
総合計	1,221	3,950

■営業経費の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給料・手当	12,762	13,067
退職給付費用	33	▲707
福利厚生費	194	189
減価償却費	2,493	2,801
土地建物機械賃借料	989	1,006
営繕費	23	23
消耗品費	440	424
給水光熱費	385	336
旅費	119	126
通信費	500	540
広告宣伝費	598	748
租税公課	2,441	2,942
その他	12,857	11,261
合計	33,838	32,761

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	平均残高	利息	平均残高	利息
	28,685		34,453	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(国内業務部門)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,308)	(1)		(1,795)	(1)	
うち貸出金	89,137	557	1.24%	97,268	578	1.18%
うち有価証券	70,514	475	1.34%	75,624	473	1.24%
うちコールローン	15,648	74	0.93%	18,766	94	1.00%
うち預け金	1,266	1	0.11%	638	0	0.11%
うち預け金	61	0	0.02%	65	0	0.02%
資金調達勘定	94,800	56	0.11%	106,040	71	0.13%
うち預金	83,096	20	0.04%	86,435	21	0.04%
うち譲渡性預金	4,099	2	0.10%	4,392	2	0.10%
うちコールマネー	0	0	0.07%	4	0	0.04%
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,276	0	0.01%	4,848	1	0.04%
うち借入金	5,632	4	0.15%	9,736	6	0.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

(国際業務部門)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,117	45	2.17%	5,022	51	2.03%
うち貸出金	1,904	11	1.15%	2,465	14	1.12%
うち有価証券	2,142	34	3.13%	2,460	37	2.99%
うちコールローン	24	0	0.09%	28	0	0.12%
うち預け金	—	—	—	29	0	0.15%
資金調達勘定	(1,308)	(1)		(1,795)	(1)	
うち預金	3,939	12	0.61%	4,820	16	0.66%
うち預金	914	1	0.30%	1,037	2	0.33%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	309	1	0.47%	157	1	0.75%
うち売現先勘定	307	1	0.74%	365	1	0.72%
うち債券貸借取引受入担保金	839	0	0.19%	1,277	2	0.36%
うち借入金	255	2	1.58%	177	0	0.39%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	91,946	601	1.30%	100,494	629	1.24%
うち貸出金	72,419	486	1.33%	78,090	487	1.24%
うち有価証券	17,790	107	1.20%	21,227	131	1.23%
うちコールローン	1,291	1	0.11%	666	0	0.11%
うち預け金	61	0	0.02%	94	0	0.06%
資金調達勘定	97,431	68	0.13%	109,064	87	0.15%
うち預金	84,011	22	0.05%	87,472	23	0.05%
うち譲渡性預金	4,099	2	0.10%	4,392	2	0.10%
うちコールマネー	309	1	0.47%	161	1	0.73%
うち売現先勘定	307	1	0.74%	365	1	0.72%
うち債券貸借取引受入担保金	2,115	1	0.08%	6,126	4	0.11%
うち借入金	5,887	6	0.21%	9,914	7	0.13%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	資金運用利回り	1.24	2.17	1.30	1.18	2.03
資金調達原価	0.80	0.99	0.82	0.74	0.96	0.76
総資金利鞘	0.44	1.18	0.48	0.44	1.07	0.48

(単位：%)

■受取・支払利息の増減

<国内業務部門> (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,954	▲7,372	▲4,417	4,834	▲2,669	2,164
うち貸出金	2,293	▲3,427	▲1,133	3,199	▲3,312	▲113
うち有価証券	1,468	▲4,747	▲3,279	1,540	530	2,070
うちコールローン	▲96	2	▲94	▲35	▲0	▲35
うち預け金	0	▲0	0	0	▲0	▲0
支払利息	434	▲1,872	▲1,438	710	789	1,499
うち預金	80	▲51	28	82	28	110
うち譲渡性預金	10	0	11	15	▲15	▲0
うちコールマネー	▲14	▲4	▲18	0	▲0	0
うち借入金	266	▲952	▲686	266	▲61	205

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

<国際業務部門> (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	66	▲877	▲810	923	▲296	627
うち貸出金	46	▲55	▲8	317	▲22	295
うち有価証券	▲57	38	▲18	477	▲146	330
うちコールローン	0	▲0	0	0	0	0
うち預け金	—	—	—	2	—	2
支払利息	22	▲1,345	▲1,322	289	110	399
うち預金	22	▲66	▲43	19	18	37
うちコールマネー	5	▲6	▲0	▲36	22	▲13
うち借入金	▲292	▲264	▲556	▲48	▲118	▲167

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

<合計> (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,169	▲8,391	▲5,222	5,347	▲2,578	2,768
うち貸出金	2,339	▲3,481	▲1,141	3,539	▲3,358	181
うち有価証券	1,860	▲5,158	▲3,297	2,117	284	2,401
うちコールローン	▲95	1	▲93	▲35	0	▲35
うち預け金	0	▲0	0	0	1	2
支払利息	518	▲3,273	▲2,755	862	1,012	1,875
うち預金	88	▲103	▲15	90	57	148
うち譲渡性預金	10	0	11	15	▲15	▲0
うちコールマネー	▲47	27	▲19	▲35	21	▲13
うち借入金	347	▲1,590	▲1,243	271	▲232	38

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間) (単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.59	0.69
資本経常利益率	11.84	14.21
総資産中間純利益率	0.40	0.48
資本中間純利益率	7.96	9.99

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	51,899 (59.4)	— (—)	51,899 (58.9)	55,001 (60.7)	— (—)	55,001 (59.9)
有 利 息 預 金	43,398 (49.7)	— (—)	43,398 (49.3)	46,369 (51.2)	— (—)	46,369 (50.5)
定期性預金	29,748 (34.1)	— (—)	29,748 (33.8)	30,272 (33.4)	— (—)	30,272 (33.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,747 (34.1)	— (—)	29,747 (33.8)	30,271 (33.4)	— (—)	30,271 (33.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	1,051 (1.2)	745 (100.0)	1,797 (2.0)	1,054 (1.1)	1,148 (100.0)	2,203 (2.4)
合 計	82,698 (94.7)	745 (100.0)	83,444 (94.7)	86,328 (95.2)	1,148 (100.0)	87,477 (95.3)
譲渡性預金	4,641 (5.3)	— (—)	4,641 (5.3)	4,318 (4.8)	— (—)	4,318 (4.7)
総 合 計	87,339 (100.0)	745 (100.0)	88,085 (100.0)	90,646 (100.0)	1,148 (100.0)	91,795 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	52,993 (60.8)	— (—)	52,993 (60.1)	55,726 (61.4)	— (—)	55,726 (60.6)
有 利 息 預 金	44,309 (50.8)	— (—)	44,309 (50.3)	47,156 (51.9)	— (—)	47,156 (51.3)
定期性預金	29,650 (34.0)	— (—)	29,650 (33.7)	30,217 (33.3)	— (—)	30,217 (32.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,649 (34.0)	— (—)	29,649 (33.7)	30,217 (33.3)	— (—)	30,217 (32.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	451 (0.5)	914 (100.0)	1,366 (1.5)	490 (0.5)	1,037 (100.0)	1,528 (1.7)
合 計	83,096 (95.3)	914 (100.0)	84,011 (95.3)	86,435 (95.2)	1,037 (100.0)	87,472 (95.2)
譲渡性預金	4,099 (4.7)	— (—)	4,099 (4.7)	4,392 (4.8)	— (—)	4,392 (4.8)
総 合 計	87,196 (100.0)	914 (100.0)	88,111 (100.0)	90,828 (100.0)	1,037 (100.0)	91,865 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度中間期							
定期預金	822,923	652,819	1,185,128	157,019	89,069	54,834	2,961,795
固 定 金 利 定 期 預 金	822,862	652,800	1,185,111	156,994	89,065	54,834	2,961,668
変 動 金 利 定 期 預 金	13	19	17	24	4	—	78
そ の 他 の 定 期 預 金	47	—	—	—	—	—	47
平成27年度中間期							
定期預金	852,715	677,729	1,228,149	108,185	100,644	46,340	3,013,765
固 定 金 利 定 期 預 金	852,661	677,726	1,228,135	108,181	100,606	46,340	3,013,652
変 動 金 利 定 期 預 金	8	3	13	4	38	—	67
そ の 他 の 定 期 預 金	45	—	—	—	—	—	45

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,841	5	2,847	2,841	2	2,844
証書貸付	60,161	2,084	62,246	64,325	2,548	66,873
当座貸越	8,663	—	8,663	8,997	—	8,997
割引手形	351	—	351	339	—	339
合 計	72,018	2,090	74,109	76,503	2,550	79,054

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,726	5	2,732	2,805	3	2,809
証書貸付	59,026	1,898	60,925	63,511	2,462	65,973
当座貸越	8,395	—	8,395	8,964	—	8,964
割引手形	365	—	365	343	—	343
合 計	70,514	1,904	72,419	75,624	2,465	78,090

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度中間期							
貸出金	2,026,489	1,289,073	1,026,512	672,216	2,324,477	72,150	7,410,919
うち変動金利	—	602,092	452,311	306,439	1,146,303	72,150	—
うち固定金利	—	686,980	574,200	365,776	1,178,174	—	—
平成27年度中間期							
貸出金	1,941,062	1,372,843	1,136,287	776,216	2,597,064	81,967	7,905,442
うち変動金利	—	657,202	490,457	373,519	1,332,997	81,967	—
うち固定金利	—	715,640	645,829	402,697	1,264,066	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	8,489	9,901
債権	47,560	44,087
商品	208	197
不動産	1,136,793	1,225,858
その他	101	90
計	1,193,153	1,280,136
保証	3,478,805	3,712,093
信用	2,738,960	2,913,212
合計	7,410,919	7,905,442
(うち劣後特約貸出金)	(8,117)	(8,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	20	—
債権	1,218	2,356
商品	—	—
不動産	2,590	3,432
その他	7,711	6,460
計	11,541	12,249
保証	17,236	16,102
信用	20,394	17,403
合計	49,172	45,755

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	35,814 (48.3)	38,891 (49.2)
運転資金	38,294 (51.7)	40,162 (50.8)
合 計	74,109 (100.0)	79,054 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,410,919	(100.0)	7,905,442	(100.0)
製 造 業	522,148	(7.0)	525,451	(6.6)
農 業、林 業	14,623	(0.2)	13,599	(0.2)
漁 業	12,888	(0.2)	13,029	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,847	(0.1)	5,957	(0.1)
建設業	157,457	(2.1)	170,777	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	141,167	(1.9)	157,972	(2.0)
情報通信業	51,946	(0.7)	52,022	(0.7)
運輸業、郵便業	388,403	(5.2)	469,595	(5.9)
卸売業、小売業	857,692	(11.6)	869,031	(11.0)
金融業、保険業	377,871	(5.1)	427,433	(5.4)
不動産業、物品賃貸業	1,389,896	(18.7)	1,577,393	(19.9)
その他各種サービス業	671,168	(9.1)	730,030	(9.2)
地方公共団体	806,094	(10.9)	777,606	(9.8)
その他の他	2,013,719	(27.2)	2,115,547	(26.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	7,410,919	(—)	7,905,442	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸 出 金 残 高	5,177,322	5,612,512
総貸出金に対する比率	69.86%	70.99%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ロ ー ン 残 高	1,948,939	2,046,017
うち住宅ローン残高	1,791,198	1,867,845
うち消費性ローン残高	89,385	114,715

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率) (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	7,201,823	209,096	7,410,919	7,650,388	255,053	7,905,442
預 金 (B)	8,733,990	74,579	8,808,570	9,064,672	114,877	9,179,550
預貸率 (A) / (B)	82.45%	280.36%	84.13%	84.39%	222.02%	86.12%
期中平均	80.86%	208.19%	82.19%	83.26%	237.68%	85.00%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	10,517 (61.6)	— (—)	10,517 (54.1)	13,132 (66.4)	— (—)	13,132 (58.9)
地方債	400 (2.4)	— (—)	400 (2.0)	327 (1.7)	— (—)	327 (1.5)
社債	4,748 (27.8)	— (—)	4,748 (24.4)	4,713 (23.8)	— (—)	4,713 (21.1)
株式	1,183 (6.9)	— (—)	1,183 (6.1)	1,331 (6.7)	— (—)	1,331 (6.0)
その他の証券	220 (1.3)	2,378 (100.0)	2,599 (13.4)	273 (1.4)	2,507 (100.0)	2,781 (12.5)
うち外国債券	— (—)	2,373 (99.8)	2,373 (12.2)	— (—)	2,507 (100.0)	2,507 (11.3)
うち外国株式	— (—)	5 (0.2)	5 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	17,070 (100.0)	2,378 (100.0)	19,448 (100.0)	19,778 (100.0)	2,507 (100.0)	22,285 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,647 (61.7)	— (—)	9,647 (54.2)	12,598 (67.1)	— (—)	12,598 (59.3)
地方債	373 (2.4)	— (—)	373 (2.1)	333 (1.8)	— (—)	333 (1.6)
社債	4,731 (30.2)	— (—)	4,731 (26.6)	4,907 (26.2)	— (—)	4,907 (23.1)
株式	678 (4.3)	— (—)	678 (3.8)	695 (3.7)	— (—)	695 (3.3)
その他の証券	217 (1.4)	2,142 (100.0)	2,359 (13.3)	231 (1.2)	2,460 (100.0)	2,692 (12.7)
うち外国債券	— (—)	2,135 (99.7)	2,135 (12.0)	— (—)	2,460 (100.0)	2,460 (11.6)
うち外国株式	— (—)	6 (0.3)	6 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	15,648 (100.0)	2,142 (100.0)	17,790 (100.0)	18,766 (100.0)	2,460 (100.0)	21,227 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成26年度中間期							
国債	債	24,037	84,276	466,026	203,574	170,908	102,890	—	1,051,712
地方債	債	—	2,914	11,820	11,074	14,244	—	—	40,053
社債	債	27,561	40,073	136,205	157,367	104,031	9,561	—	474,800
株式	式	—	—	—	—	—	—	118,338	118,338
その他の証券	券	49,893	45,858	34,039	47,556	52,504	15,213	14,925	259,991
うち外国債券	券	49,893	45,858	34,039	47,556	52,504	7,543	0	237,396
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	500	500
平成27年度中間期									
国債	債	9,067	286,929	473,507	152,219	93,951	297,559	—	1,313,235
地方債	債	1,603	6,443	14,852	9,653	161	—	—	32,714
社債	債	10,438	91,417	292,386	45,307	20,825	10,957	—	471,331
株式	式	—	—	—	—	—	—	133,178	133,178
その他の証券	券	22,848	47,047	57,069	39,960	79,340	15,422	16,443	278,131
うち外国債券	券	22,848	47,047	55,388	39,960	79,340	6,155	0	250,741
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,707,000	237,896	1,944,896	1,977,850	250,741	2,228,591
預金 (B)	8,733,990	74,579	8,808,570	9,064,672	114,877	9,179,550
預証率 (A) / (B)	19.54%	318.98%	22.07%	21.81%	218.26%	24.27%
期中平均	17.94%	234.18%	20.19%	20.66%	237.15%	23.10%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298
信託財産額	334	328

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成26年度中間期		平成27年度中間期		負債	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	298	298	298	298	金銭信託	334	328	334	328
現金預け金	35	29	35	29					
合計	334	328	334	328	合計	334	328	334	328

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	331	2	334	325	2	328

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	331	325
その他のもの	—	—
合計	331	325

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	3,317		3,230	
延滞債権(b)	112,229		109,644	
3か月以上延滞債権(c)	1,594		1,174	
貸出条件緩和債権(d)	49,333		56,481	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	166,475		170,531	
総貸出金(f)	7,410,919		7,905,442	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.24%		2.15%	
貸倒引当金残高(g)	57,839		56,037	
引当率(g) / (e)	34.74%		32.86%	
担保・保証等の保全額(h)	70,006		71,994	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.79%		75.07%	

※部分直接償却後残高

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- ★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 - ★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 - ★3か月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 - ★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	17,919	17,919	7,115	10,804	100.00%	12,823	12,823	3,226	9,596	100.00%
危険債権	98,089	86,715	40,257	46,457	88.40%	100,389	88,327	40,301	48,025	87.98%
要管理債権	50,927	23,639	10,585	13,053	46.41%	57,656	27,176	12,599	14,576	47.13%
合計	166,936	128,273	57,958	70,315	76.83%	170,868	128,326	56,128	72,198	75.10%

※部分直接償却後残高

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 - 要管理債権
3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成26年度中間期の正常債権額は7,314,615百万円、平成27年度中間期の正常債権額は7,798,837百万円です。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較
総与信残高	7,467,330 (100.0)	7,957,880 (100.0)	490,550 (—)
非分類額	6,701,125 (89.7)	7,019,269 (88.2)	318,144 (▲1.5)
分類額合計	766,205 (10.3)	938,611 (11.8)	172,406 (1.5)
Ⅱ分類	754,831 (10.1)	926,549 (11.6)	171,718 (1.5)
Ⅲ分類	11,374 (0.2)	12,062 (0.2)	688 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承認見返等
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,945	51,307	—	54,945	51,307	49,434	47,106	—	49,434	47,106
個別貸倒引当金	49,238	47,817	2,305	46,932	47,817	46,611	44,010	1,144	45,467	44,010
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,183	99,125	2,305	101,878	99,125	96,045	91,117	1,144	94,901	91,117

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,807	9,575	110,231	119,919	9,687
	社 債	27,180	29,142	1,961	27,180	28,995	1,814
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,949	11,537	137,412	148,915	11,502
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,339	1,328	▲10	934	928	▲6
	小 計	1,339	1,328	▲10	934	928	▲6
合 計		138,751	150,278	11,526	138,347	149,843	11,495

2. 子会社株式および関連会社株式

平成26年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 8,098百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成27年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 9,164百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	100,455	49,270	51,185	113,095	48,340	64,754
	債 券	1,415,301	1,389,204	26,096	1,643,981	1,608,503	35,477
	国 債	941,480	925,415	16,064	1,203,003	1,176,643	26,360
	地 方 債	38,705	37,171	1,533	30,565	29,385	1,179
	社 債	435,114	426,617	8,497	410,412	402,474	7,938
	そ の 他	230,411	219,019	11,392	227,035	215,185	11,850
	小 計	1,746,168	1,657,494	88,674	1,984,111	1,872,029	112,082
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,465	3,851	▲386	4,080	4,773	▲692
	債 券	13,853	13,906	▲52	35,887	35,907	▲19
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,348	1,350	▲1	2,149	2,150	▲0
	社 債	12,505	12,556	▲51	33,738	33,757	▲19
	そ の 他	21,982	22,315	▲333	42,836	43,359	▲522
	小 計	39,300	40,073	▲773	82,805	84,039	▲1,234
合 計		1,785,469	1,697,567	87,901	2,066,917	1,956,069	110,847

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,873	6,909
非上場外国証券	0	0
その他	7,042	8,188
合 計	13,916	15,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	87,901	110,847
その他有価証券	87,901	110,847
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	29,489	34,137
その他有価証券評価差額金	58,411	76,710

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	438,114	377,363	1,375	1,364	417,311	350,800	1,486	1,477
	受取固定・支払変動	218,820	188,730	5,650	5,410	208,615	175,560	6,788	6,591
	受取変動・支払固定	219,294	188,632	▲4,274	▲4,045	208,695	175,240	▲5,302	▲5,114
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	8,920	—	6	20	18,220	—	13	35
	売建	4,460	—	▲0	13	9,110	—	▲12	8
	買建	4,460	—	6	6	9,110	—	26	26
	キャップ	7,884	7,884	▲0	10	8,054	7,854	0	9
	売建	3,942	3,942	▲174	▲19	4,027	3,927	▲71	63
	買建	3,942	3,942	174	30	4,027	3,927	71	▲54
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,382	1,396	—	—	1,499	1,521	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	569,180	439,277	283	269	816,632	671,957	230	219
	為替予約	141,892	63,534	159	159	304,888	82,352	786	786
	売建	71,048	31,943	▲3,877	▲3,877	158,138	41,242	▲4,140	▲4,140
	買建	70,844	31,590	4,036	4,036	146,750	41,110	4,926	4,926
	通貨オプション	112,786	684	0	92	61,095	989	0	72
	売建	56,051	—	▲1,253	▲830	30,172	119	▲328	▲24
	買建	56,735	684	1,253	923	30,922	869	328	96
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	442	521	—	—	1,017	1,078	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	100	—	▲0	▲0	100	—	▲0	▲0
	売建	100	—	▲0	▲0	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	8,000	—	▲4	—	59,149	—	▲23	8
	売建	8,000	—	▲4	—	59,149	—	▲23	8
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲4	▲0	—	—	▲24	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,500	255	252	32,500	23,500	356	352
	売建	29,500	25,500	255	252	32,500	23,500	356	352
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	255	252	—	—	356	352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品	31	—	939	939	—	—	—	—
	合 計	—	—	939	939	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		335,303	286,432	▲9,094			
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—
	受取変動・支払固定		329,720	280,850	▲9,094			
	証券化		5,582	5,582	—			
	金利先物		—	—	—			
	金利オプション		—	—	—			
金利スワップの特例処理	その他		—	—	—			
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	180,962	164,548	▲10,418	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	161,798	161,598
	受取固定・支払変動		200	—	2		—	—
	受取変動・支払固定		80,762	64,548	▲3,616		61,798	61,598
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲6,804		100,000	100,000
	合計	—	—	▲19,513	—	—	▲25,963	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	110,253	16,017	▲844	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	138,110	41,476
	為替予約		—	—	—		—	—
	その他		—	—	—		—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	33	—	▲0	外貨建の貸出金	141	▲1
	為替予約		—	—	—		—	—
	合計	—	—	▲844	—	—	▲1,167	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第105期中（平成27年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成27年9月末現在）

平成27年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	128
危険債権	1,004
要管理債権	577
正常債権	77,988
合計	79,697

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	114,124
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	113
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・ 貸倒引当金の計上基準	86,94
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	25
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
* 内部格付制度の管理と検証手続	28
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	86,94
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	115	125
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	116	126
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	116,117	126,127
(3) 業種別の貸出金償却の額	117	127
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	118	128
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	118	128
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	119	129
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	119	129
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	120	130
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	121	131
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	121	131
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	121	131
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	121	131
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	122	132
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	122	132
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	122	132
・ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	122	132
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	123	133
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	123	133
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 していません〕 133	
(用語解説)	76	

自己資本調達手段の概要

平成27年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況					
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	465,160	—	—
		単体	448,319		
成長企業応援投資事業 有限責任組合	非支配株主持分	連結	39	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況							
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
※ 福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日： 平成27年11月20日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
		単体	27,500				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

※平成27年11月20日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	432,461		465,160	
うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち利益剰余金の額	297,609		330,457	
うち自己株式の額(▲)	—		—	
うち社外流出予定額(▲)	8,065		8,213	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,193	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	—		1,193	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,308		55	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	81		55	
うち適格引当金コア資本算入額	11,226		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,532		39	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	571,418		554,196	
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	5,307	1,163	4,655
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	—	5,307	1,163	4,655
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,061	0	0
適格引当金不足額	—	—	197	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	8,078	2,932	11,729
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	53,070	—	42,837	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	713	10,853	575
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	713	10,853	575
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	1,554	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	35	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	1,519	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	53,070		57,984	
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 518,347	496,211	
信用リスク・アセットの額の合計額	4,891,167		5,152,283	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	128,186		112,126	
うち無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)	5,307		4,655	
うち繰延税金資産	2,580		0	
うち退職給付に係る資産	8,078		11,729	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,339		▲2,186	
うち上記以外に該当するものの額	115,559		97,927	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,833		246,693	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,139,001		5,398,977	
自己資本比率	連結自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%)	10.08%	9.19%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		（単位：百万円）	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
信用リスクに対する所要自己資本の額	522,495	533,852	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,489	1,503	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	210	240	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,278	1,263	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	521,006	532,349	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	366,688	383,133	
ソブリン向けエクスポージャー	3,929	4,225	
金融機関等向けエクスポージャー	6,613	8,226	
居住用不動産向けエクスポージャー	58,184	54,392	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,412	5,111	
その他リテール向けエクスポージャー	13,154	15,238	
証券化エクスポージャー	479	335	
うち再証券化	7	4	
株式等エクスポージャー	11,733	11,568	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	567	848	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	567	848	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,166	10,720	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,143	9,321	
購入債権	15,385	11,217	
その他資産等（注4）	27,861	27,665	
CVAリスク	1,419	1,906	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	7	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,826	19,735	
粗利益配分手法	19,826	19,735	
連結総所要自己資本額（注5）	411,120	431,918	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期499,618百万円、平成27年度中間期512,963百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	13,098,040	11,310,552	1,720,443	67,044	162,609	13,563,498	11,505,314	1,954,937	103,246	151,236
当行のエクスポージャー	12,455,264	10,667,776	1,720,443	67,044	155,127	12,886,820	10,828,636	1,954,937	103,246	145,686
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,209	2,573	—	635	—	3,172	2,945	—	226	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,452,055	10,665,203	1,720,443	66,408	155,127	12,883,647	10,825,690	1,954,937	103,019	145,686
地域別										
国内	11,981,394	10,323,114	1,605,022	53,257	155,127	12,333,739	10,424,818	1,847,422	61,499	145,686
国外	470,660	342,088	115,421	13,150	—	549,908	400,872	107,515	41,520	—
業種別										
製造業	606,973	602,016	2,665	2,290	21,511	603,035	597,335	2,210	3,489	21,048
農業、林業	15,494	15,494	—	—	2,371	14,616	14,616	—	—	2,991
漁業	15,737	15,737	—	—	805	13,879	13,879	—	—	610
鉱業、採石業、砂利採取業	7,921	7,861	60	—	660	7,650	7,590	60	—	482
建設業	185,828	183,263	2,557	7	8,827	203,339	201,673	1,606	58	6,500
電気・ガス・熱供給・水道業	155,305	154,802	502	—	2,003	173,398	173,395	—	3	860
情報通信業	56,638	55,766	872	—	744	56,134	55,414	720	—	421
運輸業、郵便業	467,758	454,477	8,594	4,686	9,424	565,532	549,834	5,771	9,926	9,038
卸売業、小売業	919,153	906,300	5,739	7,112	33,385	935,119	919,342	6,280	9,497	34,040
金融業、保険業	1,422,232	1,019,138	388,482	14,610	4,097	1,693,753	1,242,708	423,702	27,343	4,083
不動産業、物品賃貸業	1,521,413	1,513,465	7,550	397	30,559	1,755,466	1,741,157	13,871	437	25,278
その他各種サービス業	863,344	710,041	152,097	1,204	39,507	866,458	766,028	99,268	1,161	39,419
国・地方公共団体	2,917,949	1,763,613	1,151,320	3,015	—	3,536,041	2,130,762	1,401,445	3,833	—
その他 (注3)	3,296,306	3,263,222	—	33,083	1,227	2,459,221	2,411,951	—	47,269	909
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,357,647	3,254,233	101,845	1,568	90,434	3,739,346	3,692,443	44,832	2,070	81,470
1年超3年以下	999,093	824,381	166,944	7,767	6,928	1,347,775	910,486	425,388	11,900	11,288
3年超5年以下	1,499,882	875,931	618,615	5,335	8,524	1,774,238	998,631	768,587	7,019	12,745
5年超7年以下	934,152	539,648	392,347	2,157	5,482	877,465	638,075	235,001	4,388	5,144
7年超10年以下	1,068,995	730,432	335,962	2,600	10,059	947,623	755,291	190,117	2,215	7,604
10年超	3,194,913	3,076,289	104,727	13,896	33,058	3,744,686	3,425,519	291,009	28,156	26,933
期間の定めのないもの	1,397,369	1,364,286	—	33,083	638	452,510	405,241	—	47,269	499
連結子会社等のエクスポージャー	642,776	642,776	—	—	7,482	676,677	676,677	—	—	5,550

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれていません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含まれていません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	66,189	62,469	66,189	62,469	63,953	61,552	63,953	61,552
個別貸倒引当金	50,326	49,001	50,326	49,001	47,763	44,950	47,763	44,950
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	116,515	111,471	116,515	111,471	111,717	106,502	111,717	106,502

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含まれていません。

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	50,326	49,001	50,326	49,001	47,763	44,950	47,763	44,950
当行の個別貸倒引当金	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
地域別								
国内	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,342	4,833	5,342	4,833	5,622	6,281	5,622	6,281
農業、林業	1,221	1,221	1,221	1,221	1,516	1,238	1,516	1,238
漁業	196	179	196	179	113	105	113	105
鉱業、採石業、砂利採取業	119	117	119	117	113	7	113	7
建設業	1,193	1,153	1,193	1,153	1,738	1,597	1,738	1,597
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,930	2,029	1,930	1,834	829	1,834	829
情報通信業	21	19	21	19	10	8	10	8
運輸業、郵便業	1,397	1,066	1,397	1,066	1,744	1,743	1,744	1,743
卸売業、小売業	8,275	8,253	8,275	8,253	9,055	8,922	9,055	8,922
金融業、保険業	3,861	3,848	3,861	3,848	3,848	3,815	3,848	3,815
不動産業、物品賃貸業	5,608	4,440	5,608	4,440	4,333	4,737	4,333	4,737
その他各種サービス業	19,250	20,083	19,250	20,083	16,067	14,075	16,067	14,075
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	538	587	538	467	467	467	467
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,221	1,314	1,221	1,314	1,297	1,120	1,297	1,120

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	8,172	2,571
当行の貸出金償却の額	6,451	960
業種別		
製造業	4,193	11
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	21	25
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	20	49
卸売業、小売業	509	529
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	762	48
その他各種サービス業	944	288
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	6
連結子会社等の貸出金償却の額	1,720	1,611

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	2,512	2,512	1,808	1,808
50%	1,847	904	1,824	1,017
100%	17,133	—	17,406	—
250%	213	—	208	—
1250%	—	—	—	—
計	21,906	3,416	21,407	2,825

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	12,502	—	9,909	—
	2年半以上	70%	67,860	1,281	80,704	—
良	2年半未満	70%	9,420	—	9,613	474
	2年半以上	90%	45,910	21,122	79,867	25,183
可	—	115%	12,726	—	5,402	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,964	—	860	—
合計			151,385	22,403	186,358	25,657

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	3,440	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,000
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	11,841	9,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場	300%	1,414	2,555
非上場	400%	612	583
合計		2,026	3,139

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.22%	23.97%	1,049,972	369,545
格付5～7	正常先	0.89%	41.47%	81.15%	2,041,597	91,150
格付8	要注意先	10.44%	41.56%	173.91%	612,845	6,862
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.09%	(注) ー	150,541	963
合 計					3,854,957	468,521

平成27年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	34.22%	22.63%	1,186,939	516,452
格付5～7	正常先	0.82%	41.54%	80.29%	2,265,556	111,345
格付8	要注意先	9.73%	41.65%	170.78%	619,376	6,831
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.89%	(注) ー	143,743	450
合 計					4,215,615	635,079

平成26年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.12%	3,602,365	5,989
格付5～7	正常先	0.32%	42.95%	71.63%	11,187	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,613,552	5,989

平成27年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	4,168,731	5,836
格付5～7	正常先	0.36%	43.49%	79.74%	12,788	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					4,181,519	5,836

平成26年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.71%	14.42%	304,515	206,665
格付5～7	正常先	0.31%	14.20%	18.38%	4,498	36,434
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					309,013	243,100

平成27年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.32%	15.73%	275,998	320,475
格付5～7	正常先	0.27%	12.15%	10.98%	2,607	67,626
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					278,606	388,102

平成26年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.68%	251.02%	13,926
格付8	要注意先	8.91%	565.42%	9,235
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6
合 計				60,421

平成27年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.59%	243.46%	13,553
格付8	要注意先	8.42%	552.05%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6
合 計				59,619

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	39.46%	—	21.76%	1,752,045	545,442		
延滞	25.62%	41.70%	—	222.39%	14,802	4,942		
デフォルト	100.00%	45.50%	42.68%	37.37%	15,652	4,057		
合計	1.42%	39.53%	—	23.58%	1,782,500	554,443		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	80.30%	—	23.03%	23,003	99,303	300,610	31.03%
延滞	27.72%	80.64%	—	229.95%	676	245	3,034	0.00%
デフォルト	100.00%	96.62%	95.70%	12.23%	981	43	820	0.00%
合計	1.83%	80.44%	—	24.47%	24,661	99,592	304,464	30.64%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.79%	32.90%	—	30.08%	214,455	12,171	6,699	76.82%
デフォルト	100.00%	42.62%	36.88%	76.14%	3,932	564	5	0.00%
合計	3.70%	33.09%	—	30.98%	218,388	12,735	6,705	76.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,833	957,519	957,519	100.00%
非延滞	2.14%	75.75%	—	83.28%	27,206	13,044	14,627	45.14%
延滞	24.18%	73.49%	—	168.32%	371	172	21	113.63%
デフォルト	100.00%	78.42%	70.39%	106.37%	710	171	36	0.00%
合計	0.24%	3.09%	—	3.46%	49,121	970,908	972,205	99.17%

平成27年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	35.63%	—	19.82%	1,823,718	580,132		
延滞	24.31%	38.65%	—	205.04%	13,923	4,352		
デフォルト	100.00%	42.27%	39.83%	32.31%	15,217	3,841		
合計	1.33%	35.70%	—	21.30%	1,852,859	588,327		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.87%	80.33%	—	23.56%	31,811	102,446	275,609	34.23%
延滞	24.90%	81.45%	—	226.50%	1,175	372	524	0.00%
デフォルト	100.00%	95.86%	94.55%	17.38%	1,042	50	247	0.00%
合計	1.93%	80.46%	—	25.80%	34,029	102,869	276,381	34.13%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	32.45%	—	29.63%	230,793	8,058	5,272	39.41%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	42.27%	36.77%	72.93%	4,555	500	5	0.00%
合計	3.81%	32.65%	—	30.53%	235,349	8,559	5,279	39.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,193	—	—	—
非延滞	2.24%	77.92%	—	87.16%	39,159	18,425	22,823	44.37%
延滞	23.37%	73.38%	—	166.23%	467	182	30	128.65%
デフォルト	100.00%	71.10%	60.92%	135.00%	604	158	61	0.00%
合計	2.80%	57.95%	—	66.04%	60,425	18,766	22,915	44.36%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成27年度中間期の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成27年度中間期は、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	84,818	73,471	▲ 11,347
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	24	24
居住用不動産向けエクスポージャー	8,437	8,191	▲ 245
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,171	1,179	7
その他リテール向けエクスポージャー	2,248	2,289	40

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成26年度中間期は、損失の実績はございません。平成27年度中間期は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

債権売却損の増加により、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/9時点)	イ 実績値 (25/10～26/9)	アイ 差額	ア 推計値 (26/10～27/9)	イ 実績値 (26/10～27/9)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	107,144	88,117	19,026	103,711	82,905	20,805
ソブリン向けエクスポージャー	40	—	40	43	—	43
金融機関等向けエクスポージャー	178	—	178	114	—	114
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	208	—	208	845	24	820
居住用不動産向けエクスポージャー	14,011	8,927	5,083	14,084	8,748	5,336
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,309	1,399	909	2,379	1,469	910
その他リテール向けエクスポージャー	4,463	2,378	2,084	4,596	2,509	2,086

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,385,119	1,054,887	737,344	—	722,544	1,134,053	669,480	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,385,119	1,054,887	737,344	—	722,544	1,134,053	669,480	—
事業法人向けエクスポージャー	280,721	1,052,603	215,715	—	410,816	1,131,843	207,420	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,284	406,469	—	3	2,209	338,863	—
金融機関等向けエクスポージャー	126,038	—	69	—	291,530	—	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	880	—	—	—	6,402	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,072	—	—	—	9,113	—
その他リテール向けエクスポージャー	978,352	—	106,137	—	20,193	—	107,630	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,601	19,222
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	33,961	51,037
派生商品取引	33,961	51,037
外国為替関連取引	39,242	59,082
金利関連取引	14,565	14,018
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	21,556	24,043
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,556	24,043
IV 担保の種類別の額	879	3,768
適格金融資産担保（注）	879	3,768
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	33,334	50,811
派生商品取引	33,334	50,811
外国為替関連取引	38,648	58,894
金利関連取引	14,531	13,978
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	21,556	24,043
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,500	32,500
プロテクションの提供	29,500	32,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実効するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目
 (注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	33,915		34,628	
うち再証券化エクスポージャー	448		271	
(1) 主な原資産の種類別	33,915		34,628	
アパートローン	5,569		4,495	
住宅ローン	21,250		23,152	
うち再証券化	448		271	
信用リスクポートフォリオ	34		—	
商業用不動産	4,852		4,770	
手形債権	(注)		(注)	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	33,915	332	34,628	335
7%	25,075	148	23,588	140
8%	2,209	14	2,745	18
10%	—	—	2,209	18
12%	1,051	10	832	8
15%	94	1	81	1
20%	598	10	400	6
うち再証券化	448	7	271	4
35%	4,852	144	4,770	141
100%	34	2	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	138	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	138	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	117,597	131,327
上場している株式等エクスポージャー	109,133	123,097
非上場の株式等エクスポージャー	8,463	8,229
時価額	117,597	131,327
上場している株式等エクスポージャー	109,133	123,097
非上場の株式等エクスポージャー	8,463	8,229
売却および償却に伴う損益の額	460	2,180
評価損益の額	53,915	67,343
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	53,915	67,343
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	117,597	131,327
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,670	6,042
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,670	6,042
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	111,671	124,060
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	582	593
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	673	631

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 (注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,811	28,601
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,811	28,601
オン・バランス資産項目	12,799	15,297
オフ・バランス資産項目	9,012	13,303
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,811	28,601
ロック・スルー方式（注1）	—	8,705
修正単純過半数方式（注2）	16,053	14,656
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	5,214
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	5,757	24

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	421,059		448,319	
うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち利益剰余金の額	286,314		313,722	
うち自己株式の額（▲）	—		—	
うち社外流出予定額（▲）	8,065		8,213	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,727		—	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち適格引当金コア資本算入額	4,727		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616		30,246	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	546,903		536,066	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,121	1,102	4,411
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,121	1,102	4,411
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	957	—	—
適格引当金不足額	—	—	10,873	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	6,943	1,774	7,096
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	52,940	—	45,003	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	685	11,402	604
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	685	11,402	604
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	372	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	8	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	363	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	52,940		70,155	
自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)	493,962		465,910	
信用リスク・アセットの額の合計額	4,661,910		4,965,691	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	124,798		98,338	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,121		4,411	
うち繰延税金資産	1,321		—	
うち前払年金費用	6,943		7,096	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,339		▲2,186	
うち上記以外に該当するものの額	114,751		89,016	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,525		224,515	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	4,886,436		5,190,206	
自己資本比率 自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100 (%)）	10.10%		8.97%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	（単位：百万円）	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	489,655	509,662
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	210	240
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	210	240
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	489,445	509,422
事業法人向けエクスポージャー（注3）	366,621	383,118
ソブリン向けエクスポージャー	3,929	4,225
金融機関等向けエクスポージャー	6,508	8,131
居住用不動産向けエクスポージャー	36,178	38,282
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,042	3,550
その他リテール向けエクスポージャー	11,144	12,976
証券化エクスポージャー	493	348
うち再証券化	7	4
株式等エクスポージャー	13,150	13,715
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	551	1,464
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	551	1,464
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,598	12,251
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,161	9,334
購入債権	8,643	8,064
その他資産等（注4）	27,151	25,761
CVAリスク	1,419	1,906
中央清算機関関連エクスポージャー	—	7
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,962	17,961
粗利益配分手法	17,962	17,961
単体総所要自己資本額（注5）	390,914	415,216

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期465,343百万円、平成27年度中間期486,612百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	12,473,244	10,685,756	1,720,443	67,044	155,127	12,898,722	10,840,539	1,954,937	103,246	145,686
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,267	2,631	—	635	—	3,235	3,009	—	226	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,469,976	10,683,124	1,720,443	66,408	155,127	12,895,487	10,837,529	1,954,937	103,019	145,686
地域別										
国内	11,999,315	10,341,035	1,605,022	53,257	155,127	12,345,578	10,436,657	1,847,422	61,499	145,686
国外	470,660	342,088	115,421	13,150	—	549,908	400,872	107,515	41,520	—
業種別										
製造業	618,046	613,089	2,665	2,290	21,511	609,938	604,238	2,210	3,489	21,048
農業、林業	15,494	15,494	—	—	2,371	14,616	14,616	—	—	2,991
漁業	15,737	15,737	—	—	805	13,879	13,879	—	—	610
鉱業、採石業、砂利採取業	7,921	7,861	60	—	660	7,650	7,590	60	—	482
建設業	185,828	183,263	2,557	7	8,827	203,339	201,673	1,606	58	6,500
電気・ガス・熱供給・水道業	155,305	154,802	502	—	2,003	173,398	173,395	—	3	860
情報通信業	56,638	55,766	872	—	744	56,134	55,414	720	—	421
運輸業、郵便業	467,758	454,477	8,594	4,686	9,424	565,532	549,834	5,771	9,926	9,038
卸売業、小売業	919,517	906,665	5,739	7,112	33,385	935,452	919,674	6,280	9,497	34,040
金融業、保険業	1,431,219	1,028,125	388,482	14,610	4,097	1,705,707	1,254,661	423,702	27,343	4,083
不動産業、物品賃貸業	1,521,413	1,513,465	7,550	397	30,559	1,755,466	1,741,157	13,871	437	25,278
その他各種サービス業	864,304	711,001	152,097	1,204	39,507	867,244	766,814	99,268	1,161	39,419
国・地方公共団体	2,917,949	1,763,613	1,151,320	3,015	—	3,536,041	2,130,762	1,401,445	3,833	—
その他 (注3)	3,292,842	3,259,759	—	33,083	1,227	2,451,085	2,403,816	—	47,269	909
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,370,757	3,267,342	101,845	1,568	90,434	3,745,216	3,698,313	44,832	2,070	81,470
1年超3年以下	999,173	824,461	166,944	7,767	6,928	1,347,812	910,523	425,388	11,900	11,288
3年超5年以下	1,500,056	876,104	618,615	5,335	8,524	1,774,473	998,866	768,587	7,019	12,745
5年超7年以下	934,211	539,706	392,347	2,157	5,482	879,526	640,136	235,001	4,388	5,144
7年超10年以下	1,069,075	730,511	335,962	2,600	10,059	947,623	755,291	190,117	2,215	7,604
10年超	3,194,913	3,076,289	104,727	13,896	33,058	3,744,686	3,425,519	291,009	28,156	26,933
期間の定めのないもの	1,401,790	1,368,707	—	33,083	638	456,147	408,878	—	47,269	499

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	54,929	51,290	54,929	51,290	49,415	47,104	49,415	47,104
個別貸倒引当金	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,034	98,977	104,034	98,977	95,881	90,933	95,881	90,933

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
地域別								
国内	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,342	4,833	5,342	4,833	5,622	6,281	5,622	6,281
農業、林業	1,221	1,221	1,221	1,221	1,516	1,238	1,516	1,238
漁業	196	179	196	179	113	105	113	105
鉱業、採石業、砂利採取業	119	117	119	117	113	7	113	7
建設業	1,193	1,153	1,193	1,153	1,738	1,597	1,738	1,597
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,930	2,029	1,930	1,834	829	1,834	829
情報通信業	21	19	21	19	10	8	10	8
運輸業、郵便業	1,397	1,066	1,397	1,066	1,744	1,743	1,744	1,743
卸売業、小売業	8,275	8,253	8,275	8,253	9,055	8,922	9,055	8,922
金融業、保険業	3,861	3,848	3,861	3,848	3,848	3,815	3,848	3,815
不動産業、物品賃貸業	5,608	4,440	5,608	4,440	4,333	4,737	4,333	4,737
その他各種サービス業	19,250	20,083	19,250	20,083	16,067	14,075	16,067	14,075
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	538	587	538	467	467	467	467

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	4,193	11
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	21	25
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	20	49
卸売業、小売業	509	529
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	762	48
その他各種サービス業	944	288
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	6
合 計	6,451	960

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
20%	11	11	11	11
50%	—	—	—	—
100%	2,630	—	3,000	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	2,641	—	3,011	11

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	12,502	—	9,909	—
	2年半以上	70%	67,860	1,281	80,704	—
良	2年半未満	70%	9,420	—	9,613	474
	2年半以上	90%	45,910	21,122	79,867	25,183
可	—	115%	12,726	—	5,402	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,964	—	860	—
合計			151,385	22,403	186,358	25,657

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	3,440	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,000
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	11,841	9,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場	300%	—	1,501
非上場	400%	1,627	3,191
合計		1,627	4,692

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.22%	23.97%	1,049,972	369,545
格付5～7	正常先	0.89%	41.47%	81.15%	2,041,597	91,150
格付8	要注意先	10.44%	41.56%	173.91%	612,845	6,862
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.08%	(注) ー	150,392	963
				合 計	3,854,807	468,521

平成27年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	34.26%	22.60%	1,193,841	516,452
格付5～7	正常先	0.82%	41.54%	80.28%	2,265,888	111,345
格付8	要注意先	9.73%	41.65%	170.78%	619,376	6,831
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	143,435	450
				合 計	4,222,541	635,079

平成26年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.12%	3,602,365	5,989
格付5～7	正常先	0.32%	42.95%	71.63%	11,187	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,613,552	5,989

平成27年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	4,168,731	5,836
格付5～7	正常先	0.36%	43.49%	79.74%	12,788	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,181,519	5,836

平成26年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.56%	14.37%	297,287	206,665
格付5～7	正常先	0.31%	14.19%	18.36%	4,477	36,434
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	301,765	243,100

平成27年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.09%	15.72%	268,951	320,475
格付5～7	正常先	0.27%	12.14%	10.97%	2,587	67,626
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	271,538	388,102

平成26年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.66%	266.02%	20,114	
格付8	要注意先	8.88%	564.87%	9,172	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6	
				合 計	66,393

平成27年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.60%	259.35%	20,051	
格付8	要注意先	8.42%	552.05%	8,930	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6	
				合 計	66,231

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	33.89%	—	18.07%	1,752,045			
延滞	25.58%	38.29%	—	201.55%	14,802			
デフォルト	100.00%	37.72%	35.03%	35.70%	12,516			
合計	1.26%	33.95%	—	19.72%	1,779,365			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.78%	79.57%	—	22.05%	23,003	88,985	278,299	31.97%
延滞	30.42%	77.75%	—	228.54%	676	—	2,931	0.00%
デフォルト	100.00%	75.99%	70.55%	72.07%	124	—	737	0.00%
合計	1.06%	79.55%	—	23.34%	23,805	88,985	281,968	31.55%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.76%	32.63%	—	29.69%	214,455	5,398	6,699	76.82%
デフォルト	100.00%	43.05%	37.64%	71.70%	3,932	—	5	0.00%
合計	3.49%	32.81%	—	30.43%	218,388	5,398	6,705	76.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,833	957,519	957,519	100.00%
非延滞	2.53%	75.47%	—	84.00%	27,206	519	8,563	6.07%
延滞	26.20%	76.06%	—	175.23%	371	4	2	182.70%
デフォルト	100.00%	63.46%	55.84%	101.03%	340	—	0	0.00%
合計	0.17%	2.12%	—	2.41%	48,752	958,043	966,085	99.16%

平成27年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	35.24%	—	18.75%	1,823,718			
延滞	23.45%	38.73%	—	204.84%	13,923			
デフォルト	100.00%	38.16%	35.68%	32.84%	12,844			
合計	1.21%	35.29%	—	20.25%	1,850,487			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.83%	79.17%	—	22.34%	31,811	88,805	250,240	35.48%
延滞	26.47%	78.54%	—	223.43%	1,175	—	412	0.00%
デフォルト	100.00%	77.87%	72.24%	74.55%	188	—	163	0.00%
合計	1.23%	79.17%	—	24.36%	33,174	88,805	250,816	35.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.75%	32.27%	—	29.35%	230,793	2,366	5,272	39.41%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	42.64%	37.38%	69.71%	4,555	—	5	0.00%
合計	3.64%	32.47%	—	30.12%	235,349	2,366	5,279	39.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,193	—	—	—
非延滞	2.74%	77.02%	—	89.13%	39,159	578	11,737	4.93%
延滞	24.55%	73.27%	—	166.23%	467	3	4	74.48%
デフォルト	100.00%	45.98%	38.05%	105.06%	299	—	1	0.00%
合計	2.49%	51.21%	—	60.15%	60,119	581	11,743	4.95%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成27年度中間期の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成27年度中間期は、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	84,697	73,300	▲ 11,396
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	24	24
居住用不動産向けエクスポージャー	6,528	6,220	▲ 308
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,005	1,023	18
その他リテール向けエクスポージャー	1,948	2,083	134

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成26年度中間期は、損失の実績はございません。平成27年度中間期は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

債権売却損の増加により、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/9時点)	イ 実績値 (25/10～26/9)	アイ 差額	ア 推計値 (26/9時点)	イ 実績値 (26/10～27/9)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	106,676	87,996	18,680	103,361	82,725	20,635
ソブリン向けエクスポージャー	40	—	40	43	—	43
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	176	112	—	112
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	243	—	243	874	24	849
居住用不動産向けエクスポージャー	7,501	6,900	600	8,101	6,628	1,472
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,261	1,205	55	1,329	1,270	59
その他リテール向けエクスポージャー	3,667	2,058	1,609	3,753	2,248	1,505

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,385,119	1,054,552	737,344	—	722,544	1,133,448	669,480	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,385,119	1,054,552	737,344	—	722,544	1,133,448	669,480	—
事業法人向けエクスポージャー	280,721	1,052,267	215,715	—	410,816	1,131,238	207,420	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,284	406,469	—	3	2,209	338,863	—
金融機関等向けエクスポージャー	126,038	—	69	—	291,530	—	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	880	—	—	—	6,402	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,072	—	—	—	9,113	—
その他リテール向けエクスポージャー	978,352	—	106,137	—	20,193	—	107,630	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,601	19,222
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	33,961	51,037
派生商品取引	33,961	51,037
外国為替関連取引	39,242	59,082
金利関連取引	14,565	14,018
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	21,556	24,043
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,556	24,043
IV 担保の種類別の額	879	3,768
適格金融資産担保（注）	879	3,768
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	33,334	50,811
派生商品取引	33,334	50,811
外国為替関連取引	38,648	58,894
金利関連取引	14,531	13,978
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	21,556	24,043
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,500	32,500
プロテクションの提供	29,500	32,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目
 (注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,223		36,792	
うち再証券化エクスポージャー	448		271	
(1) 主な原資産の種類別	36,223		36,792	
アパートローン	5,569		4,495	
住宅ローン	21,250		23,152	
うち再証券化	448		271	
信用リスクポートフォリオ	34		—	
商業用不動産	4,852		4,770	
手形債権	2,308		2,164	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	36,223	346	36,792	348
7%	27,383	162	25,752	152
8%	2,209	14	2,745	18
10%	—	—	2,209	18
12%	1,051	10	832	8
15%	94	1	81	1
20%	598	10	400	6
うち再証券化	448	7	271	4
35%	4,852	144	4,770	141
100%	34	2	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト125%が適用される証券化エクスポージャー	138	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	138	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間貸借対照表計上額	120,377	136,411
上場している株式等エクスポージャー	104,630	119,105
非上場の株式等エクスポージャー	15,747	17,305
時価額	120,377	136,411
上場している株式等エクスポージャー	104,630	119,105
非上場の株式等エクスポージャー	15,747	17,305
売却および償却に伴う損益の額	118	1,608
評価損益の額	51,158	64,298
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	51,158	64,298
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	120,377	136,411
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,627	4,665
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,627	4,665
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	117,536	130,558
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	540	556
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	673	631

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 (注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,866	28,639
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,866	28,639
オン・バランス資産項目	12,853	15,336
オフ・バランス資産項目	9,012	13,303
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,866	28,639
ルック・スルー方式（注1）	—	8,705
修正単純過半数方式（注2）	16,108	14,695
マニフェスト方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	5,214
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	5,757	24

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マニフェスト）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
10BPV	▲2,063	▲732
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲14,484	▲14,121

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。
 なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

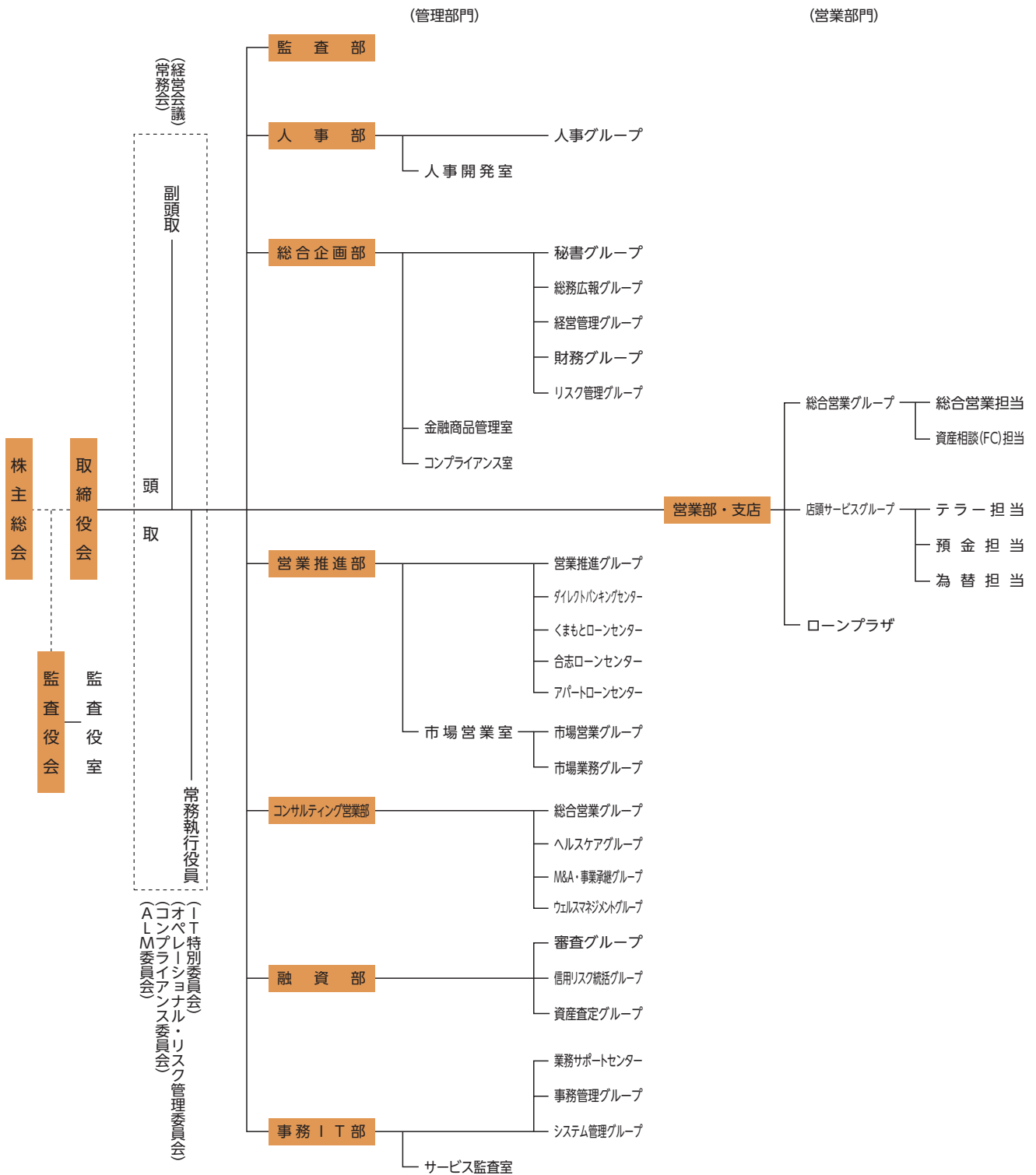
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	135
役員	136
株式の状況	137
単体情報	
事業の概況	138
主要な経営指標等の推移	139
中間財務諸表	140
中間財務諸表に係る確認書	146
損益の状況	147
預金	150
貸出金等	151
有価証券	153
不良債権、引当等	154
時価等情報	155
資産査定等報告書	158
自己資本の充実の状況等について	159

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ した えい 竹 下 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら い ふみ お 櫻 井 文 夫
取締役常務執行役員	むら やま のり たか 村 山 典 隆	取締役常務執行役員	いわ した のり つぐ 岩 下 典 嗣
取締役常務執行役員	の むら とし み 野 村 俊 巳	取締役常務執行役員	きた ほら しげ み 北 原 繁 美
取締役（非業務執行取締役）	よこ た こう じ 横 田 浩 二	執行役員（総合企画部長）	いけ た み のる 池 田 稔
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね むら やす ひろ 米 村 康 弘	執行役員（監査部長）	かみ なが かず ひろ 神 永 和 広
執行役員（本店営業部長）	たて いし いさお 立 石 勲	監査役（常勤）	まし もと きよ かず 岸 本 清 一
監査役（社外）	なか やま みね お 中 山 峰 男	監査役（社外）	あか し まさ と 赤 司 眞 人

(注) 監査役のうち、中山峰男および赤司真人は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
 発行済株式の総数……………731,003千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速した影響から輸出・生産面が弱含んだものの、米国を中心とした堅調な先進国経済を背景に、企業収益のほか雇用情勢も着実な改善傾向をたどり、緩やかな景気回復基調が続きました。

金融面では、円相場は一時125円まで円安が進みましたが、その後中国景気の先行き懸念を受けたリスク回避により、円高ドル安方向の動きとなりました。日経平均株価も中国の先行き不安から、20,000円を挟んだ水準から下落に転じました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは株安などをを受けて緩やかに低下し、0.3%台と低位で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は、期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでおります。

当中間会計期間の主要損益につきましては、経常収益は、その他経常収益の増加等により前年同期比9億7千9百万円増加し、137億8千2百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比4億6千5百万円減少し、90億3千万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比14億4千4百万円増加し、47億5千2百万円となりましたが、中間純利益は、前年同期比16億3千万円減少し、35億6千1百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比12億円増加し、1兆3,455億円となりました。次に、貸出金は、個人部門が順調に増加したことにより前年度末比7億円増加し、1兆836億円となりました。また、有価証券は、前年度末比23億円減少し、2,883億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比52億円減少し、1兆5,485億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	12,397	12,803	13,782	24,988	25,573
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲563	3,308	4,752	1,241	6,645
中間純利益	百万円	1,781	5,191	3,561	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,020	8,008
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	79,416	81,565	83,039	82,445	84,704
総資産額	百万円	1,397,967	1,543,431	1,548,507	1,476,795	1,553,804
預金残高	百万円	1,216,757	1,254,137	1,281,819	1,223,569	1,277,869
貸出金残高	百万円	993,367	1,049,980	1,083,604	1,029,805	1,082,815
有価証券残高	百万円	219,684	282,850	288,347	269,561	290,728
1株当たり純資産額	円	108.64	111.58	113.59	112.78	115.87
1株当たり中間純利益金額	円	2.43	7.10	4.87	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	6.86	10.95
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.40	0.45	0.50	7.65	7.85
自己資本比率	%	5.68	5.28	5.36	5.58	5.45
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.80	10.69	10.23	10.60	9.96
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	54,059	57,864	5,743	95,946	40,203
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,002	▲13,386	2,116	▲49,488	▲21,302
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲5,336	▲5,299	▲5,409	▲5,628	▲5,628
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	145,212	175,502	152,051	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	136,321	149,601
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	946 〔214〕	954 〔218〕	967 〔240〕	924 〔217〕	937 〔233〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、145ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
 7.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

科 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	175,699	152,246
コールローン	10,974	4,311
有価証券 ※1,7,11	282,850	288,347
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	1,049,980	1,083,604
外国為替 ※6	1,160	1,447
その他資産	4,699	1,967
その他の資産 ※7	4,699	1,967
有形固定資産 ※9,10	17,478	17,418
無形固定資産	682	829
前払年金費用	2,893	3,295
繰延税金資産	8,729	5,205
支払承諾見返	4,640	4,269
貸倒引当金	▲16,359	▲14,438
資産の部合計	1,543,431	1,548,507
[負債の部]		
預金 ※7	1,254,137	1,281,819
譲渡性預金	97,723	63,681
借入金 ※7	98,806	109,637
外国為替	10	8
その他負債	4,774	4,397
未払法人税等	74	221
リース債務	715	675
資産除去債務	5	5
その他の負債	3,979	3,495
睡眠預金払戻損失引当金	151	186
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,622	1,467
支払承諾	4,640	4,269
負債の部合計	1,461,865	1,465,468
[純資産の部]		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	8,850	9,497
その他利益剰余金	8,850	9,497
繰越利益剰余金	8,850	9,497
株主資本合計	76,544	77,191
その他有価証券評価差額金	4,323	5,005
土地再評価差額金 ※9	696	842
評価・換算差額等合計	5,020	5,847
純資産の部合計	81,565	83,039
負債および純資産の部合計	1,543,431	1,548,507

科 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	金 額	金 額
経常収益	12,803	13,782
資金運用収益	9,761	9,679
(うち貸出金利息)	(8,592)	(8,513)
(うち有価証券利息配当金)	(1,050)	(1,066)
役員取引等収益	2,309	2,602
その他業務収益	161	177
その他経常収益 ※1	571	1,324
経常費用	9,495	9,030
資金調達費用	640	613
(うち預金利息)	(510)	(514)
役員取引等費用	1,366	1,388
その他業務費用	3	0
営業経費 ※2	7,205	6,841
その他経常費用 ※3	279	186
経常利益	3,308	4,752
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	34	2
固定資産処分損	23	2
減損損失	10	—
税引前中間純利益	3,274	4,750
法人税、住民税および事業税	▲2,325	261
法人税等調整額	408	926
法人税等合計	▲1,916	1,188
中間純利益	5,191	3,561

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,091	10,091	77,785
会計方針の変更による 累積的影響額				▲1,132	▲1,132	▲1,132
会計方針の変更を 反映した当期首残高	33,847	33,847	33,847	8,958	8,958	76,653
当中間期変動額						
剰余金の配当				▲5,299	▲5,299	▲5,299
中間純利益				5,191	5,191	5,191
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	▲108	▲108	▲108
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	8,850	8,850	76,544
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	3,962	696	4,659	82,445		
会計方針の変更による 累積的影響額				▲1,132		
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,962	696	4,659	81,312		
当中間期変動額						
剰余金の配当				▲5,299		
中間純利益				5,191		
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	361		361	361		
当中間期変動額合計	361	—	361	253		
当中間期末残高	4,323	696	5,020	81,565		

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,344	11,344	79,039
当中間期変動額						
剰余金の配当				▲5,409	▲5,409	▲5,409
中間純利益				3,561	3,561	3,561
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	▲1,847	▲1,847	▲1,847
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	9,497	9,497	77,191
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	4,823	842	5,665	84,704		
当中間期変動額						
剰余金の配当				▲5,409		
中間純利益				3,561		
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	181		181	181		
当中間期変動額合計	181	—	181	▲1,665		
当中間期末残高	5,005	842	5,847	83,039		

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,274	4,750
減価償却費	306	336
減損損失	10	—
貸倒引当金の増減(▲)	▲513	▲1,528
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲286	▲112
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲62	▲69
資金運用収益	▲9,761	▲9,679
資金調達費用	640	613
有価証券関係損益(▲)	▲8	▲103
為替差損益(▲は益)	▲3	0
固定資産処分損益(▲は益)	23	2
貸出金の純増(▲)減	▲20,174	▲789
預金の純増減(▲)	30,567	3,950
譲渡性預金の純増減(▲)	761	▲2,713
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	35,872	▲5,075
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	16	▲56
コールローン等の純増(▲)減	1,527	2,348
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲12	▲199
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲3	▲8
資金運用による収入	10,011	9,920
資金調達による支出	▲641	▲574
その他の	745	296
小計	52,288	1,308
法人税等の還付額	5,641	4,504
法人税等の支払額	▲65	▲69
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,864	5,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲25,034	▲16,549
有価証券の売却による収入	1,022	3,511
有価証券の償還による収入	11,101	15,578
有形固定資産の取得による支出	▲272	▲208
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	▲202	▲215
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲13,386	2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	▲5,299	▲5,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,299	▲5,409
現金および現金同等物に係る換算差額	3	▲0
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	39,181	2,449
現金および現金同等物の期首残高	136,321	149,601
現金および現金同等物の中間期末残高※1	175,502	152,051

中間財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,523百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計93,820百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は581百万円、延滞債権額は21,632百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,523百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は28,765百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,866百万円であります。

中間財務諸表

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	139,136百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4百万円
借入金	109,637百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券9,073百万円およびその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金453百万円が含まれております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、342,229百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が336,367百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,636百万円
 ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,670百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,268百万円および償却債権取立益42百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 249百万円
 無形固定資産 86百万円
- ※3 「その他経常費用」には、保証協会責任共有制度負担金22百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,409	7.40	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	365	利益剰余金	0.50	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	152,246百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	▲195百万円
現金および現金同等物	152,051百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	152,246	152,246	—
(2) コールローン	4,311	4,314	3
(3) 有価証券			
その他有価証券	287,262	287,262	—
(4) 貸出金	1,083,604		
貸倒引当金(*1)	▲14,429		
	1,069,175	1,082,752	13,577
資産計	1,512,995	1,526,576	13,580
(1) 預金	1,281,819	1,282,111	291
(2) 譲渡性預金	63,681	63,699	17
(3) 借入金	109,637	109,051	▲585
負債計	1,455,138	1,454,861	▲276
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2	2	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他有資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) コールローン
 コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P155(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	1,085
合 計	1,085

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		113円59銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	83,039
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	83,039
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		4.87
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,561
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,561
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成27年11月27日

株式会社 熊本銀行

取締役頭取

竹下 栄

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度（平成28年3月期）の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,718	43	9,761	9,644	34	9,679
資金調達費用	609	31	640	587	26	613
資金運用収支	9,108	12	9,121	9,056	8	9,065
役務取引等収益	2,301	8	2,309	2,593	9	2,602
役務取引等費用	1,361	5	1,366	1,382	5	1,388
役務取引等収支	939	3	942	1,210	3	1,213
その他業務収益	25	135	161	103	73	177
その他業務費用	3	—	3	0	—	0
その他業務収支	21	135	157	103	73	177
業務粗利益	10,070	151	10,222	10,370	85	10,456
業務粗利益率	1.55%	2.10%	1.56%	1.52%	2.43%	1.53%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,301	8	2,309	2,593	9	2,602
うち預金・貸出業務	730	—	730	738	—	738
うち為替業務	612	8	621	623	8	632
うち証券関連業務	23	—	23	17	—	17
うち代理業務	31	—	31	38	—	38
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	7	—	7
うち保証業務	19	—	19	19	0	19
うち投資信託・保険販売業務	877	—	877	1,148	—	1,148
役務取引等費用	1,361	5	1,366	1,382	5	1,388
うち為替業務	322	5	327	336	5	341

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	21	103
金融派生商品損益	▲0	—
その他	—	—
合計	21	103
国際業務部門		
外国為替売買損益	121	69
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	14	4
その他	—	—
合計	135	73
総合計	157	177

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給料・手当	2,762	2,769
退職給付費用	192	▲93
福利厚生費	33	35
減価償却費	306	336
土地建物機械賃借料	226	224
営繕費	9	5
消耗品費	100	97
給水光熱費	68	65
旅費	19	19
通信費	141	147
広告宣伝費	144	162
租税公課	405	483
その他	2,794	2,587
合計	7,205	6,841

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業 務 純 益	3,263	3,614

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの取支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(9) 12,918	(0) 97	1.50%	13,528	96	1.42%
うち 貸 出 金	10,128	86	1.69%	10,689	85	1.58%
うち 有 価 証 券	2,780	11	0.75%	2,839	11	0.74%
うち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	13,942	6	0.08%	(1) 14,388	(0) 6	0.08%
うち 預 金	12,142	5	0.07%	12,702	5	0.07%
うち 譲 渡 性 預 金	962	1	0.16%	543	0	0.13%
うち 借 用 金	828	0	0.09%	1,132	1	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	144	0	0.60%	(1) 70	(0) 0	0.99%
うち 貸 出 金	12	0	1.64%	11	0	1.91%
うち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル ロ ー ン	124	0	0.53%	53	0	0.86%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(9) 144	(0) 0	0.42%	70	0	0.74%
うち 預 金	134	0	0.45%	70	0	0.74%
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	13,053	98	1.49%	13,597	97	1.41%
うち 貸 出 金	10,140	86	1.69%	10,700	85	1.58%
うち 有 価 証 券	2,780	11	0.75%	2,839	11	0.74%
うち コ ー ル ロ ー ン	124	0	0.53%	53	0	0.86%
うち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	14,076	6	0.09%	14,457	6	0.08%
うち 預 金	12,276	5	0.08%	12,773	5	0.08%
うち 譲 渡 性 預 金	962	1	0.16%	543	0	0.13%
うち 借 用 金	828	0	0.09%	1,132	1	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	資金運用利回り	1.50	0.60	1.49	1.42	0.99
資金調達原価	1.07	0.73	1.07	1.02	1.35	1.02
総資金利鞘	0.43	▲0.13	0.42	0.40	▲0.36	0.39

(単位：%)

■受取・支払利息の増減						
(国内業務部門)						
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	694	▲905	▲210	434	▲508	▲74
うち貸出金	432	▲664	▲232	446	▲526	▲80
うち有価証券	224	▲202	21	21	▲5	16
うちコールローン	▲9	—	▲9	—	—	—
うち預け金	0	▲0	0	▲0	▲0	▲0
支払利息	61	▲8	53	18	▲40	▲22
うち預金	18	▲31	▲12	21	▲14	7
うち譲渡性預金	25	2	28	▲30	▲14	▲44
うち借入金	31	0	31	15	0	15

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■受取・支払利息の増減						
(国際業務部門)						
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲0	▲4	▲4	▲22	13	▲8
うち貸出金	▲0	▲0	▲0	▲0	1	1
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	▲0	▲3	▲3	▲19	8	▲10
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	▲57	▲57	▲15	11	▲4
うち預金	▲0	▲57	▲57	▲14	10	▲4
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■合計						
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	689	▲904	▲214	387	▲469	▲82
うち貸出金	431	▲664	▲232	445	▲524	▲79
うち有価証券	224	▲202	21	21	▲5	16
うちコールローン	▲28	14	▲13	▲19	8	▲10
うち預け金	0	▲0	0	▲0	▲0	▲0
支払利息	64	▲69	▲4	16	▲42	▲26
うち預金	19	▲90	▲70	19	▲16	3
うち譲渡性預金	25	2	28	▲30	▲14	▲44
うち借入金	31	0	31	15	0	15

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)		
	(単位：%)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.43	0.61
資本経常利益率	8.04	11.30
総資産中間純利益率	0.68	0.45
資本中間純利益率	12.62	8.47

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,481 (40.9)	— (—)	5,481 (40.5)	5,680 (42.4)	— (—)	5,680 (42.2)
有 利 息 預 金	4,836 (36.1)	— (—)	4,836 (35.8)	5,075 (37.9)	— (—)	5,075 (37.7)
定期性預金	6,823 (50.9)	— (—)	6,823 (50.5)	6,959 (52.0)	— (—)	6,959 (51.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,823 (50.9)	— (—)	6,823 (50.5)	6,959 (52.0)	— (—)	6,959 (51.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	122 (0.9)	113 (100.0)	236 (1.8)	115 (0.8)	63 (100.0)	178 (1.4)
合 計	12,427 (92.7)	113 (100.0)	12,541 (92.8)	12,754 (95.2)	63 (100.0)	12,818 (95.3)
譲渡性預金	977 (7.3)	— (—)	977 (7.2)	636 (4.8)	— (—)	636 (4.7)
総 合 計	13,404 (100.0)	113 (100.0)	13,518 (100.0)	13,391 (100.0)	63 (100.0)	13,455 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,296 (40.4)	— (—)	5,296 (40.0)	5,710 (43.1)	— (—)	5,710 (42.9)
有 利 息 預 金	4,689 (35.8)	— (—)	4,689 (35.4)	5,083 (38.4)	— (—)	5,083 (38.2)
定期性預金	6,808 (52.0)	— (—)	6,808 (51.4)	6,953 (52.5)	— (—)	6,953 (52.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,808 (52.0)	— (—)	6,808 (51.4)	6,953 (52.5)	— (—)	6,953 (52.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	37 (0.3)	134 (100.0)	171 (1.3)	38 (0.3)	70 (100.0)	109 (0.8)
合 計	12,142 (92.7)	134 (100.0)	12,276 (92.7)	12,702 (95.9)	70 (100.0)	12,773 (95.9)
譲渡性預金	962 (7.3)	— (—)	962 (7.3)	543 (4.1)	— (—)	543 (4.1)
総 合 計	13,105 (100.0)	134 (100.0)	13,239 (100.0)	13,246 (100.0)	70 (100.0)	13,316 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度中間期							
定期預金	171,386	152,463	287,199	22,863	22,559	25,562	682,034
固 定 金 利 定 期 預 金	171,379	152,463	287,199	22,862	22,559	25,562	682,025
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	7	—	—	—	—	—	7
平成27年度中間期							
定期預金	177,088	159,855	285,718	25,927	27,890	19,196	695,678
固 定 金 利 定 期 預 金	177,080	159,855	285,718	25,927	27,890	19,196	695,669
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	0	0	—	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	6	—	—	—	—	—	6

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	538	—	538	532	—	532
証書貸付	9,103	11	9,114	9,516	10	9,527
当座貸越	808	—	808	738	—	738
割引手形	37	—	37	38	—	38
合 計	10,487	11	10,499	10,825	10	10,836

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	495	—	495	528	—	528
証書貸付	9,013	12	9,025	9,450	11	9,462
当座貸越	581	—	581	674	—	674
割引手形	37	—	37	35	—	35
合 計	10,128	12	10,140	10,689	11	10,700

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度中間期							
貸出金	235,927	161,878	124,333	101,300	412,398	14,141	1,049,980
うち変動金利	—	81,330	62,460	44,443	238,344	14,141	—
うち固定金利	—	80,547	61,872	56,857	174,054	—	—
平成27年度中間期							
貸出金	228,346	165,079	126,190	105,396	444,192	14,400	1,083,604
うち変動金利	—	87,841	62,073	50,800	265,104	14,400	—
うち固定金利	—	77,237	64,116	54,595	179,087	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	1,531	1,131
債権	12,325	10,578
商品	—	—
不動産	186,316	189,580
その他	—	—
計	200,173	201,290
保証	382,436	410,553
信用	467,370	471,761
合計	1,049,980	1,083,604
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	—	—
債権	334	459
商品	—	—
不動産	465	418
その他	—	—
計	799	878
保証	89	75
信用	3,751	3,315
合計	4,640	4,269

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	6,554 (62.4)	6,993 (64.5)
運転資金	3,945 (37.6)	3,842 (35.5)
合 計	10,499 (100.0)	10,836 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,049,980	(100.0)	1,083,604	(100.0)
製 造 業	55,116	(5.2)	51,056	(4.7)
農 業、林 業	5,583	(0.5)	5,254	(0.5)
漁 業	1,996	(0.2)	1,826	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	656	(0.1)	705	(0.1)
建設業	43,567	(4.1)	38,307	(3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,993	(0.7)	10,280	(0.9)
情報通信業	4,963	(0.5)	5,434	(0.5)
運輸業、郵便業	15,558	(1.5)	13,692	(1.3)
卸売業、小売業	89,196	(8.5)	86,772	(8.0)
金融業、保険業	8,695	(0.8)	6,887	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	199,754	(19.0)	212,689	(19.6)
その他各種サービス業	144,638	(13.8)	140,334	(13.0)
地方公共団体	94,602	(9.0)	101,918	(9.4)
その他の	378,663	(36.1)	408,450	(37.7)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,049,980	(100.0)	1,083,604	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸 出 金 残 高	880,212	910,191
総貸出金に対する比率	83.83%	83.99%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ロ ー ン 残 高	357,271	385,919
うち住宅ローン残高	333,545	357,961
うち消費性ローン残高	17,278	20,888

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,048,791	1,188	1,049,980	1,082,505	1,099	1,083,604
預 金 (B)	1,340,494	11,366	1,351,860	1,339,161	6,340	1,345,501
預貸率 (A) / (B)	78.23%	10.45%	77.66%	80.83%	17.34%	80.53%
期中平均	77.28%	8.96%	76.59%	80.69%	16.19%	80.35%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	2,171 (76.8)	— (—)	2,171 (76.8)	2,286 (79.3)	— (—)	2,286 (79.3)
地	債	10 (0.4)	— (—)	10 (0.4)	11 (0.4)	— (—)	11 (0.4)
社	債	623 (22.0)	— (—)	623 (22.0)	561 (19.5)	— (—)	561 (19.5)
株	式	22 (0.8)	— (—)	22 (0.8)	23 (0.8)	— (—)	23 (0.8)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,828 (100.0)	— (—)	2,828 (100.0)	2,883 (100.0)	— (—)	2,883 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	2,150 (77.3)	— (—)	2,150 (77.3)	2,219 (78.2)	— (—)	2,219 (78.2)
地	債	10 (0.4)	— (—)	10 (0.4)	12 (0.4)	— (—)	12 (0.4)
社	債	599 (21.6)	— (—)	599 (21.6)	586 (20.7)	— (—)	586 (20.7)
株	式	20 (0.7)	— (—)	20 (0.7)	20 (0.7)	— (—)	20 (0.7)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,780 (100.0)	— (—)	2,780 (100.0)	2,839 (100.0)	— (—)	2,839 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成26年度中間期							
国	債	13,364	25,425	72,078	64,401	41,885	—	—	217,156
地	債	93	95	292	180	406	—	—	1,068
社	債	9,433	7,522	12,122	24,448	8,840	—	—	62,368
株	式	—	—	—	—	—	—	2,232	2,232
そ	の	—	—	—	—	—	—	24	24
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度中間期									
国	債	13,594	49,039	95,498	46,288	24,226	—	—	228,647
地	債	26	119	334	91	603	—	—	1,175
社	債	4,264	6,551	32,452	4,561	8,368	—	—	56,197
株	式	—	—	—	—	—	—	2,319	2,319
そ	の	—	—	—	—	—	—	8	8
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	282,850	—	282,850	288,347	—	288,347
預金 (B)	1,340,494	11,366	1,351,860	1,339,161	6,340	1,345,501
預証率 (A) / (B)	21.10%	—	20.92%	21.53%	—	21.43%
期中平均	21.21%	—	21.00%	21.43%	—	21.32%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国	0	1
地	—	—
合	0	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	債権	割合	債権	割合
破綻先債権(a)	472		581	
延滞債権(b)	22,510		21,632	
3か月以上延滞債権(c)	7		28	
貸出条件緩和債権(d)	7,113		6,523	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	30,103		28,765	
総貸出金(f)	1,049,980		1,083,604	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.86%		2.65%	
貸倒引当金残高(g)	7,526		7,654	
引当率(g) / (e)	25.00%		26.61%	
担保・保証等の保全額(h)	15,640		14,846	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.95%		78.22%	

※部分直接償却後残高

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- ★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 - ★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 - ★3か月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 - ★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,890	2,890	613	2,276	2,686	2,686	443	2,242
危険債権	20,323	16,994	5,678	11,316	19,674	16,522	6,105	10,416
要管理債権	7,120	3,482	1,346	2,136	6,551	3,412	1,172	2,239
合計	30,334	23,367	7,638	15,728	28,912	22,620	7,722	14,898
				保全率(c)=(b)/(a)				保全率(c)=(b)/(a)
				100.00%				83.97%
				48.90%				52.08%
				77.03%				78.23%

※部分直接償却後残高

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 - 要管理債権
3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成26年度中間期の正常債権額は1,030,690百万円、平成27年度中間期の正常債権額は1,066,222百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

総与信残高 非分類額合計	平成26年度中間期		平成27年度中間期		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	1,055,149	(100.0)	1,088,405	(100.0)	33,256	(-)
非分類額	922,299	(87.4)	937,238	(86.1)	14,939	(▲1.3)
分類額合計	132,850	(12.6)	151,167	(13.9)	18,317	(1.3)
Ⅱ分類	129,521	(12.3)	148,014	(13.6)	18,493	(1.3)
Ⅲ分類	3,328	(0.3)	3,152	(0.3)	▲176	(0.0)
Ⅳ分類	—	(-)	—	(-)	—	(-)

- (注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類…回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期中期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	
			目的使用	その他				目的使用	その他
一般貸倒引当金	10,723	10,061	—	10,723	10,061	9,228	7,884	—	9,228
個別貸倒引当金	6,148	6,297	185	5,963	6,297	6,739	6,553	260	6,478
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,872	16,359	185	16,687	16,359	15,967	14,438	260	15,706

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,131	954	176	1,233	954	279
	債 券	280,155	273,723	6,431	285,733	278,752	6,981
	国 債	217,156	211,604	5,551	228,647	222,644	6,003
	地 方 債	1,021	993	28	1,175	1,144	30
	社 債	61,977	61,125	851	55,911	54,964	946
	そ の 他	24	23	0	—	—	—
	小 計	281,310	274,702	6,608	286,967	279,707	7,260
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	437	438	▲0	286	288	▲2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	46	47	▲0	—	—	—
	社 債	390	391	▲0	286	288	▲2
	そ の 他	—	—	—	8	9	▲0
	小 計	437	438	▲0	294	298	▲3
	合 計	281,748	275,140	6,607	287,262	280,005	7,256

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,101	1,085
合 計	1,101	1,085

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評 価 差 額	6,607	7,256
そ の 他 有 価 証 券	6,607	7,256
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	2,283	2,251
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,323	5,005

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	6,100	4,880	0	0	4,880	200	0	0
	受取固定・支払変動	3,050	2,440	11	5	2,440	100	6	2
	受取変動・支払固定	3,050	2,440	▲11	▲5	2,440	100	▲6	▲2
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	15,300	15,300	1	1	10,787	9,978	0	0
	為替予約	706	—	▲3	▲3	416	—	2	2
	売建	539	—	▲6	▲6	256	—	3	3
	買建	167	—	3	3	159	—	▲1	▲1
	通貨オプション	26,436	—	0	42	11,076	—	0	21
	売建	13,218	—	▲351	▲276	5,538	—	▲56	▲11
	買建	13,218	—	351	319	5,538	—	56	32
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	▲1	40	—	—	2	24

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第24期中（平成27年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成27年9月末現在）

平成27年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	27
危険債権	197
要管理債権	66
正常債権	10,662
合計	10,951

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	161
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	160
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・貸倒引当金の計上基準	143
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	143
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	162
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	163
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	163,164
(3) 業種別の貸出金償却の額	164
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	165
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	165
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	165
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	166
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	167
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	167
(用語解説)	76

自己資本調達手段の概要

平成27年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	76,825	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,215		76,825	
うち資本金および資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち利益剰余金の額	8,850		9,497	
うち自己株式の額（▲）	—		—	
うち社外流出予定額（▲）	328		365	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,667		7,884	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	9,667		7,884	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,043		935	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	86,927		85,646	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	441	111	446
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	—	441	111	446
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	2,289	86	346
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	1,871	442	1,771
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	261	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	261	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	—	640	—
自己資本	自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	86,927	85,005
信用リスク・アセットの額の合計額	778,278		795,877	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,278		1,793	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	441		446	
うち繰延税金資産	2,550		346	
うち前払年金費用	1,871		1,771	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲75		▲75	
うち上記以外に該当するものの額	2,488		▲694	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,752		34,350	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	813,030		830,227	
自己資本比率	自己資本比率（(ハ) / (ニ) × 100 (%)）		10.69%	10.23%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			
（単位：百万円）			
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	31,131	31,835
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	30,005	30,825
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	14	10
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	133	52
法人等向け	20~100	9,616	9,324
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,864	10,776
抵当権付住宅ローン	35	1,096	1,090
不動産取得等事業向け	100	7,282	7,770
3ヵ月以上延滞等	50~150	30	29
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	146	160
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	80	79
上記以外	—	1,740	1,531
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,115	1,003
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	36	34
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	121	116
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	100	88
うち借入金の保証	100	100	88
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	838	751
派生商品取引	—	19	11
（1）外国為替関連取引	—	19	11
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	0	0
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	9	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,390	1,374
粗利益配分手法	—	1,390	1,374
単体総所要自己資本額（注）	—	32,521	33,209

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,661,530	1,385,709	274,508	1,312	966	1,652,882	1,372,273	279,367	1,240	851
地域別										
国内	1,659,614	1,383,795	274,508	1,310	966	1,650,820	1,370,211	279,367	1,240	851
国外	1,915	1,914	—	1	—	2,062	2,061	—	0	—
業種別										
製造業	57,932	57,081	806	45	39	53,764	52,801	892	71	10
農業、林業	6,487	6,487	—	—	7	5,844	5,844	—	—	—
漁業	2,156	2,156	—	—	31	1,985	1,985	—	—	31
鉱業、採石業、砂利採取業	685	635	50	—	—	750	700	50	—	—
建設業	48,079	46,728	1,350	—	22	43,679	42,094	1,585	—	33
電気・ガス・熱供給・水道業	8,089	8,089	—	—	—	11,904	11,904	—	—	—
情報通信業	5,140	5,090	50	—	—	5,580	5,580	—	—	—
運輸業、郵便業	17,349	16,073	1,275	—	7	14,367	14,158	209	—	6
卸売業、小売業	93,253	91,225	1,708	318	155	91,234	88,831	2,233	170	73
金融業、保険業	168,314	129,957	37,874	482	—	141,919	108,347	33,242	328	—
不動産業、物品賃貸業	208,733	208,037	696	—	106	220,994	220,273	721	—	118
その他各種サービス業	171,829	154,027	17,757	43	148	166,223	149,841	16,358	23	150
国・地方公共団体	464,666	251,727	212,938	—	—	460,413	236,338	224,075	—	—
その他 (注2)	408,811	408,390	—	421	448	434,219	433,572	—	646	426
残存期間別 (注3)										
1年以下	453,662	430,748	22,501	412	322	397,241	379,794	17,387	58	137
1年超3年以下	96,343	63,599	32,696	47	50	124,963	69,649	55,251	62	13
3年超5年以下	163,916	79,612	83,451	852	8	199,526	73,349	125,652	524	102
5年超7年以下	165,718	79,895	85,823	—	59	126,768	78,098	48,670	—	46
7年超10年以下	163,798	113,861	49,936	—	52	155,353	122,946	32,406	—	54
10年超	559,074	558,974	99	—	460	596,406	596,406	—	—	485
期間の定めのないもの	59,017	59,017	—	—	11	52,624	52,029	—	594	11

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成27年度中間期は、CVAリスクにかかるエクスポージャーを計上しています。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,723	10,061	10,723	10,061	9,228	7,884	9,228	7,884
個別貸倒引当金	6,148	6,297	6,148	6,297	6,739	6,553	6,739	6,553
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,872	16,359	16,872	16,359	15,967	14,438	15,967	14,438

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	6,148	6,297	6,148	6,297	6,739	6,553	6,739	6,553
地域別								
国内	6,148	6,297	6,148	6,297	6,739	6,553	6,739	6,553
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	295	281	295	281	323	245	323	245
農業、林業	68	65	68	65	63	59	63	59
漁業	0	0	0	0	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	16	17	16	15	14	15	14
建設業	167	146	167	146	145	137	145	137
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	6	5	—	—	—	—
情報通信業	132	131	132	131	131	127	131	127
運輸業、郵便業	38	34	38	34	188	166	188	166
卸売業、小売業	1,292	1,304	1,292	1,304	1,395	1,338	1,395	1,338
金融業、保険業	93	85	93	85	87	81	87	81
不動産業、物品賃貸業	1,682	1,734	1,682	1,734	1,747	1,544	1,747	1,544
その他各種サービス業	1,718	1,910	1,718	1,910	2,023	2,211	2,023	2,211
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	635	580	635	580	616	626	616	626

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	1	79
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	5	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	20	26
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	7	—
その他各種サービス業	114	100
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	16	19
合 計	166	231

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	512,830	—	500,691	—
10%	40,572	—	42,985	—
20%	136,663	125,154	113,587	104,038
35%	78,295	—	77,914	—
50%	38,403	28,334	43,581	32,097
75%	321,503	—	351,385	—
100%	443,898	8,864	444,267	6,954
150%	379	—	333	—
250%	8,102	—	6,909	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,580,650	162,354	1,581,657	143,090

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金および自行預金	11,284	9,896
金	—	—
債券	—	—
株式	67	14
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	11,352	9,911
貸出金と自行預金の相殺	13,718	12,276
保証	76,845	69,464
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	76,845	69,464
合 計	101,916	91,653

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	432	93
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,312	646
派生商品取引	1,312	646
外国為替関連取引	1,323	652
金利関連取引	36	7
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	47	14
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	47	14
IV 担保の種類別の額	421	51
適格金融資産担保（注）	421	51
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	890	594
派生商品取引	890	594
外国為替関連取引	914	601
金利関連取引	24	7
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	47	14
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといたします。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,232	2,319
上場している出資等	1,131	1,233
非上場の出資等	1,101	1,085
時価額	2,232	2,319
上場している出資等	1,131	1,233
非上場の出資等	1,101	1,085
売却および償却に伴う損益の額	▲13	0
売却損益額	—	0
償却額	▲13	—
評価損益の額	176	279
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	176	279
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
10BPV	▲1,130	▲1,081
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲3,295	▲2,818

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

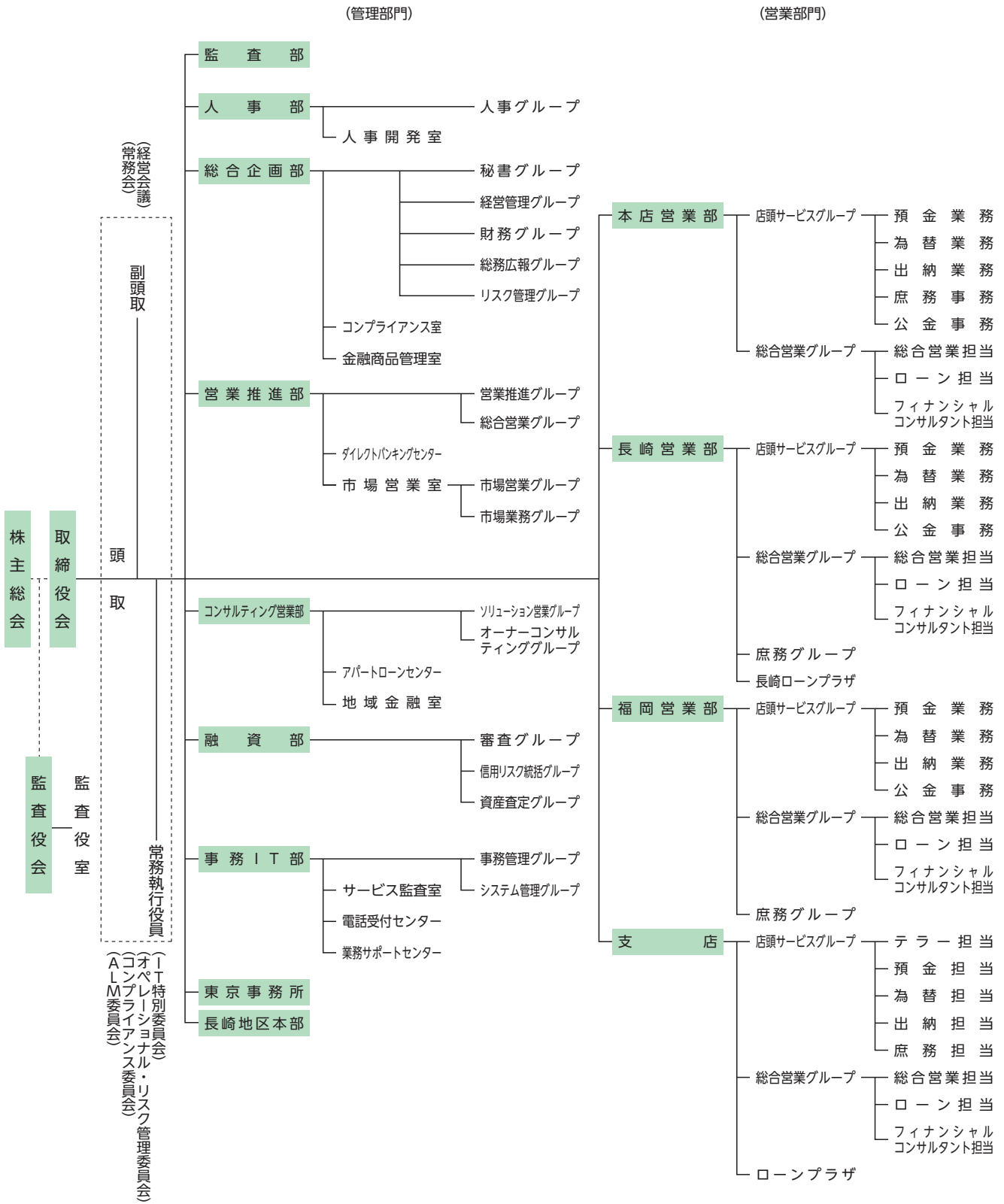
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	169
役員	170
株式の状況	171
単体情報	
事業の概況	172
主要な経営指標等の推移	173
中間財務諸表	174
中間財務諸表に係る確認書	180
損益の状況	181
預金	184
貸出金等	185
有価証券	187
不良債権、引当等	188
時価等情報	189
資産査定等報告書	192
自己資本の充実の状況等について	193

組織図



平成28年1月4日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	ふく だ さとる 福 田 知
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治	取締役常務執行役員	やま ぐち けん じ 山 口 健 二
取締役常務執行役員	いし の かず き 石 野 和 生	取締役常務執行役員	にし むら みち あき 西 村 道 明
取締役常務執行役員	た なか みき と 田 中 幹 人	取締役（非業務執行取締役）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介	執行役員（本店営業部長）	たけ やま りょう じ 竹 山 良 次
執行役員（コンサルティング営業部長）	ふく しま さとる 福 島 聡	執行役員（長崎営業部長）	いし まる たかし 石 丸 高
執行役員（人事部長）	さい くき じゅん いち 七 種 純 一	執行役員（早岐支店長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
監査役（常勤）	みや ざき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔	監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治
監査役（社外）	い とう まさ お 伊 藤 正 夫		

(注) 監査役のうち、深堀寛治および伊藤正夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速した影響から輸出・生産面が弱含んだものの、米国を中心とした堅調な先進国経済を背景に、企業収益のほか雇用情勢も着実な改善傾向をたどり、緩やかな景気回復基調が続きました。

金融面では、円相場は一時125円まで円安が進みましたが、その後中国景気の先行き懸念を受けたリスク回避により、円高ドル安方向の動きとなりました。日経平均株価も中国の先行き不安から、20,000円を挟んだ水準から下落に転じました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは株安などをを受けて緩やかに低下し、0.3%台と低位で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は、期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでおります。

当中間会計期間の主要損益につきましては、経常収益は、その他経常収益の増加等により前年同期比11億9千6百万円増加し、197億1千6百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比8億3千万円減少し、131億4千4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億2千6百万円増加し、65億7千2百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比18億9千万円増加し、49億8千5百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比260億円減少し、2兆2,305億円となりました。次に、貸出金は、前年度末比79億円減少し、1兆4,562億円となりました。また、有価証券は、前年度末比6億円減少し、7,486億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比469億円減少し、2兆5,398億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	18,728	18,520	19,716	37,330	36,018
経常利益	百万円	2,213	4,546	6,572	5,504	8,702
中間純利益	百万円	1,940	3,095	4,985	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,647	3,553
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	130,573	127,364	119,446	133,752	130,453
総資産額	百万円	2,377,713	2,591,852	2,539,838	2,519,836	2,586,820
預金残高	百万円	2,047,519	2,122,454	2,101,185	2,140,983	2,146,717
貸出金残高	百万円	1,395,368	1,400,127	1,456,218	1,409,821	1,464,145
有価証券残高	百万円	681,768	754,874	748,646	772,293	749,282
1株当たり純資産額	円	47.49	46.33	43.45	48.65	47.45
1株当たり中間純利益金額	円	0.70	1.12	1.81	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.69	1.29
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.15	0.20	0.20	3.95	5.90
自己資本比率	%	5.49	4.91	4.70	5.30	5.04
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.80	10.89	9.02	10.74	9.12
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	97,550	96,911	▲13,250	226,523	36,927
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	48,437	19,949	▲621	▲41,080	27,312
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲10,446	▲10,446	▲20,669	▲13,358	▲10,996
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	221,005	363,977	276,272	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	257,556	310,813
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,257 (560)	1,273 (571)	1,286 (502)	1,210 (561)	1,248 (573)

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、179ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※7	364,460	276,523
コールローン	15,583	8,133
商品有価証券	258	240
有価証券※1,7,11	754,874	748,646
貸出金※2,3,4,5,6,8	1,400,127	1,456,218
外国為替※6	1,003	1,652
その他資産	6,454	6,180
その他の資産※7	6,454	6,180
有形固定資産※9,10	44,825	44,292
無形固定資産	1,242	1,096
前払年金費用	4,062	4,648
繰延税金資産	11,969	6,105
支払承諾見返	8,413	6,440
貸倒引当金	▲21,423	▲20,339
資産の部合計	2,591,852	2,539,838
[負債の部]		
預金※7	2,122,454	2,101,185
譲渡性預金	142,715	129,325
借入金※7	178,231	172,237
外国為替	24	18
その他負債	6,953	6,138
未払法人税等	15	107
リース債務	1,542	1,462
資産除去債務	65	64
その他の負債	5,330	4,504
睡眠預金払戻損失引当金	320	335
その他の偶発損失引当金	61	—
再評価に係る繰延税金負債※9	5,311	4,711
支払承諾	8,413	6,440
負債の部合計	2,464,487	2,420,392
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	24,056	13,633
その他利益剰余金	24,056	13,633
繰越利益剰余金	24,056	13,633
株主資本合計	97,812	87,390
その他有価証券評価差額金	15,025	17,395
土地再評価差額金※9	14,526	14,659
評価・換算差額等合計	29,551	32,055
純資産の部合計	127,364	119,446
負債および純資産の部合計	2,591,852	2,539,838

科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額
経常収益	18,520	19,716
資金運用収益	13,378	12,944
(うち貸出金利息)	(10,392)	(10,092)
(うち有価証券利息配当金)	(2,764)	(2,611)
役員取引等収益	3,680	4,024
その他業務収益	241	526
その他経常収益※1	1,220	2,219
経常費用	13,974	13,144
資金調達費用	965	881
(うち預金利息)	(733)	(687)
役員取引等費用	1,663	1,827
その他業務費用	18	1
営業経費※2	10,921	10,158
その他経常費用※3	406	275
経常利益	4,546	6,572
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	2
特別損失	44	82
固定資産処分損	27	14
減損損失	16	68
税引前中間純利益	4,504	6,491
法人税、住民税および事業税	▲1,408	▲1,042
法人税等調整額	2,817	2,548
法人税等合計	1,409	1,506
中間純利益	3,095	4,985

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403
会計方針の変更による 累積的影響額				▲1,234	▲1,234	▲1,234
会計方針の変更を 反映した当期首残高	36,878	36,878	36,878	31,412	31,412	105,168
当中間期変動額						
剰余金の配当				▲10,446	▲10,446	▲10,446
中間純利益				3,095	3,095	3,095
土地再評価差額金の取崩				▲4	▲4	▲4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	▲7,356	▲7,356	▲7,356
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	24,056	24,056	97,812

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,828	14,521	27,349	133,752
会計方針の変更による 累積的影響額				▲1,234
会計方針の変更を 反映した当期首残高	12,828	14,521	27,349	132,518
当中間期変動額				
剰余金の配当				▲10,446
中間純利益				3,095
土地再評価差額金の取崩				▲4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,197	4	2,202	2,202
当中間期変動額合計	2,197	4	2,202	▲5,153
当中間期末残高	15,025	14,526	29,551	127,364

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028
当中間期変動額						
剰余金の配当				▲15,669	▲15,669	▲15,669
中間純利益				4,985	4,985	4,985
土地再評価差額金の取崩				46	46	46
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	▲10,637	▲10,637	▲10,637
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	13,633	13,633	87,390

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,719	14,706	32,425	130,453
当中間期変動額				
剰余金の配当				▲15,669
中間純利益				4,985
土地再評価差額金の取崩				46
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	▲323	▲46	▲369	▲369
当中間期変動額合計	▲323	▲46	▲369	▲11,007
当中間期末残高	17,395	14,659	32,055	119,446

中間財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
■中間キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,504	6,491
減価償却費	1,255	573
減損損失	16	68
貸倒引当金の増減(▲)	▲2,648	▲1,893
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲622	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲93	▲133
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	3	▲67
資金運用収益	▲13,378	▲12,944
資金調達費用	965	881
有価証券関係損益(▲)	▲48	▲393
為替差損益(▲は益)	▲6	▲0
固定資産処分損益(▲は益)	25	12
貸出金の純増(▲)減	9,694	7,927
預金の純増減(▲)	▲18,528	▲45,532
譲渡性預金の純増減(▲)	53,439	19,478
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	41,380	▲3,326
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	87	272
コールローン等の純増(▲)減	4,507	1,115
外国為替(資産)の純増(▲)減	488	▲239
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲69	0
資金運用による収入	13,887	13,353
資金調達による支出	▲896	▲928
その他	936	▲477
小計	94,900	▲15,722
法人税等の還付額	2,058	2,525
法人税等の支払額	▲47	▲53
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,911	▲13,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲54,928	▲36,380
有価証券の売却による収入	29,701	11,930
有価証券の償還による収入	45,767	24,777
有形固定資産の取得による支出	▲387	▲636
有形固定資産の売却による収入	17	8
無形固定資産の取得による支出	▲221	▲321
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,949	▲621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲5,000
配当金の支払額	▲10,446	▲15,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲10,446	▲20,669
現金および現金同等物に係る換算差額	6	0
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	106,420	▲34,541
現金および現金同等物の期首残高	257,556	310,813
現金および現金同等物の中間期末残高 ※1	363,977	276,272

中間財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により均等分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,871百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により均等分計上した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計364,817百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は606百万円、延滞債権額は30,460百万円であり、また、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円であり、また、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,361百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は36,431百万円であり、また、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,895百万円であり、また、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

中間財務諸表

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 232,491百万円
その他の資産 553百万円
担保資産に対応する債務
預金 356百万円
借入金 170,766百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,499百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金399百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、516,163百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が508,984百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらに契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,381百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,408百万円
- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,846百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,695百万円および償却債権取立益277百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 470百万円
無形固定資産 102百万円
- ※3 「その他経常費用」には、保証協会責任共有制度負担金38百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,669	5.70	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	549	利益剰余金	0.20	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金 276,523百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲251百万円
現金および現金同等物 276,272百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	276,523	276,523	—
(2) コールローン	8,133	8,139	5
(3) 有価証券 その他有価証券	747,567	747,567	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,456,218 ▲20,212	1,455,939	19,933
資産計	2,468,230	2,488,170	19,939
(1) 預金	2,101,185	2,101,454	269
(2) 譲渡性預金	129,325	129,374	48
(3) 借入金	172,237	171,453	▲783
負債計	2,402,747	2,402,282	▲465
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	175 —	175 —	— —
デリバティブ取引計	175	175	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自己保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P189（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

負債

- (1) 預金、および (2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) 借入金
 借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等 (*1) (*2)	1,078
合 計	1,078

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		43円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	119,446
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	119,446
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		円 1.81
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	4,985
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,985
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。


中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成27年11月27日

株式会社 親和銀行

取締役頭取 吉澤 俊介 

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度（平成28年3月期）の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,316	63	13,378	12,887	59	12,944
資金調達費用	920	45	965	840	43	881
資金運用収支	12,395	17	12,413	12,046	16	12,063
役員取引等収益	3,656	23	3,680	4,001	23	4,024
役員取引等費用	1,653	9	1,663	1,815	11	1,827
役員取引等収支	2,003	13	2,017	2,186	11	2,197
その他業務収益	72	169	241	397	129	526
その他業務費用	18	—	18	1	—	1
その他業務収支	54	169	223	396	129	525
業務粗利益	14,453	201	14,654	14,629	157	14,786
業務粗利益率	1.34%	1.57%	1.35%	1.34%	1.81%	1.35%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,656	23	3,680	4,001	23	4,024
うち預金・貸出業務	1,212	0	1,212	1,254	1	1,256
うち為替業務	1,036	21	1,058	1,035	21	1,057
うち証券関連業務	28	—	28	27	—	27
うち代理業務	51	—	51	56	—	56
うち保護預り・貸金庫業務	23	—	23	22	—	22
うち保証業務	25	1	27	24	—	24
うち投資信託・保険販売業務	1,278	—	1,278	1,581	—	1,581
役員取引等費用	1,653	9	1,663	1,815	11	1,827
うち為替業務	511	5	516	523	5	529

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	2	▲1
国債等債券売却等損益	47	396
金融派生商品損益	4	0
その他	—	—
合計	54	396
国際業務部門		
外国為替売買損益	155	96
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	13	33
その他	—	—
合計	169	129
総合計	223	525

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	金額	金額
給料・手当	3,705	3,762
退職給付費用	▲22	71
福利厚生費	47	49
減価償却費	1,255	573
土地建物機械賃借料	311	317
営繕費	15	14
消耗品費	122	113
給水光熱費	140	136
旅費	40	50
通信費	192	199
広告宣伝費	217	255
租税公課	616	685
その他	4,277	3,929
合計	10,921	10,158

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
			平成26年度中間期	平成27年度中間期
業	務	純 益	3,791	4,789

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(20)	(0)		(30)	(0)	
うち貸出金	21,393	133	1.24%	21,618	129	1.18%
うち有価証券	13,731	104	1.50%	14,343	101	1.39%
うちコールローン	7,637	28	0.72%	7,241	26	0.71%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資金調達勘定	24,055	9	0.07%	24,248	8	0.06%
うち預金	21,092	7	0.06%	21,155	7	0.06%
うち譲渡性預金	1,411	1	0.13%	1,366	1	0.13%
うち借入金	1,550	1	0.16%	1,726	1	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	255	1	0.49%	173	1	0.68%
うち貸出金	67	0	0.67%	74	0	0.68%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	183	0	0.43%	89	0	0.73%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(20)	(0)		(30)	(0)	
うち預金	254	0	0.35%	172	0	0.49%
うち預金	193	0	0.38%	92	0	0.68%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	41	0	0.35%	48	0	0.39%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	21,628	134	1.23%	21,760	129	1.18%
うち貸出金	13,799	104	1.50%	14,418	101	1.39%
うち有価証券	7,637	28	0.72%	7,241	26	0.71%
うちコールローン	183	0	0.43%	89	0	0.73%
うち預け金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資金調達勘定	24,289	10	0.07%	24,390	9	0.07%
うち預金	21,286	7	0.06%	21,248	7	0.06%
うち譲渡性預金	1,411	1	0.13%	1,366	1	0.13%
うち借入金	1,591	1	0.16%	1,774	1	0.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.24	0.49	1.23	1.18	0.68	1.18
資金調達原価	0.97	0.73	0.97	0.88	1.14	0.88
総資金利鞘	0.27	▲0.24	0.26	0.30	▲0.46	0.30

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門) (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	470	▲1,204	▲734	134	▲563	▲428
うち貸出金	180	▲960	▲779	429	▲731	▲301
うち有価証券	246	▲283	▲37	▲143	▲9	▲152
うちコールローン	▲9	—	▲9	—	—	—
うち預け金	0	▲0	0	0	▲0	▲0
支払利息	87	8	96	6	▲86	▲80
うち預金	37	26	64	1	▲42	▲40
うち譲渡性預金	▲1	▲0	▲2	▲3	▲3	▲6
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	94	▲60	34	9	▲42	▲32

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門) (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14	▲4	10	▲20	16	▲4
うち貸出金	8	▲1	7	2	0	2
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	9	▲5	4	▲20	13	▲6
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	10	▲17	▲6	▲14	12	▲2
うち預金	3	▲17	▲13	▲19	13	▲5
うちコールマネー	▲0	—	▲0	—	—	—
うち借入金	6	▲0	6	1	0	2

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計) (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	503	▲1,228	▲724	78	▲512	▲433
うち貸出金	199	▲972	▲772	433	▲732	▲299
うち有価証券	246	▲283	▲37	▲143	▲9	▲152
うちコールローン	▲17	13	▲4	▲20	13	▲6
うち預け金	0	▲0	0	0	▲0	▲0
支払利息	93	▲3	89	3	▲86	▲83
うち預金	40	10	50	▲1	▲44	▲46
うち譲渡性預金	▲1	▲0	▲2	▲3	▲3	▲6
うちコールマネー	▲0	—	▲0	—	—	—
うち借入金	100	▲59	41	10	▲40	▲30

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間) (単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.51
資本経常利益率	6.94	10.49
総資産中間純利益率	0.24	0.38
資本中間純利益率	4.72	7.95

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,618 (47.2)	— (—)	10,618 (46.9)	11,065 (49.8)	— (—)	11,065 (49.6)
有 利 息 預 金	8,341 (37.1)	— (—)	8,341 (36.8)	8,779 (39.5)	— (—)	8,779 (39.4)
定期性預金	10,260 (45.6)	— (—)	10,260 (45.3)	9,665 (43.5)	— (—)	9,665 (43.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,259 (45.6)	— (—)	10,259 (45.3)	9,664 (43.5)	— (—)	9,664 (43.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	193 (0.9)	151 (100.0)	344 (1.5)	191 (0.9)	88 (100.0)	280 (1.3)
合 計	21,072 (93.7)	151 (100.0)	21,224 (93.7)	20,922 (94.2)	88 (100.0)	21,011 (94.2)
譲渡性預金	1,427 (6.3)	— (—)	1,427 (6.3)	1,293 (5.8)	— (—)	1,293 (5.8)
総 合 計	22,500 (100.0)	151 (100.0)	22,651 (100.0)	22,216 (100.0)	88 (100.0)	22,305 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,809 (48.0)	— (—)	10,809 (47.6)	11,309 (50.2)	— (—)	11,309 (50.0)
有 利 息 預 金	8,475 (37.7)	— (—)	8,475 (37.3)	8,944 (39.7)	— (—)	8,944 (39.6)
定期性預金	10,206 (45.4)	— (—)	10,206 (45.0)	9,765 (43.4)	— (—)	9,765 (43.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,204 (45.3)	— (—)	10,204 (45.0)	9,764 (43.4)	— (—)	9,764 (43.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	76 (0.3)	193 (100.0)	270 (1.2)	79 (0.3)	92 (100.0)	172 (0.8)
合 計	21,092 (93.7)	193 (100.0)	21,286 (93.8)	21,155 (93.9)	92 (100.0)	21,248 (94.0)
譲渡性預金	1,411 (6.3)	— (—)	1,411 (6.2)	1,366 (6.1)	— (—)	1,366 (6.0)
総 合 計	22,504 (100.0)	193 (100.0)	22,697 (100.0)	22,521 (100.0)	92 (100.0)	22,614 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成26年度中間期							
定期預金	336,378	201,651	441,218	24,526	16,835	5,161	1,025,772
固 定 金 利 定 期 預 金	336,357	201,643	441,136	24,518	16,815	5,160	1,025,631
変 動 金 利 定 期 預 金	10	8	82	7	19	1	130
そ の 他 の 定 期 預 金	11	—	—	—	—	—	11
平成27年度中間期							
定期預金	291,241	198,772	435,296	21,971	14,240	4,733	966,256
固 定 金 利 定 期 預 金	291,230	198,770	435,293	21,952	14,142	4,733	966,123
変 動 金 利 定 期 預 金	1	1	3	19	98	—	123
そ の 他 の 定 期 預 金	8	—	—	—	—	—	8

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	488	—	488	422	0	422
証書貸付	12,062	70	12,132	12,621	74	12,695
当座貸越	1,297	—	1,297	1,365	—	1,365
割引手形	83	—	83	78	—	78
合 計	13,930	70	14,001	14,487	74	14,562

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	460	—	460	441	0	441
証書貸付	12,022	67	12,090	12,544	74	12,619
当座貸越	1,162	—	1,162	1,282	—	1,282
割引手形	85	—	85	75	—	75
合 計	13,731	67	13,799	14,343	74	14,418

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度中間期							
貸出金	330,922	259,571	199,300	142,933	446,132	21,265	1,400,127
うち変動金利	—	107,964	83,514	56,079	191,907	21,265	—
うち固定金利	—	151,607	115,786	86,854	254,224	—	—
平成27年度中間期							
貸出金	341,282	253,246	210,587	151,271	476,627	23,202	1,456,218
うち変動金利	—	100,445	85,626	61,195	211,797	23,202	—
うち固定金利	—	152,801	124,961	90,076	264,830	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	9,679	5,442
債権	9,931	10,423
商品	—	—
不動産	163,163	169,077
その他	—	—
計	182,773	184,944
保証	482,639	490,812
信用	734,714	780,461
合計	1,400,127	1,456,218
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	18	115
債権	76	59
商品	—	—
不動産	667	584
その他	—	—
計	763	758
保証	398	294
信用	7,252	5,387
合計	8,413	6,440

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	6,946 (49.6)	7,347 (50.5)
運転資金	7,055 (50.4)	7,214 (49.5)
合 計	14,001 (100.0)	14,562 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,400,127	(100.0)	1,456,218	(100.0)
製 造 業	121,874	(8.7)	119,732	(8.2)
農 業、林 業	2,815	(0.2)	2,704	(0.2)
漁 業	4,646	(0.3)	5,396	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,253	(0.3)	4,457	(0.3)
建設業	51,684	(3.7)	52,462	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	17,189	(1.2)	26,290	(1.8)
情報通信業	9,949	(0.7)	9,649	(0.7)
運輸業、郵便業	36,449	(2.6)	45,627	(3.1)
卸売業、小売業	122,063	(8.7)	121,654	(8.3)
金融業、保険業	36,447	(2.6)	34,570	(2.4)
不動産業、物品賃貸業	217,551	(15.6)	232,543	(16.0)
その他各種サービス業	162,666	(11.6)	170,140	(11.7)
地方公共団体	178,588	(12.8)	186,882	(12.8)
その他の	433,953	(31.0)	444,112	(30.5)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,400,127	(100.0)	1,456,218	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸 出 金 残 高	1,000,749	1,035,066
総貸出金に対する比率	71.47%	71.07%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ロ ー ン 残 高	417,751	429,363
うち住宅ローン残高	371,016	379,691
うち消費性ローン残高	27,942	32,291

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,393,088	7,039	1,400,127	1,448,793	7,424	1,456,218
預 金 (B)	2,250,009	15,161	2,265,170	2,221,625	8,885	2,230,510
預貸率 (A) / (B)	61.91%	46.42%	61.81%	65.21%	83.55%	65.28%
期中平均	61.01%	35.05%	60.79%	63.68%	80.67%	63.75%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,104 (80.9)	— (—)	6,104 (80.9)	6,149 (82.1)	— (—)	6,149 (82.1)
地方債	101 (1.3)	— (—)	101 (1.3)	257 (3.4)	— (—)	257 (3.4)
社債	1,221 (16.2)	— (—)	1,221 (16.2)	961 (12.9)	— (—)	961 (12.9)
株式	121 (1.6)	— (—)	121 (1.6)	117 (1.6)	— (—)	117 (1.6)
その他の証券	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
うち外国債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	7,548 (100.0)	— (—)	7,548 (100.0)	7,486 (100.0)	— (—)	7,486 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,912 (77.4)	— (—)	5,912 (77.4)	5,918 (81.7)	— (—)	5,918 (81.7)
地方債	98 (1.3)	— (—)	98 (1.3)	236 (3.3)	— (—)	236 (3.3)
社債	1,541 (20.2)	— (—)	1,541 (20.2)	1,001 (13.8)	— (—)	1,001 (13.8)
株式	84 (1.1)	— (—)	84 (1.1)	85 (1.2)	— (—)	85 (1.2)
その他の証券	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
うち外国債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	7,637 (100.0)	— (—)	7,637 (100.0)	7,241 (100.0)	— (—)	7,241 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成26年度中間期							
国債	債	24,056	3,016	185,815	233,220	164,358	—	—	610,467
地方債	債	501	442	6,161	634	2,400	—	—	10,140
社債	債	29,286	7,102	18,900	26,902	39,932	—	—	122,124
株式	式	—	—	—	—	—	—	12,139	12,139
その他の証券		—	—	—	—	—	—	2	2
うち外国債		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株		—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度中間期									
国債	債	3,008	54,731	273,011	191,987	92,177	—	—	614,916
地方債	債	200	542	12,881	1,478	10,674	—	—	25,776
社債	債	6,314	8,178	37,381	4,120	40,187	—	—	96,182
株式	式	—	—	—	—	—	—	11,768	11,768
その他の証券		—	—	—	—	—	—	1	1
うち外国債		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	754,874	—	754,874	748,646	—	748,646
預金 (B)	2,250,009	15,161	2,265,170	2,221,625	8,885	2,230,510
預証率 (A) / (B)	33.54%	—	33.32%	33.69%	—	33.56%
期中平均	33.93%	—	33.65%	32.15%	—	32.01%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
		国債	債
地方債	債	195	208
合計	計	273	240

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	925		606	
延滞債権(b)	32,324		30,460	
3ヵ月以上延滞債権(c)	61		2	
貸出条件緩和債権(d)	5,415		5,361	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	38,727		36,431	
総貸出金(f)	1,400,127		1,456,218	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.76%		2.50%	
貸倒引当金残高(g)	11,807		10,790	
引当率(g) / (e)	30.48%		29.61%	
担保・保証等の保全額(h)	20,431		19,068	
保全率((g) + (h)) / (e)	83.24%		81.95%	

※部分直接償却後残高

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- ★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 - ★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 - ★3ヵ月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 - ★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,648	3,648	725	2,922	3,060	3,060	473	2,586
危険債権	29,790	26,296	10,187	16,108	28,408	25,067	9,628	15,439
要管理債権	5,477	2,415	974	1,440	5,364	2,028	948	1,080
合計	38,915	32,360	11,887	20,472	36,833	30,155	11,049	19,106

※部分直接償却後残高

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 - 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成26年度中間期の正常債権額は1,373,533百万円、平成27年度中間期の正常債権額は1,430,400百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期		比較	
	債権額	割合	債権額	割合	債権額	割合
総与信残高	1,409,273	(100.0)	1,463,350	(100.0)	54,077	(—)
非分類額	1,251,821	(88.8)	1,271,121	(86.9)	19,300	(▲1.9)
分類額合計	157,451	(11.2)	192,229	(13.1)	34,778	(1.9)
Ⅱ分類	153,957	(10.9)	188,887	(12.9)	34,930	(2.0)
Ⅲ分類	3,493	(0.3)	3,341	(0.2)	▲152	(▲0.1)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

- (注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類額……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期中首残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,457	10,386	—	10,457	10,386	11,665	10,115	—	11,665	10,115
個別貸倒引当金	13,614	11,037	1,635	11,978	11,037	10,568	198	10,370	10,224	—
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,072	21,423	1,635	22,436	21,423	22,233	20,339	198	22,035	20,339

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,573	6,863	3,710	8,580	5,244	3,336
	債 券	742,004	723,289	18,714	731,564	709,882	21,681
	国 債	610,467	592,996	17,471	614,916	595,240	19,676
	地 方 債	10,040	9,922	117	20,583	20,376	206
	社 債	121,496	120,371	1,125	96,064	94,265	1,799
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	752,578	730,153	22,424	740,144	715,126	25,018
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	537	569	▲32	2,110	2,188	▲77
	債 券	727	730	▲2	5,311	5,320	▲8
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	99	100	▲0	5,193	5,200	▲6
	社 債	628	630	▲2	118	120	▲2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,265	1,300	▲34	7,422	7,509	▲86
	合 計	753,843	731,453	22,389	747,567	722,635	24,932

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,031	1,078
合 計	1,031	1,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評 価 差 額	22,389	24,932
そ の 他 有 価 証 券	22,389	24,932
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	7,364	7,536
その他有価証券評価差額金	15,025	17,395

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	23,980	23,380	190	189	20,007	20,007	155	154
	受取固定・支払変動	11,990	11,690	338	334	10,003	10,003	344	341
	受取変動・支払固定	11,990	11,690	▲147	▲145	10,003	10,003	▲189	▲187
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	190	189	—	—	155	154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	72,964	65,703	26	25	110,121	81,844	19	18
	為替予約	9,883	2,232	▲23	▲23	922	—	1	1
	売建	5,514	2,232	▲405	▲405	597	—	1	1
	買建	4,368	—	381	381	324	—	▲0	▲0
	通貨オプション	32,183	—	0	53	13,396	—	0	26
	売建	16,091	—	▲379	▲284	6,698	—	▲65	▲11
	買建	16,091	—	379	337	6,698	—	65	38
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	2	55	—	—	20	47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第117期中（平成27年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成27年9月末現在）

平成27年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	31
危険債権	284
要管理債権	54
正常債権	14,304
合計	14,672

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	195
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	194
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・貸倒引当金の計上基準	177
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	177
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	196
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	197
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	197,198
(3) 業種別の貸出金償却の額	198
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	199
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	199
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	199
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	200
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	201
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	201
(用語解説)	76

自己資本調達手段の概要

平成27年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	86,840	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,262		86,840	
うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	73,756		73,756	
うち 利 益 剰 余 金 の 額	24,056		13,633	
うち 自 己 株 式 の 額 (▲)	—		—	
うち 社 外 流 出 予 定 額 (▲)	549		549	
うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,386		10,115	
うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コ ア 資 本 算 入 額	10,386		10,115	
うち 適 格 引 当 金 コ ア 資 本 算 入 額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,927		7,845	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	121,576		104,801	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	803	147	589
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	—	803	147	589
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	645	129	516
適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前 払 年 金 費 用 の 額	—	2,628	624	2,499
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	4,891	184	739
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	4,891	184	739
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	—	1,086	—
自己資本 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	121,576		103,715	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,061,675		1,096,324	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28,861		23,786	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	803		589	
うち 繰 延 税 金 資 産	5,537		1,255	
うち 前 払 年 金 費 用	2,628		2,499	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	19,892		19,442	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,114		52,401	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,115,790		1,148,725	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ) / (ニ) × 100 (%)	10.89%		9.02%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	42,467	43,852
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	39,051	40,411
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	15	10
我が国の政府関係機関向け	10~20	92	49
地方三公社向け	20	3	8
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	385	164
法人等向け	20~100	15,267	16,307
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,107	11,702
抵当権付住宅ローン	35	1,241	1,169
不動産取得等事業向け	100	7,106	7,438
3ヵ月以上延滞等	50~150	71	61
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	159	182
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	339	341
上記以外	—	3,259	2,974
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,358	3,386
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	8	16
短期の貿易関連偶発債務	20	3	3
特定の取引に係る偶発債務	50	80	38
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	124	170
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	118	112
うち借入金の保証	100	118	112
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,908	2,921
派生商品取引	—	114	123
（1）外国為替関連取引	—	99	115
（2）金利関連取引	—	19	19
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	4	12
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	57	55
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,164	2,096
粗利益配分手法	—	2,164	2,096
単体総所要自己資本額（注）	—	44,631	45,949

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,966,022	2,236,029	724,943	5,050	1,952	2,920,541	2,196,349	716,050	8,141	1,628
地域別										
国内	2,951,641	2,221,808	724,943	4,889	1,952	2,909,364	2,185,325	716,050	7,987	1,628
国外	14,381	14,220	—	161	—	11,177	11,023	—	153	—
業種別										
製造業	128,405	127,642	398	364	157	126,229	125,306	455	468	33
農業、林業	3,393	3,393	—	—	23	3,235	3,235	—	—	22
漁業	5,009	4,959	50	—	—	5,754	5,724	30	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,456	4,255	200	—	9	4,661	4,460	200	—	6
建設業	55,783	54,742	1,040	—	7	56,266	55,314	952	—	4
電気・ガス・熱供給・水道業	20,586	20,536	50	—	—	30,755	30,705	50	—	—
情報通信業	10,402	10,402	—	—	—	10,009	10,009	—	—	—
運輸業、郵便業	38,419	37,107	290	1,022	139	47,597	45,996	395	1,206	3
卸売業、小売業	128,561	127,037	385	1,138	280	128,361	126,505	661	1,194	322
金融業、保険業	483,341	425,077	56,197	2,066	—	464,083	417,758	45,174	1,150	—
不動産業、物品賃貸業	239,382	230,242	9,140	—	163	250,661	247,829	2,831	—	30
その他各種サービス業	226,773	173,384	53,369	19	262	224,479	180,757	43,702	19	264
国・地方公共団体	1,112,979	509,158	603,820	0	—	1,045,444	423,847	621,597	—	—
その他(注2)	508,528	508,088	—	439	908	522,999	518,898	—	4,101	940
残存期間別(注3)										
1年以下	995,182	940,690	53,908	583	213	862,183	852,293	9,626	263	153
1年超3年以下	134,467	122,693	10,589	1,184	89	175,750	112,177	62,958	615	43
3年超5年以下	357,779	149,700	207,511	566	247	478,196	160,897	315,750	1,548	122
5年超7年以下	393,043	142,199	250,583	260	100	325,464	136,849	188,398	216	81
7年超10年以下	389,687	187,049	202,247	391	300	338,366	199,670	138,417	277	331
10年超	580,622	578,455	102	2,064	983	621,525	619,446	900	1,179	883
期間の定めのないもの	115,240	115,240	—	—	17	119,054	115,014	—	4,039	11

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成27年度中間期は、CVAリスクにかかるエクスポージャーを計上しています。

(注1)「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,457	10,386	10,457	10,386	11,665	10,115	11,665	10,115
個別貸倒引当金	13,614	11,037	13,614	11,037	10,568	10,224	10,568	10,224
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,072	21,423	24,072	21,423	22,233	20,339	22,233	20,339

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	13,614	11,037	13,614	11,037	10,568	10,224	10,568	10,224
地域別								
国内	13,614	11,037	13,614	11,037	10,568	10,224	10,568	10,224
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,381	3,127	3,381	3,127	2,972	2,927	2,972	2,927
農業、林業	93	78	93	78	79	75	79	75
漁業	513	13	513	13	15	0	15	0
鉱業、採石業、砂利採取業	568	563	568	563	550	0	550	0
建設業	1,572	934	1,572	934	997	640	997	640
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	44	41	44	41	27	27	27	27
運輸業、郵便業	1,067	668	1,067	668	688	565	688	565
卸売業、小売業	2,329	1,781	2,329	1,781	1,559	2,371	1,559	2,371
金融業、保険業	—	—	—	—	—	31	—	31
不動産業、物品賃貸業	1,527	1,409	1,527	1,409	1,374	1,305	1,374	1,305
その他各種サービス業	2,121	2,044	2,121	2,044	1,960	1,946	1,960	1,946
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	394	373	394	373	341	331	341	331

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	64	51
農業、林業	24	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	3
建設業	625	57
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	298	2
卸売業、小売業	443	82
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	3
その他各種サービス業	60	9
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	12	16
合 計	1,530	227

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,178,426	—	1,109,396	—
10%	67,132	—	60,569	—
20%	414,234	408,329	402,635	399,161
35%	88,698	—	83,533	—
50%	117,054	103,493	135,438	119,819
75%	363,017	—	381,596	—
100%	591,567	33,835	610,742	31,747
150%	769	—	632	—
250%	10,357	—	9,244	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,831,257	545,658	2,793,790	550,728

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金および自行預金	16,545	14,188
金	—	—
債券	—	—
株式	35	393
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	16,580	14,581
貸出金と自行預金の相殺	19,519	20,211
保証	116,857	105,582
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	116,857	105,582
合計	152,957	140,375

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	1,517	900
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	4,988	4,101
派生商品取引	4,988	4,101
外国為替関連取引	4,990	5,062
金利関連取引	610	593
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	612	1,554
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	612	1,554
IV 担保の種類別の額	439	61
適格金融資産担保（注）	439	61
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	4,549	4,039
派生商品取引	4,549	4,039
外国為替関連取引	4,551	5,000
金利関連取引	610	593
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	612	1,554
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間貸借対照表計上額	12,139	11,768
上場している出資等	11,111	10,691
非上場の出資等	1,028	1,076
時価額	12,139	11,768
上場している出資等	11,111	10,691
非上場の出資等	1,028	1,076
売却および償却に伴う損益の額	0	▲3
売却損益額	1	—
償却額	▲0	▲3
評価損益の額	3,677	3,259
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	3,677	3,259
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
10BPV	▲3,311	▲2,940
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲9,585	▲7,742

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕		
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		(20,39)
2.資本金および発行済株式の総数		41
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		41
各株主の持株数		41
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		41
4.取締役および監査役の氏名および役職名		(40)
5.会計監査人の氏名または名称		(45)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		(37)
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		(37)
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		
(3) 資本金または出資金		
(4) 事業の内容		
(5) 設立年月日		
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の中間事業年度における事業の概況		6,43
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		44
(2) 経常利益または経常損失		44
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		44
(4) 包括利益		44
(5) 純資産額		44
(6) 総資産額		44
(7) 連結自己資本比率		44
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書		45～52
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		61
(2) 延滞債権に該当する貸出金		61
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		61
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		61
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		23～37,48,62～75
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項		—
5.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）		61
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		45
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		—
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的な内容		—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕		

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項		福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織		(78)	(135)	(169)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		80	137	171
各株主の持株数		80	137	171
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		80	137	171
3.取締役および監査役の氏名および役職名		(79)	(136)	(170)
4.会計監査人の氏名または名称		(92)		
5.営業所の名称および所在地				
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名				
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称				
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項				
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の中間事業年度における事業の概況		7	8,138	9,172
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数		91	139	173
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額		91	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益および業務粗利益率		96	147	181
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		96	147	181
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		97～98	148～149	182～183
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		98	149	183
総資産経常利益率および資本経常利益率		98	149	183
総資産中間純利益率および資本中間純利益率		98	149	183
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		99	150	184
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		99	150	184
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		100	151	185
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		100	151	185
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額		100	151	185
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高		100	151	185
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		101	152	186
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		101	152	186
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高		—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値		101	152	186

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別 (商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分) の平均残高	—	153	187
有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の残存期間別の残高	102	153	187
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の平均残高	102	153	187
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	102	153	187
信託業務に関する指標 (信託業務を営む場合に限る)			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	103	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託 (以下「金銭信託等」という) の受託残高	103	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	103	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	103	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分) の残高	103	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)			
1.リスク管理の体制	(23~36)	(23~36)	(23~36)
2.法令遵守の体制	(21~22)	(21~22)	(21~22)
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	10~15	10~15	10~15
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	(22)	(22)	(22)
(銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項)			
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	92~95	140~145	174~179
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	104	154	188
(2) 延滞債権に該当する貸出金	104	154	188
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	104	154	188
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	104	154	188
3.元本補てん契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む。) に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23~36,94, 111~113,124~133	23~36,143, 159~167	23~36,177, 193~201
5.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	105~106	155	189
金銭の信託	—	—	—
デリバティブ取引	107~109	156~157	190~191
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	104	154	188
8.貸出金償却の額	104	154	188
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	92	—	—
11.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)			

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	(37)
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	(37)
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	81
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	82
(2) 経常利益または経常損失	82
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	82
(4) 包括利益	82
(5) 純資産額	82
(6) 総資産額	82
(7) 連結自己資本比率	82
(銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項)	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	83~89
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	90
(2) 延滞債権に該当する貸出金	90
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	90
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	90
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23~37,86, 111~123
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額 (以下この項目において「経常収益等」という) として算出したもの (各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	90
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	—
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	83
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	104,110	154,158	188,192
2.危険債権	104,110	154,158	188,192
3.要管理債権	104,110	154,158	188,192
4.正常債権	104,110	154,158	188,192

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group